

「対流」の状況等について

国土交通省 国土政策局
総合計画課

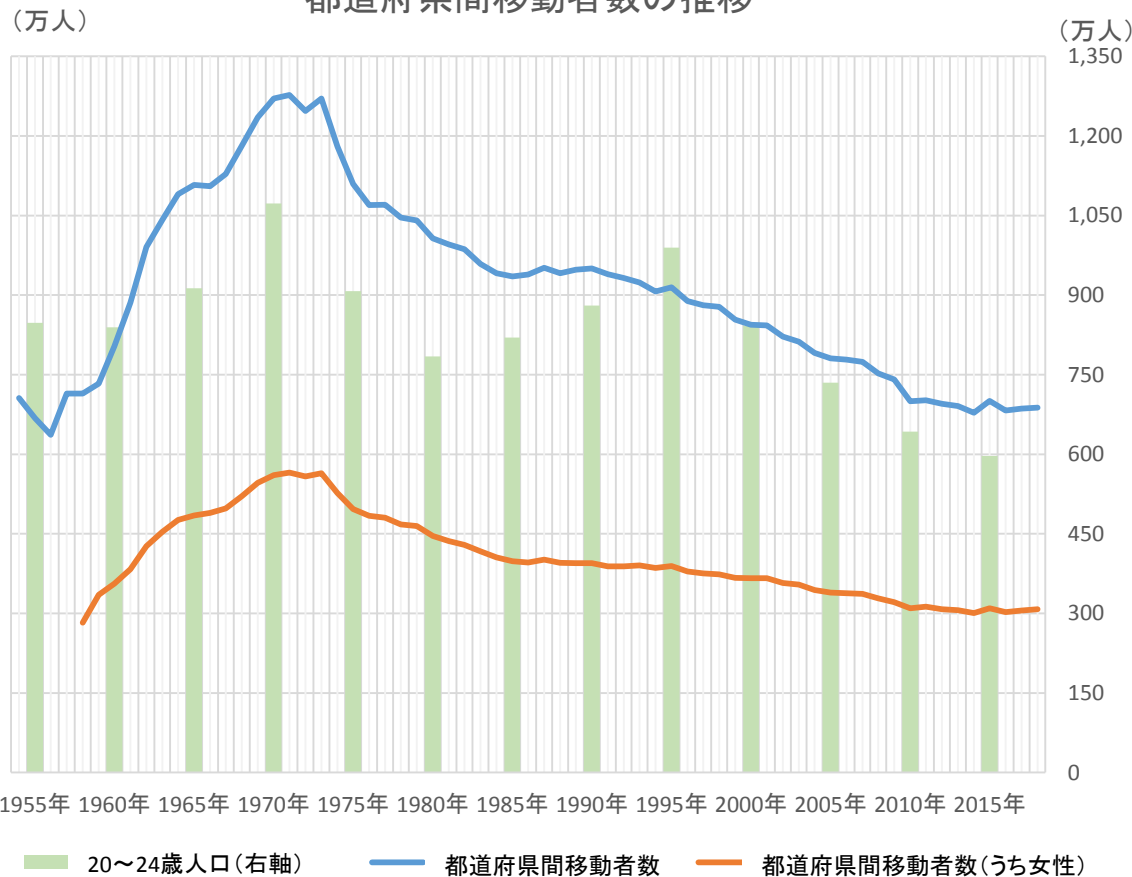
平成31年3月28日

1. 日本人の移動者数の推移
2. 所得の多いところが人を引き付けているのか
(流動率と所得の追加分析)
3. インフラ整備は人を引き付けているのか?(追加分析)
4. 出生、子育て層が集まる地域
5. 都市圏等別の分析
6. 東京圏の分析
7. 注目した市町村

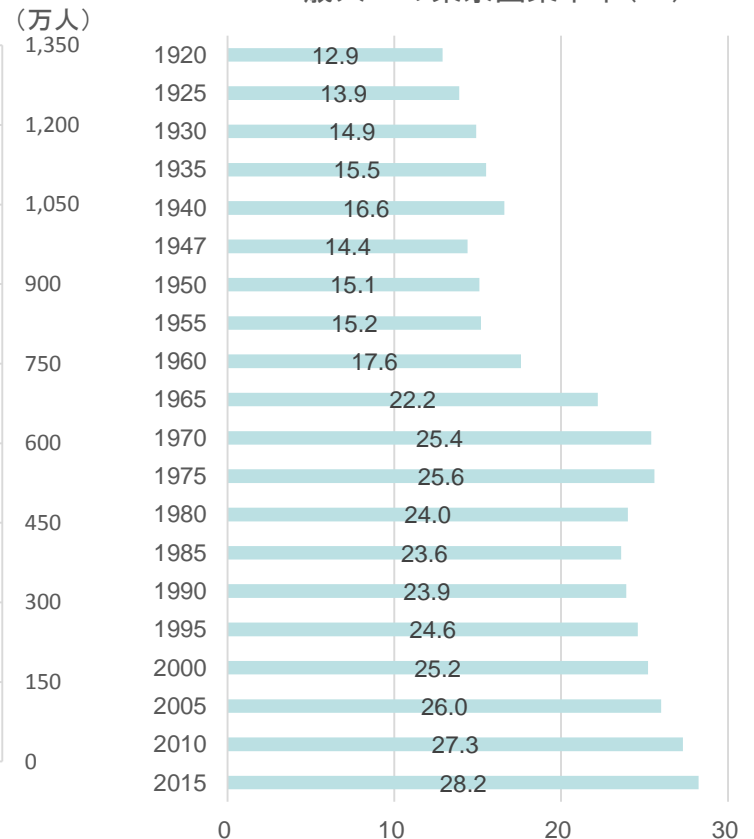
1. 日本人の移動者数の推移

- 日本人の都道府県間移動者数は1971年をピークに減少傾向。
- 近年の都道府県間移動者が最も多い20-24歳人口がピークとなる時期に都道府県間移動者数もピーク。
- 20-24歳人口は1995年に第2のピークを迎えるが、都道府県間移動者数は増加していない。
- 東京圏で生まれ育った者の増加などが理由として考えられるが、詳細は不明。

都道府県間移動者数の推移



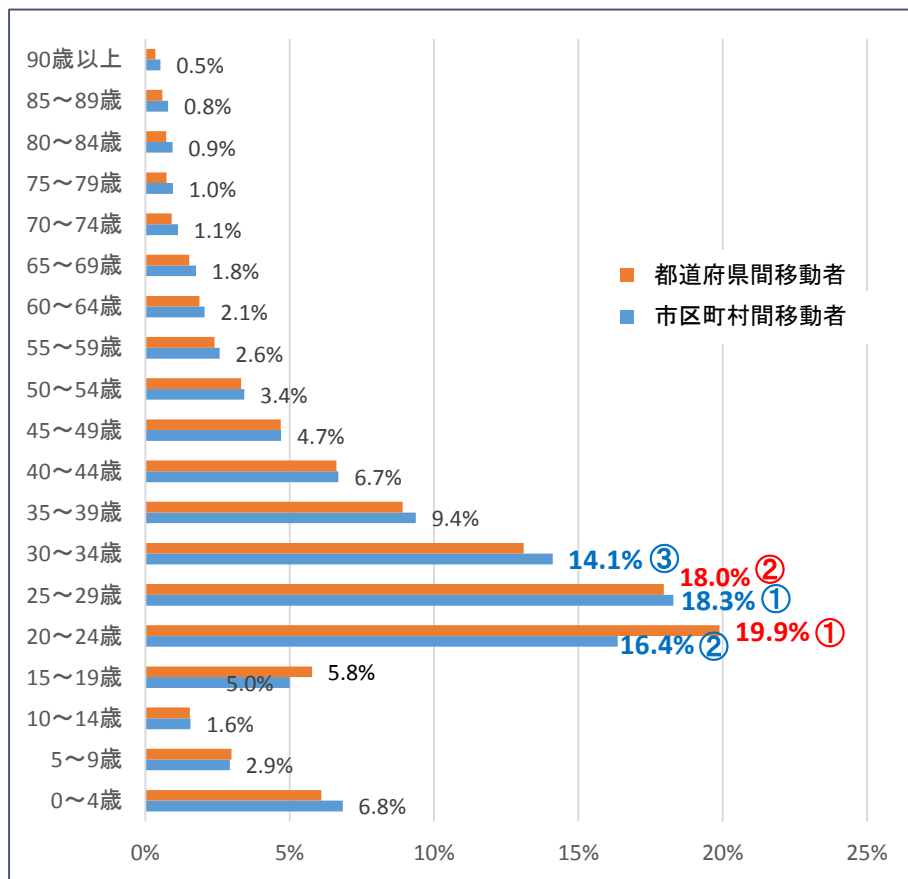
0-4歳人口の東京圏集中率(%)



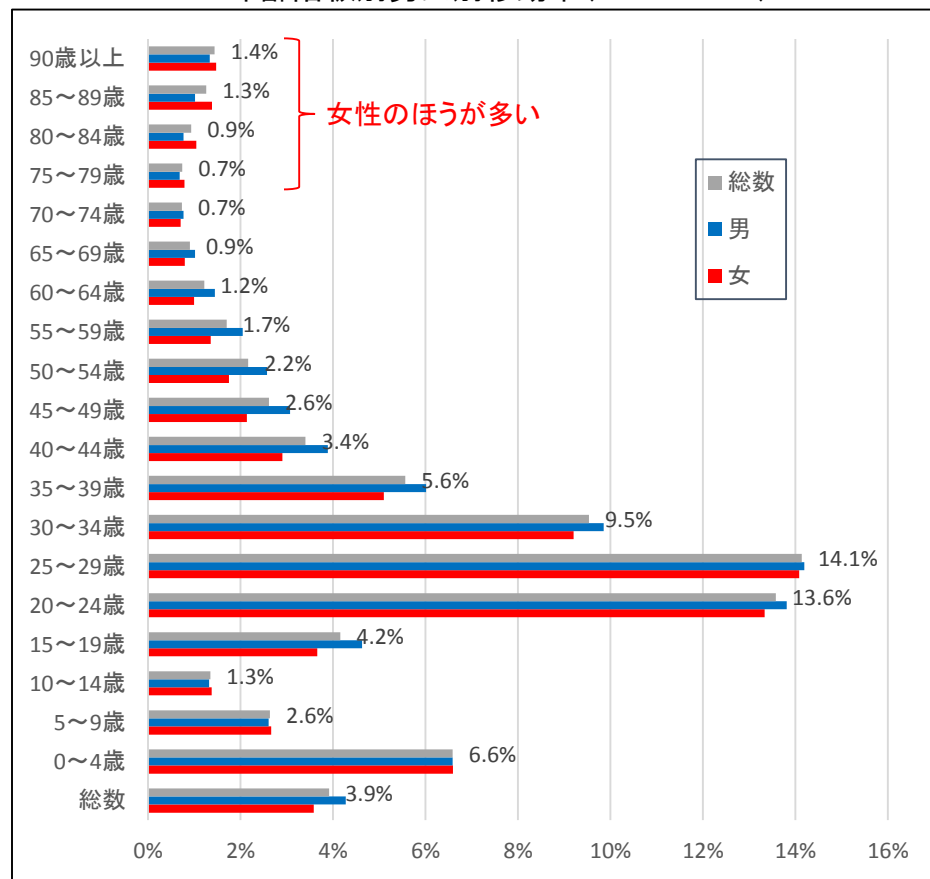
(参考) 移動者の年齢階級別割合、年齢階級別の移動率

- 日本全国の市区町村間移動者数に対する年齢5歳階級別のシェアは、25-29歳がもっとも大きく、以下、20-24歳、30-34歳、35-39歳の順となっている。
- なお、都道府県間移動者数に対するシェアは20-24歳の方が25-29歳よりも大きい。
- 全体的には男性の移動率が女性よりも高いが、75歳以上になると女性の方が高くなる。

移動者全体に占める各年齢階級の割合 (2014~2018)



年齢階級別男女別移動率 (2015~2018)



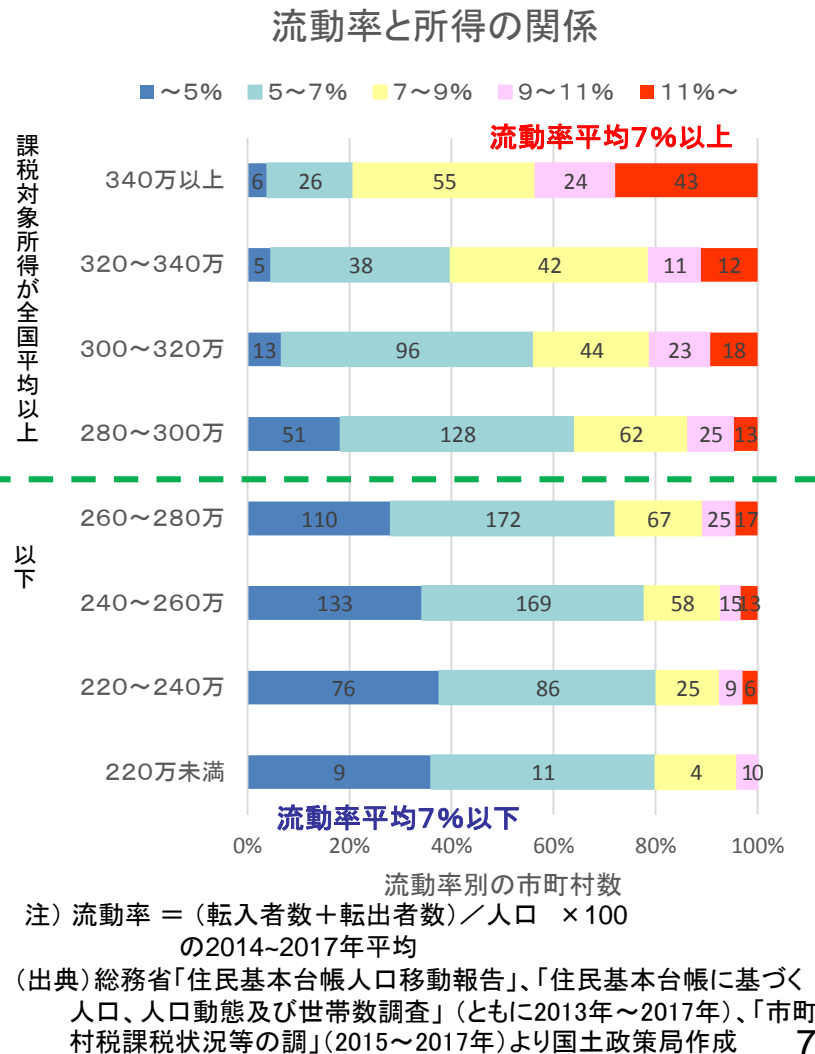
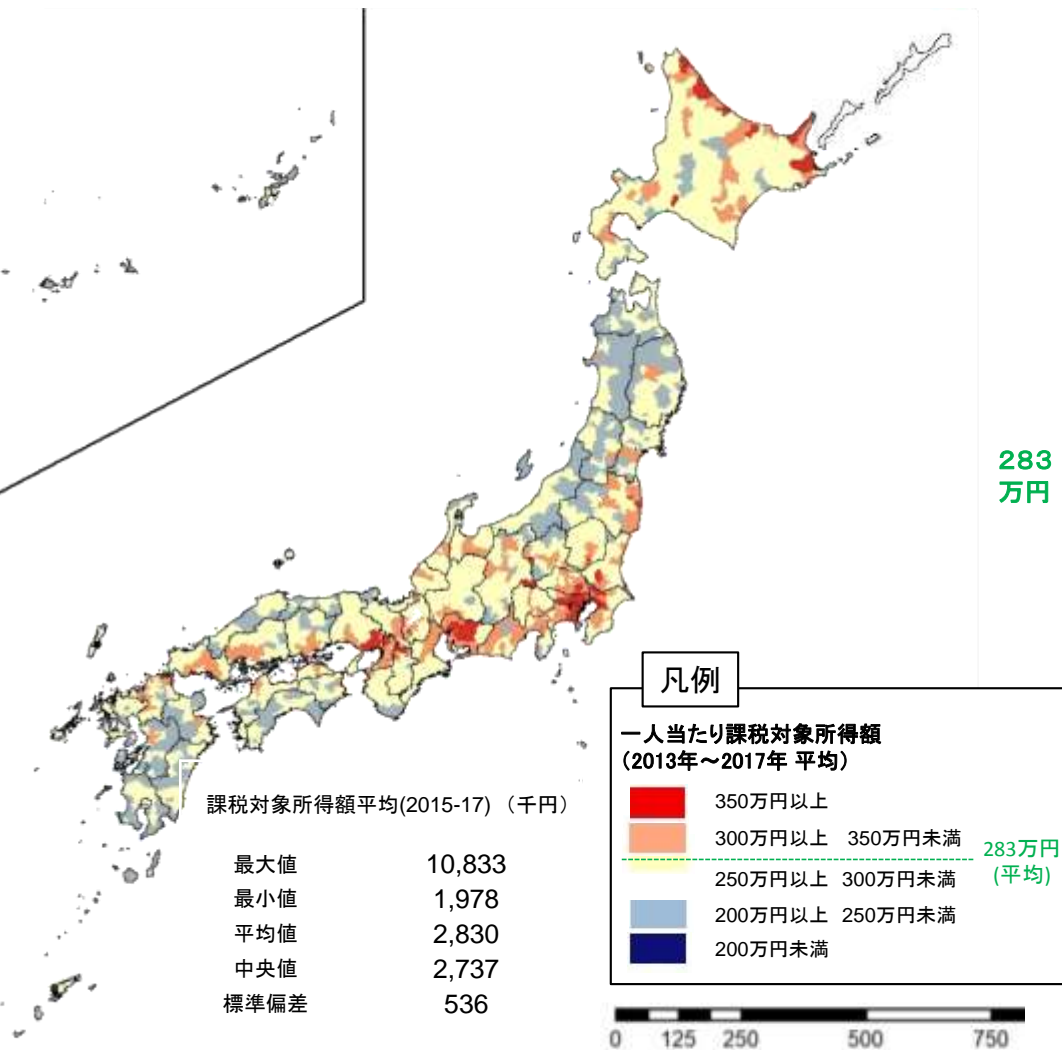
注) 「移動率」= 移動者数 / 人口 × 100

(出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」(ともに2014年~2018年)より国土政策局作成

2. 所得の多いところが人を引き付けているのか (流動率と所得の追加分析)

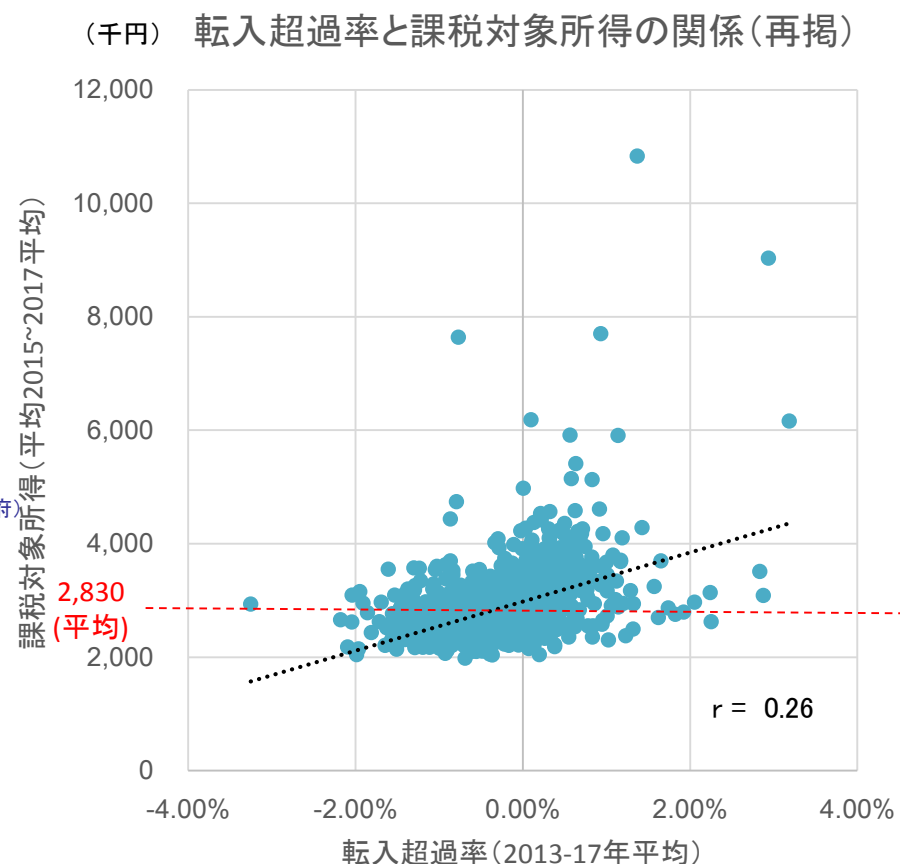
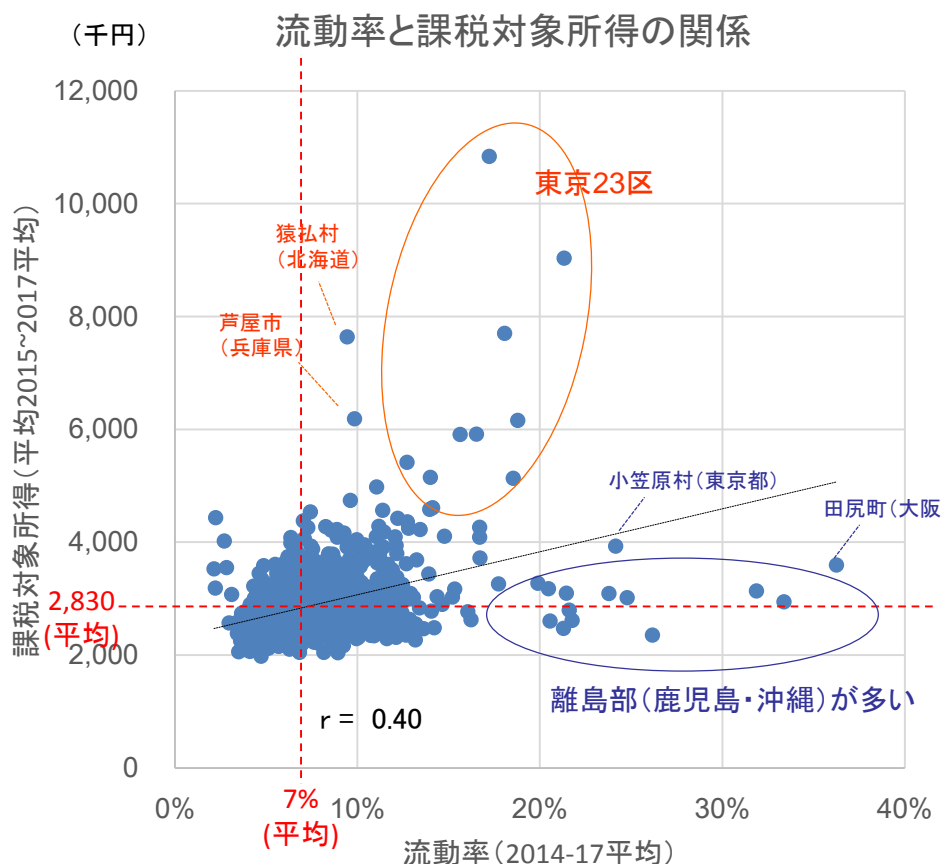
流動率と一人当たり課税対象所得の関係 ①

- 一人当たり課税対象所得額が大きいところは、三大都市圏及び都道府県庁所在地が多い。
- 一方で、北海道北東部や長野県東部などにも見られる。
- 流動率が高い市町村には、所得額の高い市町村が多い傾向がやや見られる。



流動率と一人当たり課税対象所得の関係 ②

- 流動率が高いと課税対象所得も高くなる傾向がやや見られるが、相関があるとまでは言えない。
- 流動率が高くても課税対象所得が平均または平均以下の市町村は沖縄県竹富町、座間味村、与那国町など、離島部が目立つ。
- 流動率が低くても課税対象所得が比較的大きい市町村は福島県内の市町村や和歌山市など。



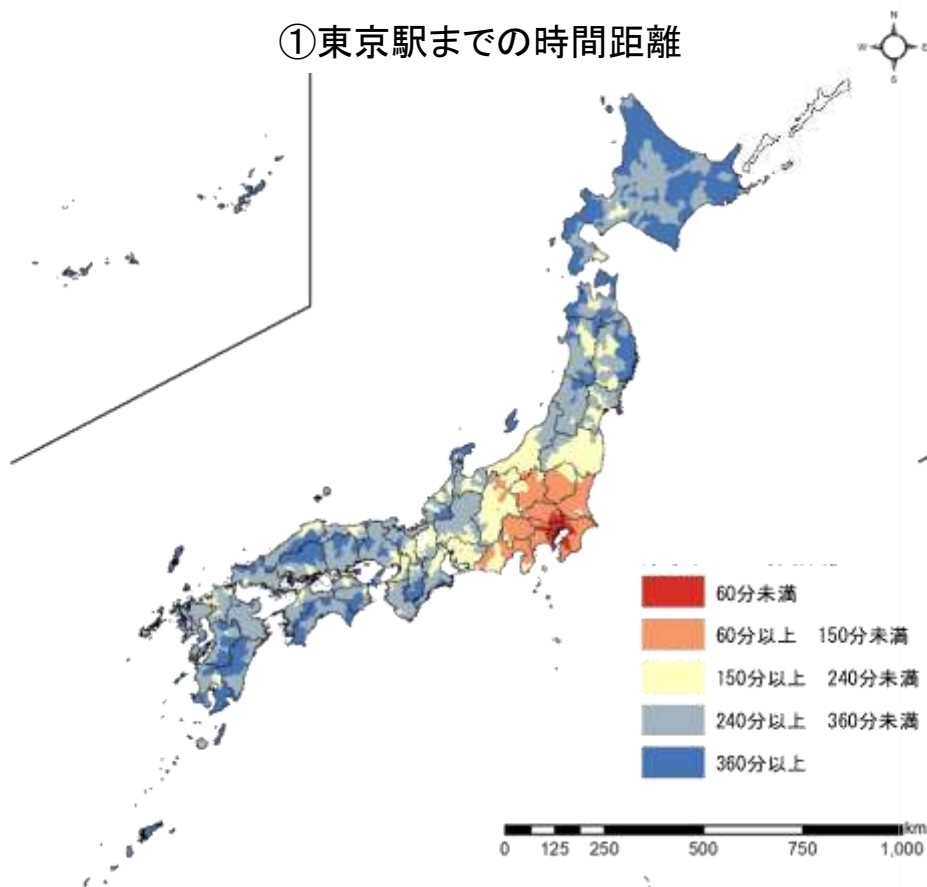
注) 流動率 = (転入者数 + 転出者数) / 人口 × 100 の2014~2017年平均

3. インフラ整備は人を引き付けているのか？ (追加分析)

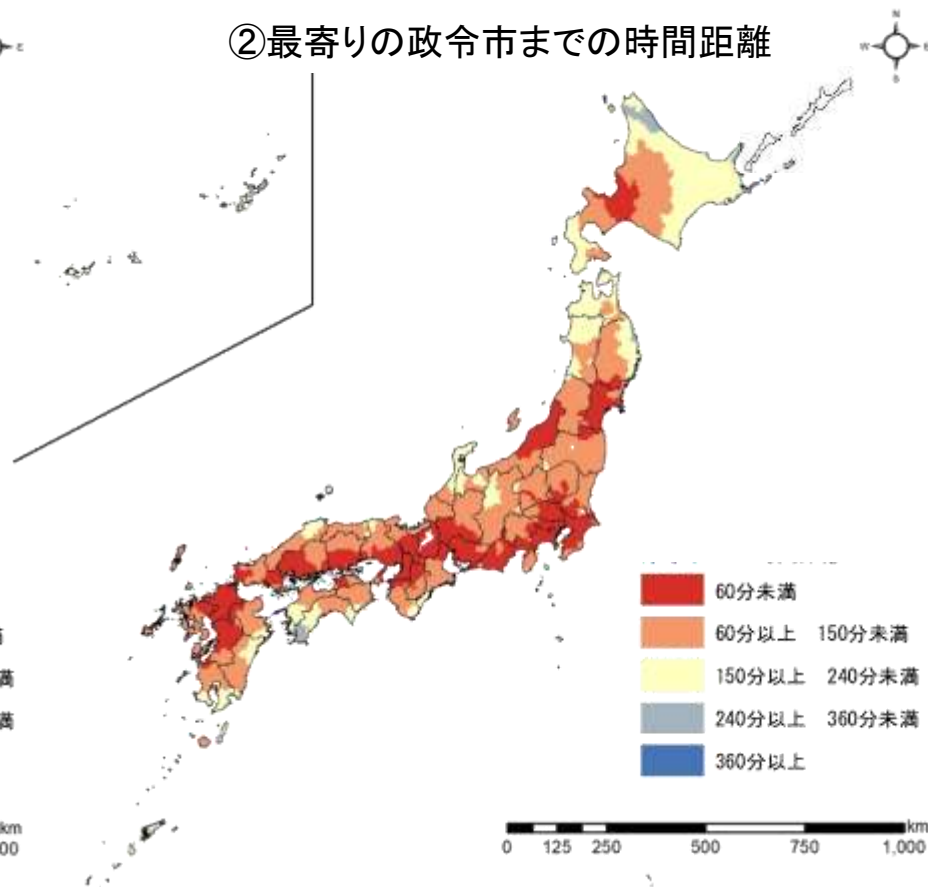
東京駅・最寄りの政令市までの最短時間距離

- 東京駅までの時間距離は、東京圏から遠ざかるほど、また、地方へ行くほど長くなるが、高速鉄道の走る地域や最寄りに空港がある地域では360分未満のところがある。
- 最寄りの政令市までの時間距離は、北海道の北東部や東北の北部、四国の南西部、北陸、離島地域で150分以上かかる地域が多い。

①東京駅までの時間距離



②最寄りの政令市までの時間距離



注1) ①東京駅、②東京駅又は政令市庁舎所在地との所要時間(①自動車・鉄道・航空・船、②自動車・鉄道・航空を対象としてNITASを活用して算出した最短所用時間)を算出し、それぞれ最小となる所要時間を示している。なお、①②ともに待ち時間・乗換え時間を含む。

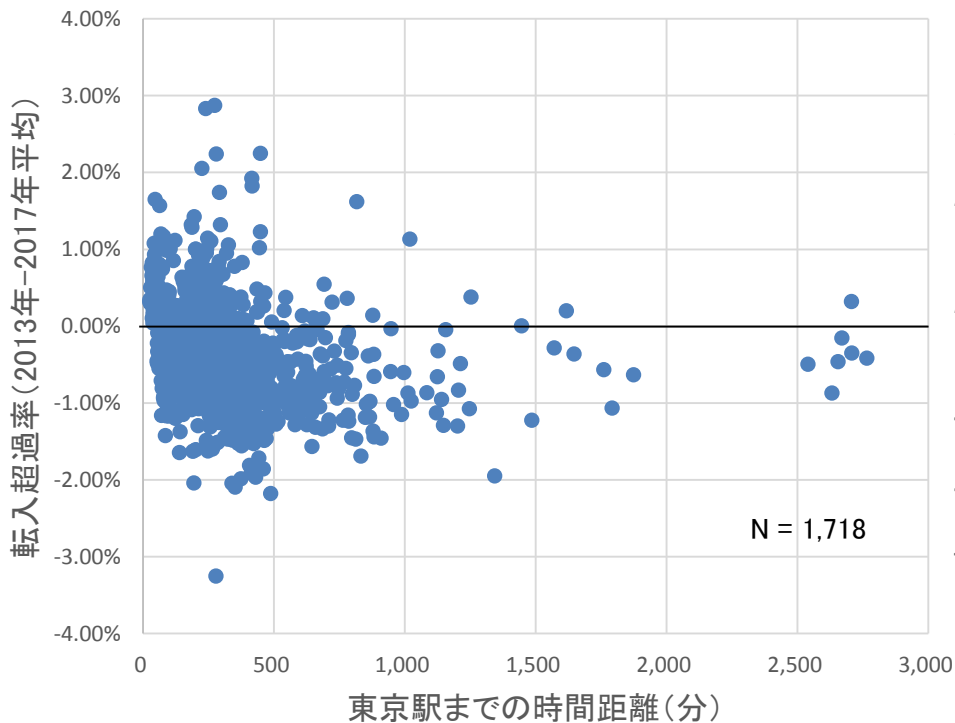
注2) ①は東京23区及び175政令区は含まれておらず、②は東京23区、20政令市・175政令区については含まれていない。

(出典)国土交通省「全国総合交通分析システム(NITAS)ver.2.4」より国土政策局作成

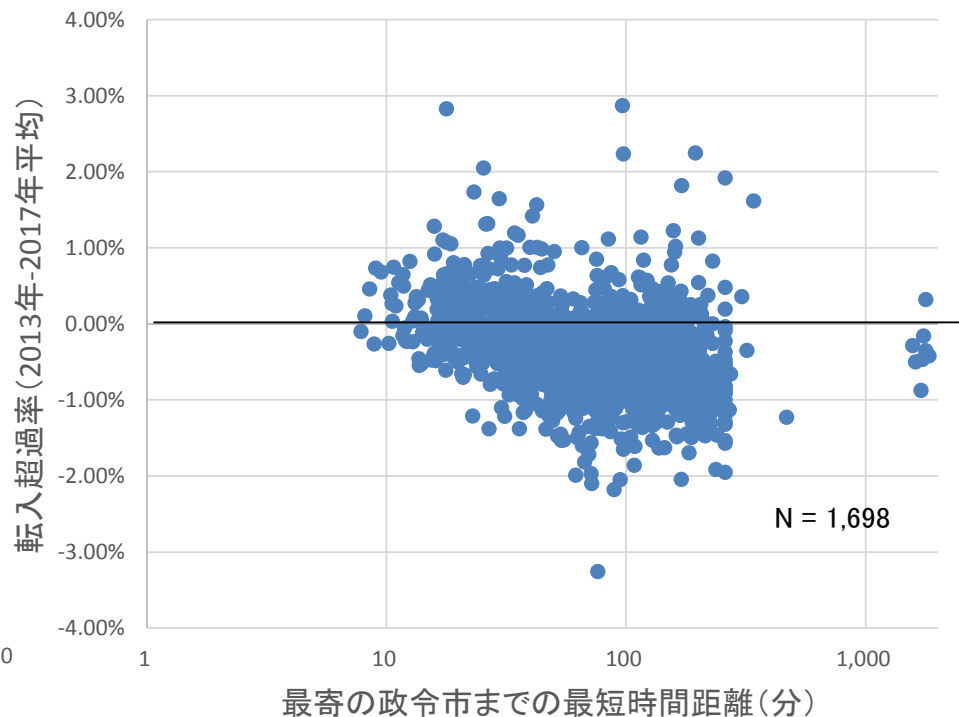
東京駅・最寄りの政令市までの最短時間距離と転入超過率の関係

- 「東京駅」及び「最寄りの政令市」(東京駅又は政令市庁舎所在地)から市町村役場所在地までの時間距離と当該市町村の転入超過率平均の関係を見た。
- 東京までの時間距離については一定の傾向を見いだすことは困難。
- 転入超過となっている市町村は「最寄りの政令市」までの時間距離の短い市町村に多い。

①東京駅までの最短時間距離と転入超過率の関係



②最寄りの政令市まで最短時間距離と転入超過率の関係



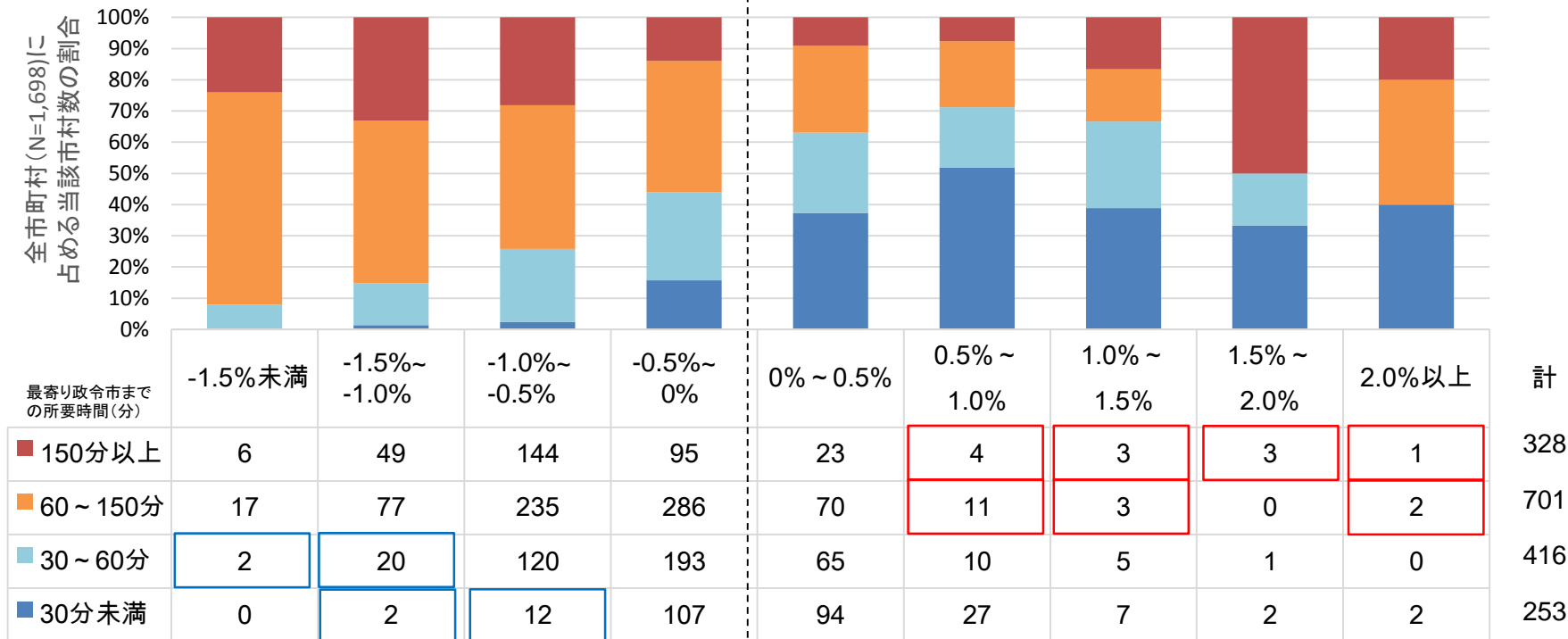
注1) ①東京駅、②東京駅又は政令市庁舎所在地との所要時間(①自動車・鉄道・航空・船、②自動車・鉄道・航空を対象としてNITASを活用して算出した最短所用時間)を算出し、それぞれ最小となる所要時間を示している。なお、①②ともに待ち時間・乗換え時間を含む。

注2) ①は東京23区及び175政令区は含まれておらず、②は東京23区、20政令市・175政令区については含まれていない。

(出典)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」(ともに2013年～2017年)、国土交通省「全国総合交通分析システム(NITAS)ver.2.4」より国土政策局作成

最寄りの政令市までの最短時間距離と転入超過率の関係（続き）

- 最寄りの政令市まで30分未満の市町村は約半数が転入超過となっている。
- 最寄りの政令市まで30分～60分の市町村は2割程度が転入超過となっている。
- 一方で最寄りの政令市まで60分以上の市町村でも、転入超過となっている市町村もある。



最寄政令市から時間距離が短いが転出超過

最寄政令市から時間距離が長いが転入超過

	転出超過	転入超過
150分以上	89.6%	10.4%
60～150分	87.7%	12.3%
30～60分	80.5%	19.5%
30分未満	47.8%	52.2%

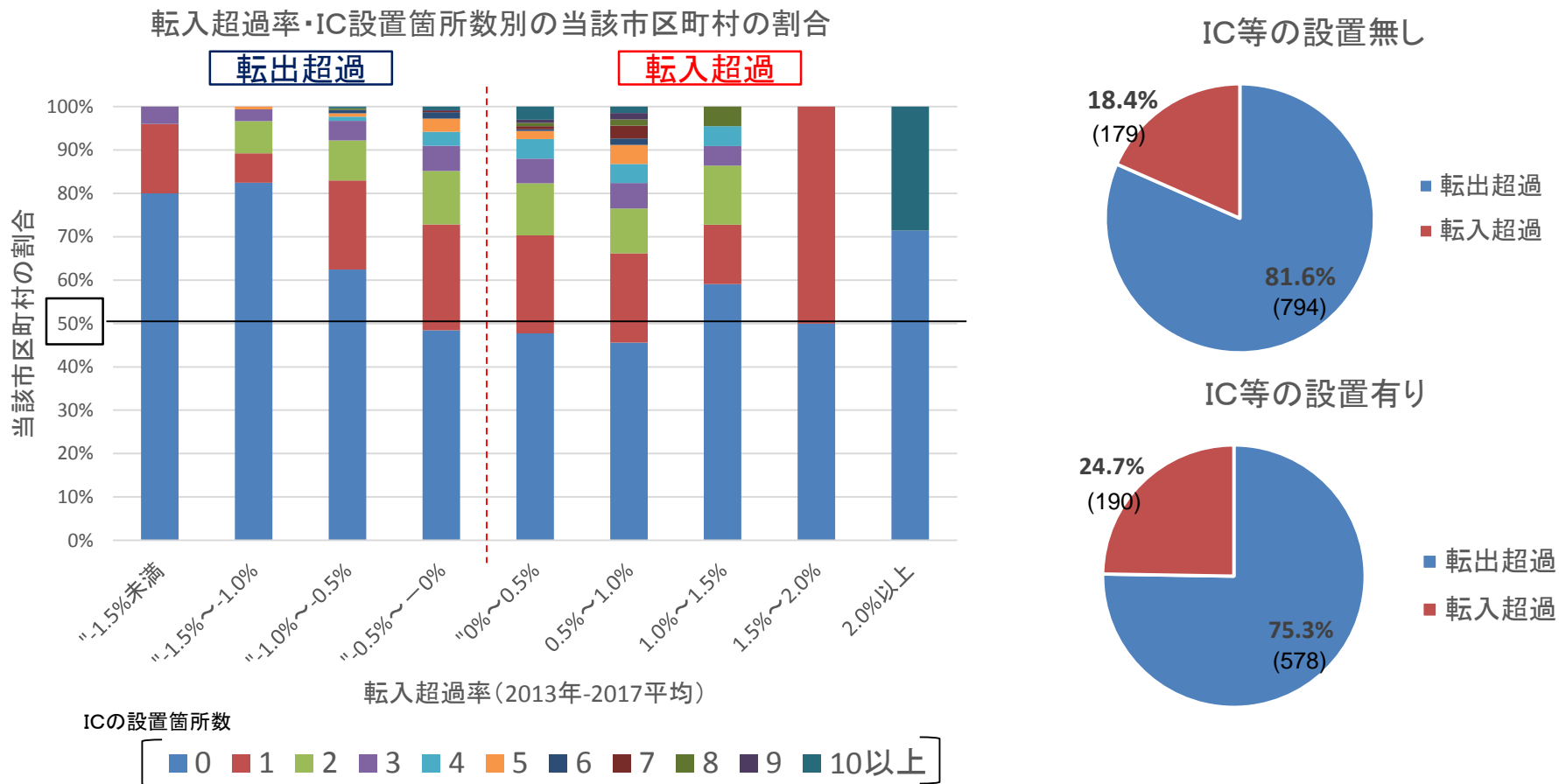
注1) 東京駅又は政令市庁舎所在地との所要時間(自動車・鉄道・航空を対象としてNITASを活用して算出した最短所用時間)を算出し、それぞれ最小となる所要時間を示している。なお、待ち時間・乗換え時間を含む。

注2) 東京23区、20政令市・175政令区は含まれていない。(解析対象計1,698市町村)

(出典)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」(ともに2013年～2017年)、国土交通省「全国総合交通分析システム(NITAS)ver.2.4」より国土政策局作成

転入超過率と高速道路等のICの設置箇所数の関係 ①

○ 高速道路等におけるインターチェンジ(IC)の有無に注目したが、転入超過と転出超過の市区町村の割合はそれぞれ大きな差は見られない。



注1) 高速道路等とは、高速自動車国道、高速自動車国道に並行する自動車専用道路、一般国道の自動車専用道路、本州四国連絡高速道路、指定都市高速道路(首都高速道路、阪神高速道路、名古屋高速道路、広島高速道路、福岡・北九州高速道路)である。

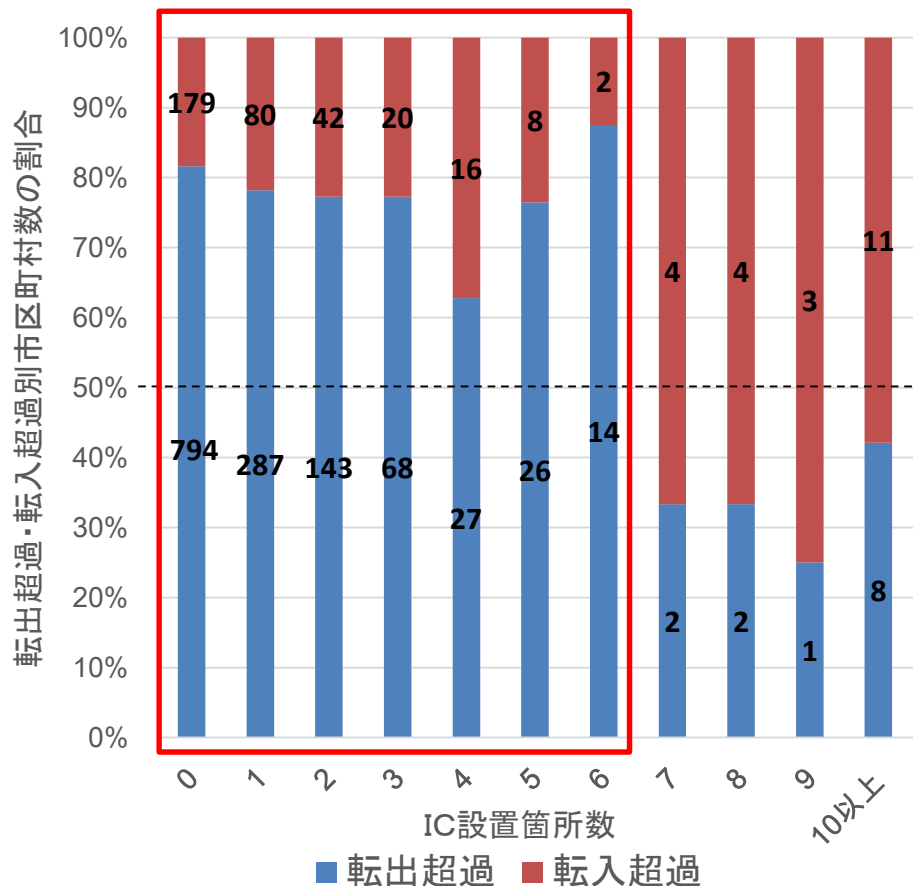
注2) インターチェンジ(IC)には、スマートインターチェンジ(SIC)を含んでいる。

出典) 国土交通省 国土数値情報 高速道路時系列データ(平成29年度)より国土政策局作成

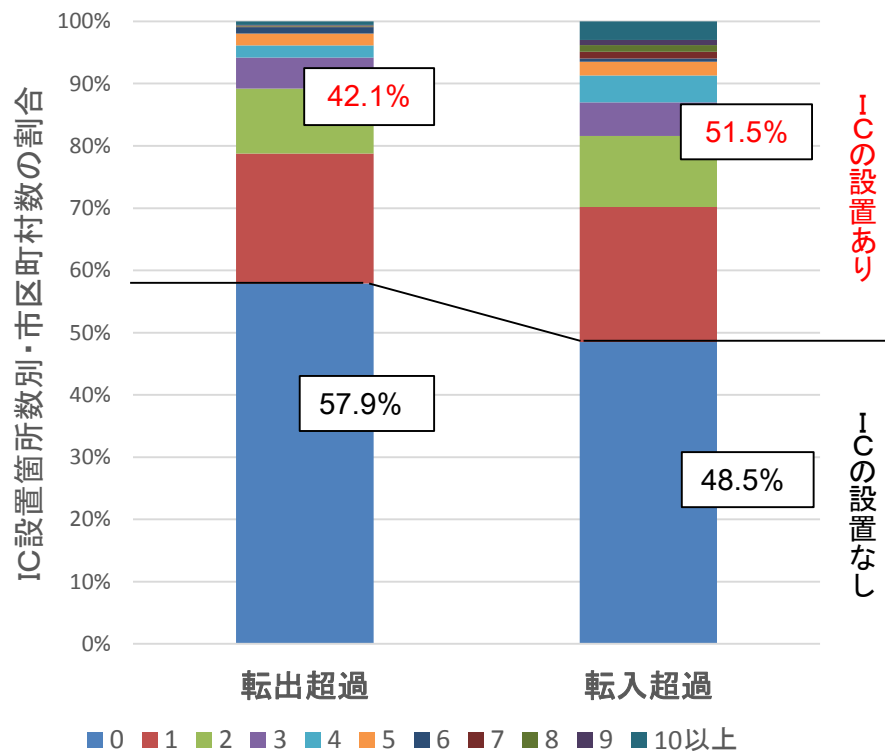
転入超過率と高速道路等のICの設置箇所数の関係 ②

- インターチェンジ(IC)が設置されていない市区町村だけでなく、1~6箇所しか設置されていない市区町村でも、転出超過となる割合が高い。
- ICの設置が7箇所以上の市区町村では、転入超過となる市区町村の割合の方が高い。

IC設置箇所数別・転出入超過別の当該市区町村数の割合



転出入別・IC設置箇所数別の当該市区町村数の割合



注2) インターチェンジ(IC)には、スマートインターチェンジ(SIC)を含んでいる。

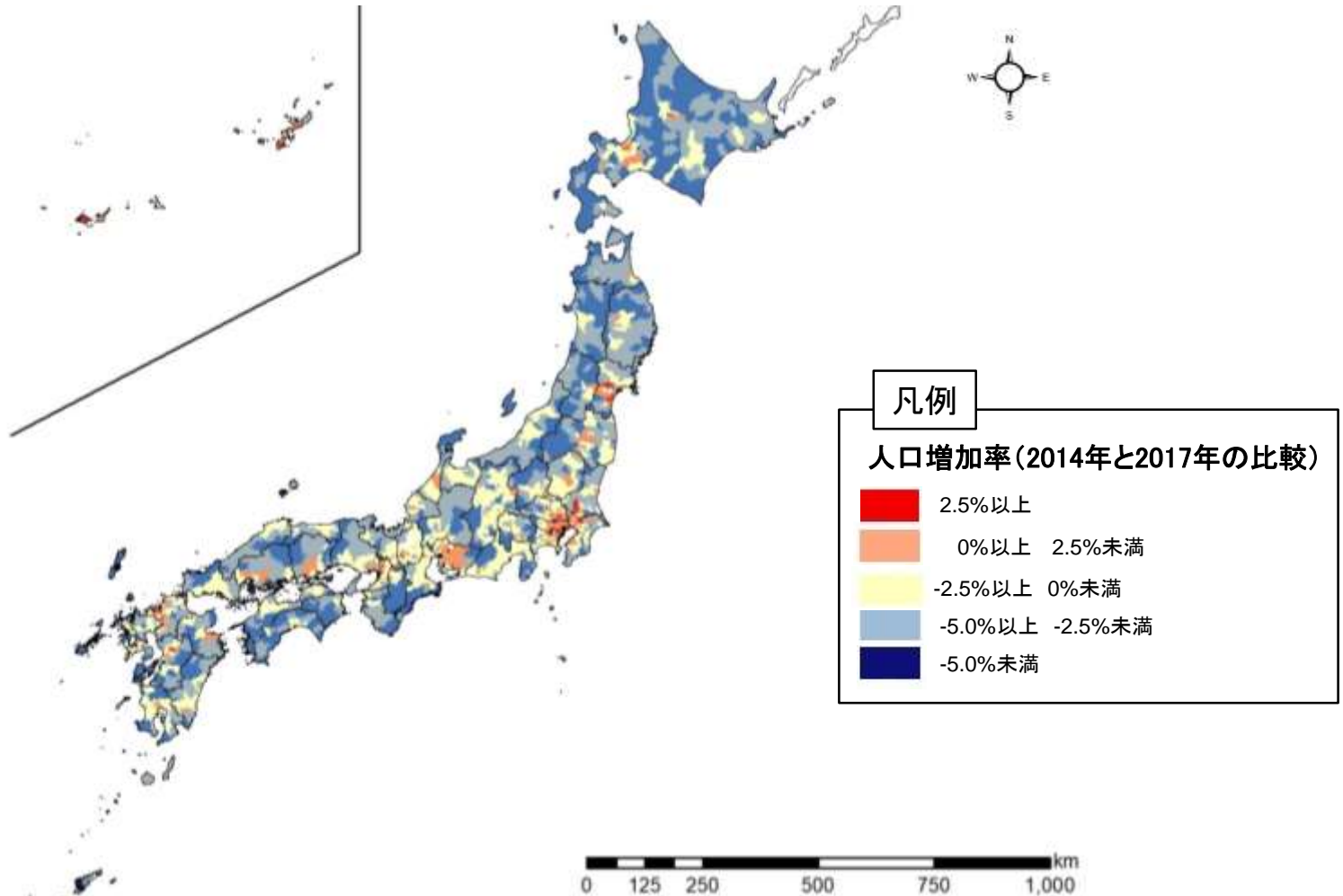
(出典) 国土交通省 国土数値情報 高速道路時系列データ(平成29年度)より国土政策局作成

注1) 高速道路等とは、高速自動車国道、高速自動車国道に並行する自動車専用道路、一般国道の自動車専用道路、本州四国連絡高速道路、指定都市高速道路(首都高速道路、阪神高速道路、名古屋高速道路、広島高速道路、福岡・北九州高速道路)である。

4. 出生、子育て層が集まる地域

市区町村別の人口増加率(0-4歳) (全国)

- 0～4歳の人口が増加しているところは、主に都市部の周辺地域や沖縄県の市町村で多く見られるが、それ以外の箇所でもまばらに見られる。

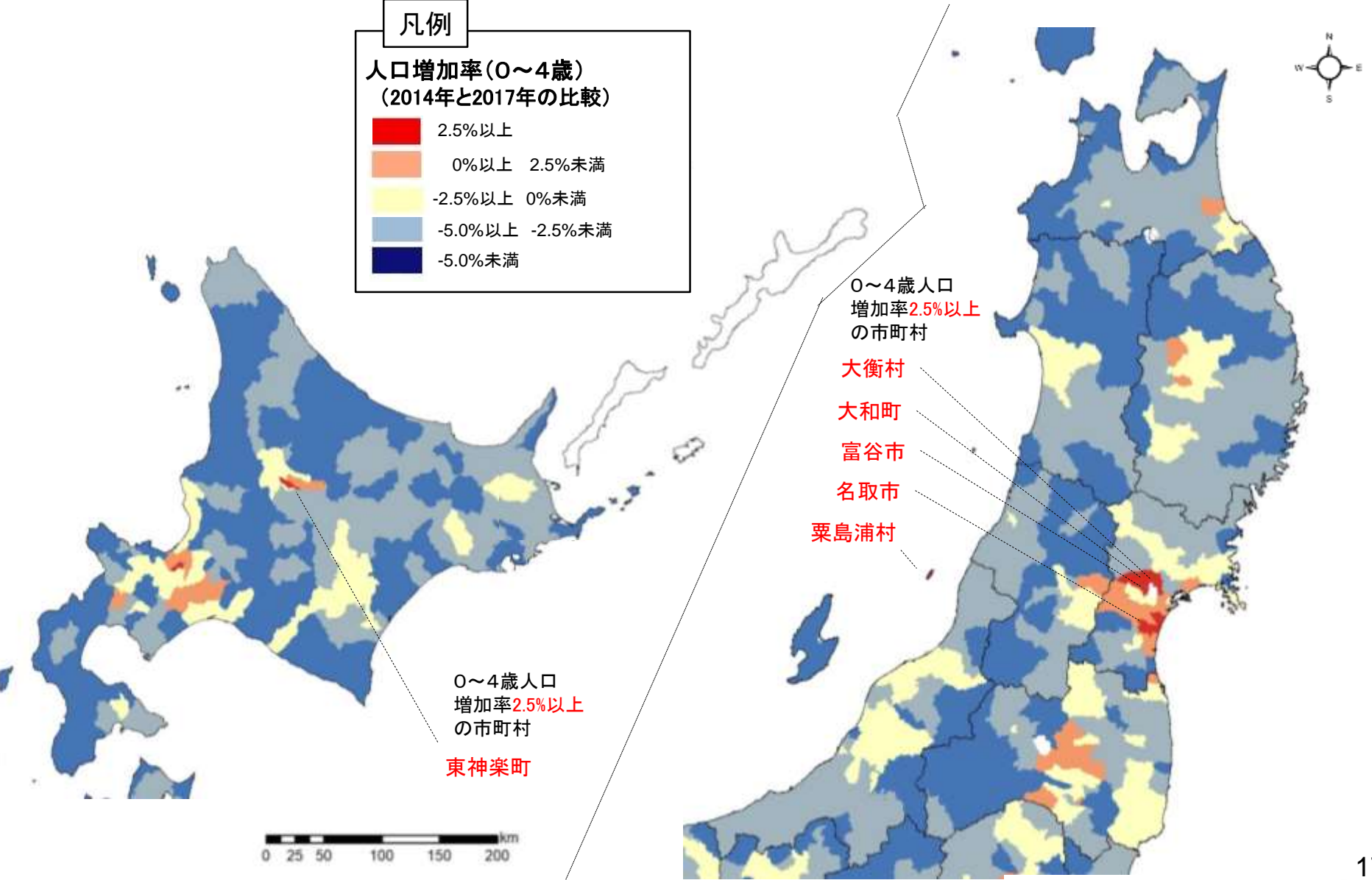


市区町村別の人口増加率(0-4歳) (北海道・東北)

凡例

人口増加率(0~4歳)
(2014年と2017年の比較)

- 2.5%以上
- 0%以上 2.5%未満
- 2.5%以上 0%未満
- 5.0%以上 -2.5%未満
- 5.0%未満



0~4歳人口
増加率2.5%以上
の市町村

- 大衡村
- 大和町
- 富谷市
- 名取市
- 粟島浦村

0~4歳人口
増加率2.5%以上
の市町村

東神楽町

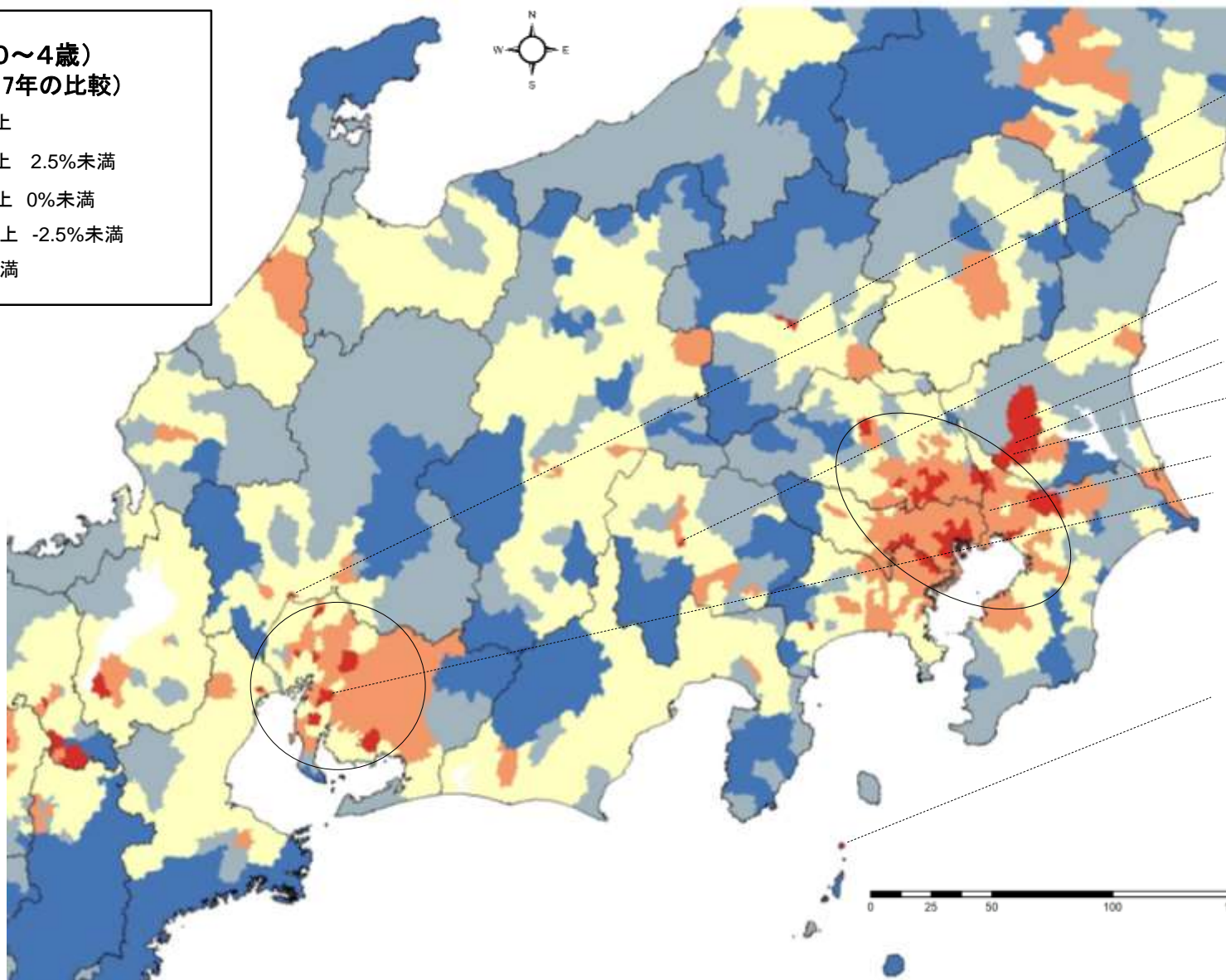
(出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(2014年~2017年)より国土政策局作成

市区町村別の人口増加率(0-4歳) (関東・中部)

凡例

人口増加率(0~4歳)
(2014年と2017年の比較)

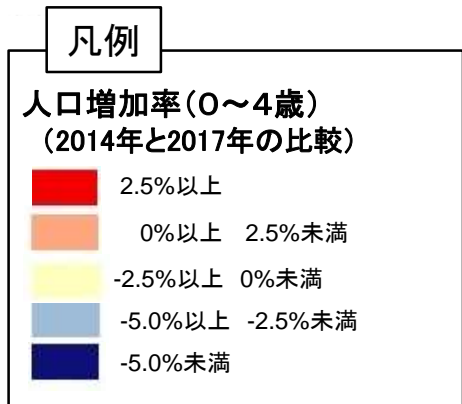
- 2.5%以上
- 0%以上 2.5%未満
- -2.5%以上 0%未満
- -5.0%以上 -2.5%未満
- -5.0%未満



- 0~4歳人口
増加率2.5%以上の
の市町村
- 吉岡町
 - 岐南町
 - 昭和町
 - つくば市
 - つくばみらい市
 - 守谷市
 - 東京圏郊外
 - 名古屋圏郊外
 - 利島村

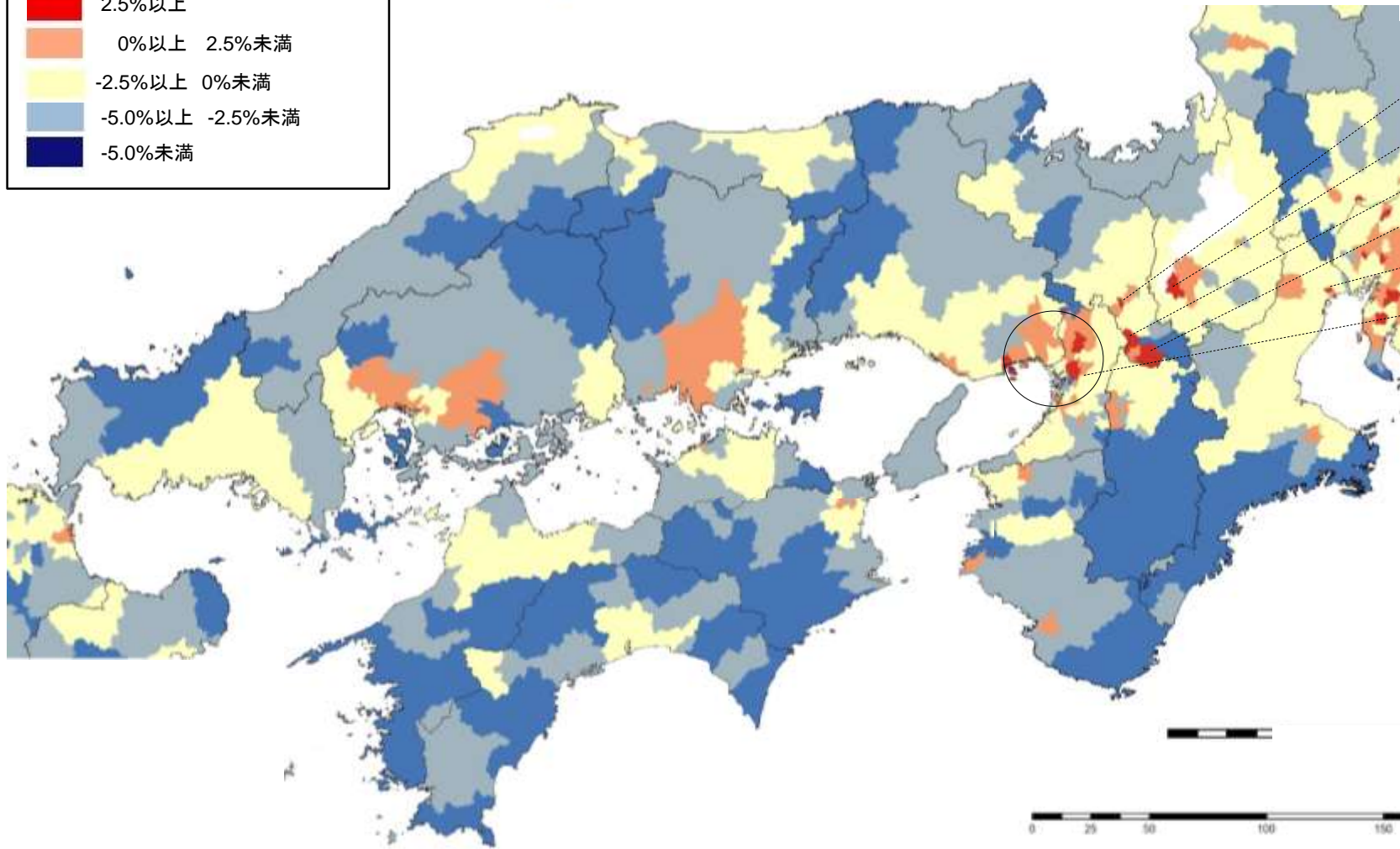
(出典)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(2014年~2017年)より国土政策局作成

市区町村別の人口増加率(0-4歳) (近畿・中国・四国)



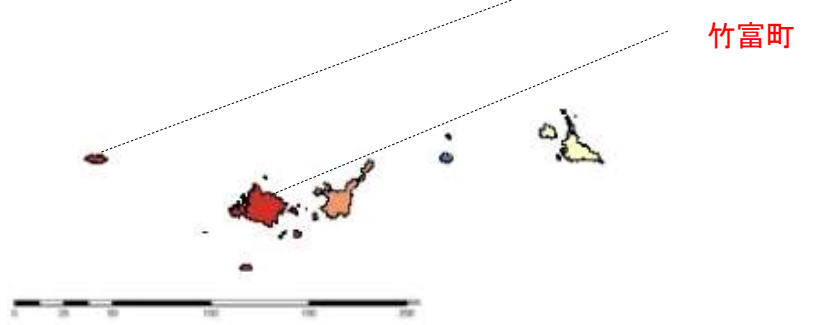
0~4歳
人口増加率
2.5%以上
の市町村

- 向日市
- 草津市
- 京田辺市
- 木津川市
- 朝日町
- 大阪圏郊外



(出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(2014年~2017年)より国土政策局作成

市区町村別の人口増加率(0-4歳) (九州)



与那国町

竹富町

十島村

座間味村

豊見城市

中城村

八重瀬町

南城市

南風原町

与那原町

北大東村

福津市

新宮町

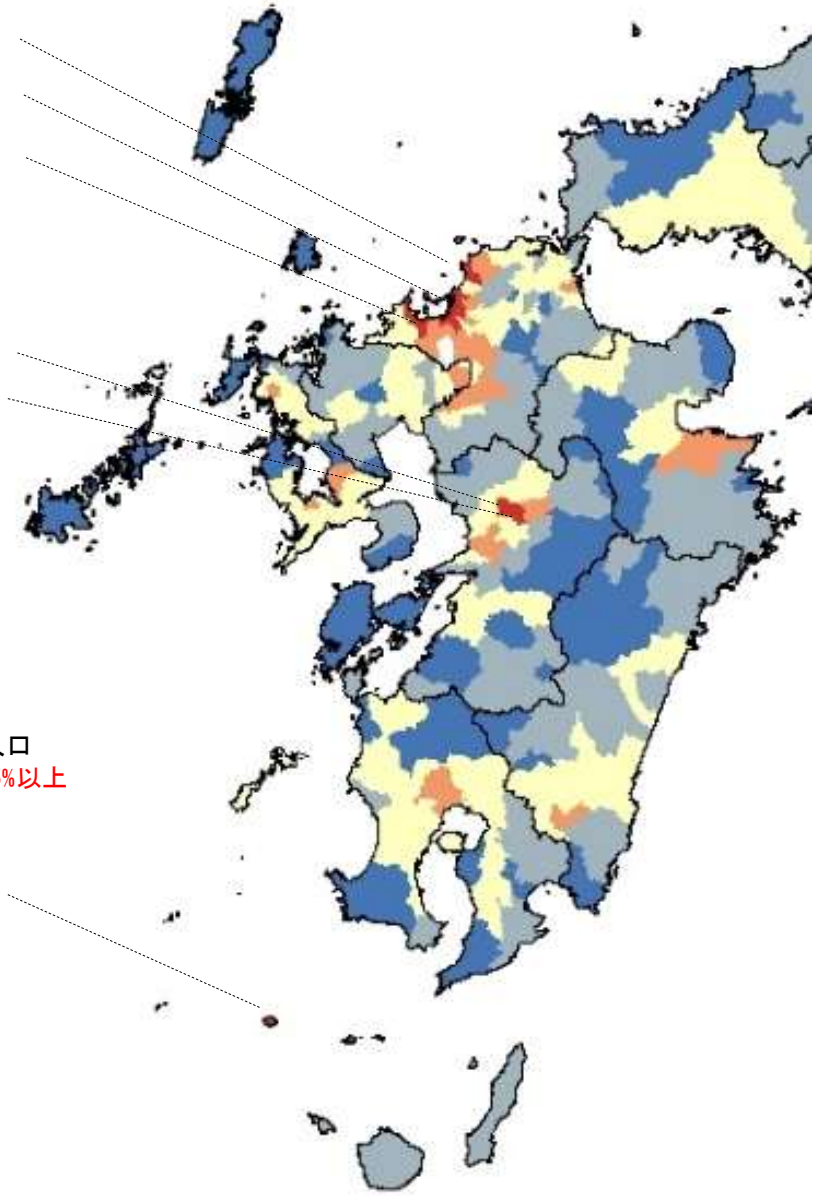
粕屋町

合志市

菊陽町

0~4歳人口
増加率2.5%以上
の市町村

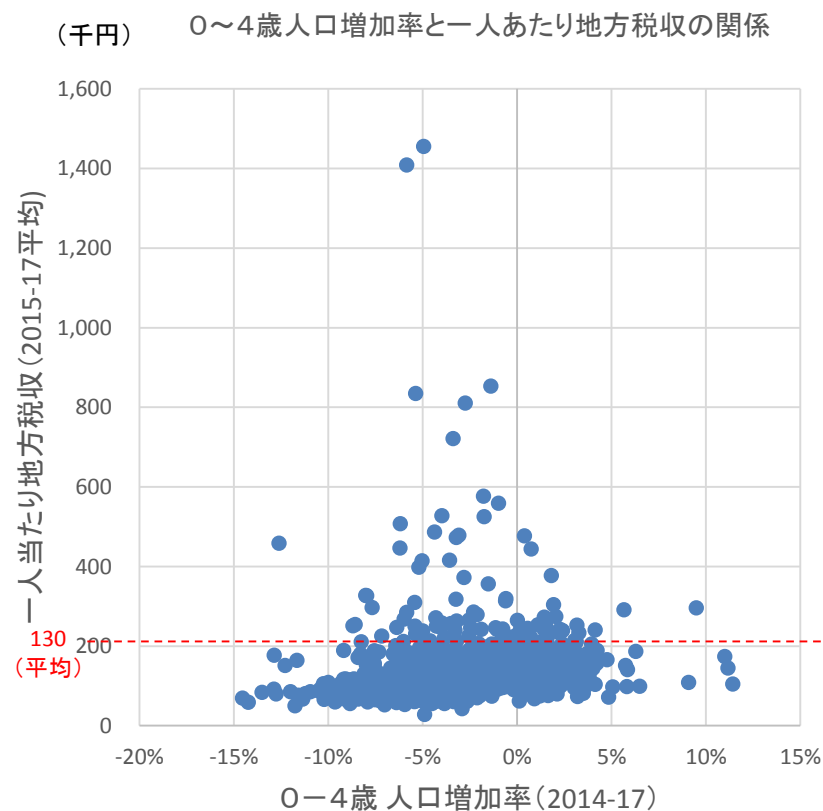
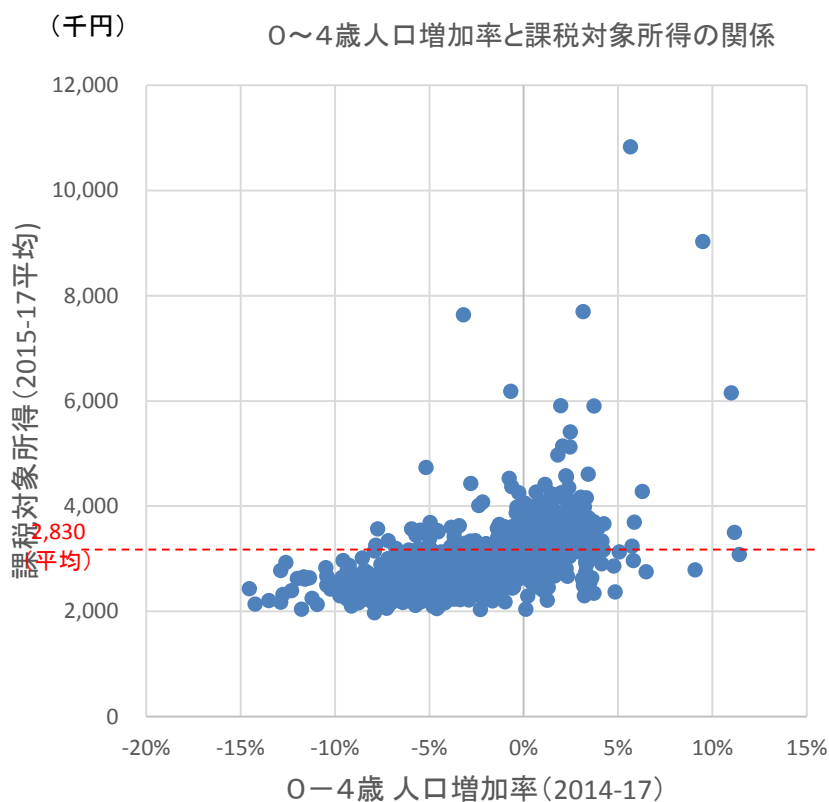
三島村



(出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(2014年~2017年)より国土政策局作成

人口増加率(0-4歳)と所得・税収の関係

- 0~4歳の人口増加率がプラスの市町村では、人口増加率が高いと一人当たり課税対象所得が大きい傾向がやや見られる。
- 0~4歳の人口増加率と一人当たり地方税収との間には、特に関係が見られない。



人口増加率(0-4歳)の上位市区町村

○ 0~4歳の人口が増加している市区町村には、鹿児島県十島村等の離島の市町村も多く見られるが、多くは大都市圏やその都市の郊外部に属する市区町村が多い。

順位	都道府県	市区町村	人口 (2015)	転入超過率 平均値 (2013-2017)	増加率 0~4歳
01	鹿児島県	十島村	756	2.87%	11.42%
02	福岡県	新宮町	30,344	2.83%	11.17%
03	東京都	中央区	141,183	3.18%	10.99%
04	東京都	千代田区	58,406	2.93%	9.49%
05	大阪府	大阪市中央区	93,069	2.47%	9.13%
06	沖縄県	与那国町	1,843	1.92%	9.07%
07	大阪府	大阪市西区	92,430	1.98%	8.31%
08	大阪府	大阪市北区	123,667	2.16%	6.61%
09	沖縄県	中城村	19,454	1.82%	6.48%
10	愛知県	長久手市	57,598	1.42%	6.28%
11	千葉県	流山市	174,373	1.65%	5.85%
12	福岡県	福津市	58,781	2.05%	5.81%
13	茨城県	つくばみらい市	49,136	1.57%	5.74%
14	東京都	港区	243,283	1.36%	5.65%
15	大阪府	大阪市浪速区	69,766	1.76%	5.09%
16	鹿児島県	三島村	407	2.24%	5.07%
17	沖縄県	八重瀬町	29,066	1.23%	4.85%
18	宮城県	大和町	28,244	1.74%	4.77%
19	福岡県	福岡市博多区	228,441	1.06%	4.50%
20	大阪府	大阪市天王寺区	75,729	1.14%	4.48%
21	埼玉県	さいたま市浦和区	154,416	1.24%	4.47%
22	神奈川県	川崎市中原区	247,529	0.87%	4.31%
23	三重県	朝日町	10,560	1.00%	4.24%
24	熊本県	菊陽町	40,984	0.69%	4.21%
25	山梨県	昭和町	19,505	1.12%	4.14%

順位	都道府県	市区町村	人口 (2015)	転入超過率 平均値 (2013-2017)	増加率 0~4歳
26	熊本県	合志市	58,370	1.06%	4.13%
27	宮城県	名取市	76,668	1.28%	4.01%
28	沖縄県	北大東村	629	0.48%	3.99%
29	埼玉県	戸田市	136,150	0.68%	3.95%
30	愛知県	阿久比町	27,747	1.00%	3.86%
31	京都府	木津川市	72,840	1.01%	3.81%
32	埼玉県	吉川市	69,738	0.93%	3.78%
33	神奈川県	開成町	17,013	0.99%	3.73%
34	東京都	文京区	219,724	1.14%	3.72%
35	沖縄県	竹富町	3,998	0.83%	3.72%
36	千葉県	印西市	92,670	1.17%	3.72%
37	福岡県	粕屋町	45,360	0.50%	3.64%
38	沖縄県	南風原町	37,502	0.41%	3.61%
39	沖縄県	与那原町	18,410	0.78%	3.50%
40	愛知県	名古屋市中区	83,203	1.31%	3.49%
41	兵庫県	神戸市中央区	135,153	1.29%	3.48%
42	千葉県	習志野市	167,909	0.82%	3.47%
43	東京都	品川区	386,855	0.91%	3.42%
44	埼玉県	さいたま市緑区	116,522	1.16%	3.41%
45	東京都	狛江市	80,249	1.08%	3.38%
46	埼玉県	滑川町	18,212	1.01%	3.36%
47	東京都	墨田区	256,274	1.17%	3.32%
48	北海道	東神楽町	10,233	1.14%	3.31%
49	愛知県	日進市	87,977	0.50%	3.31%
50	沖縄県	豊見城市	61,119	0.43%	3.29%

5. 都市圏等別の分析

都市圏等の分類について ①

- 転入超過となっている市区町村のうち、25～64歳の寄与が大きい市区町村の大半は他の市区町村への通勤率が10%を超える郊外の市区町村であるという結果を鑑み、市区町村の属性ごとの分析を行う。

【都市圏等の分類について】

- 金本・徳岡(2002)が提案している都市雇用圏(UEA)の基準等に基づき(※)、1,741市区町村を対象に、以下の属性で分類

- (1) **東京圏** … 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県に属する市区町村。
- (2) **中心都市** … ① DID人口が1万人以上の市町村で、(3)の郊外市町村に該当しない、または②(3)の条件を満たすが、(a) 従業常住人口比が1以上で、(b) DID人口が中心市町村の3分の1以上か、あるいは10万以上の市町村。
- (3) **郊外** … 他都市への通勤率が10%を超える市町村。国勢調査(2015)により、昼夜間人口比率が100以上の「**郊外A**」と、100未満の「**郊外B**」に細分。
- (4) **単独** … (2)、(3)のいずれにも当てはまらない市町村。

※<都市雇用圏(Urban Employment Area, UEA)とは>

(国立大学法人東京大学 空間情報科学研究センターのホームページ <http://www.csis.u-tokyo.ac.jp/UEA/>より引用)

“ 都市雇用圏は、「[日本の都市圏設定基準](#)」(金本良嗣・徳岡一幸 『応用地域学研究』No.7, 1-15, (2002))によって提案された都市圏で、山田浩之・徳岡一幸による標準大都市雇用圏(Standard Metropolitan Employment Area)を最近の状況に合うように改訂したものです。

都市雇用圏(UEA)は、

- (1)中心都市をDID人口によって設定し、
- (2)郊外都市を中心都市への通勤率が10%以上の市町村とし、
- (3)同一都市圏内に複数の中心都市が存在することを許容する

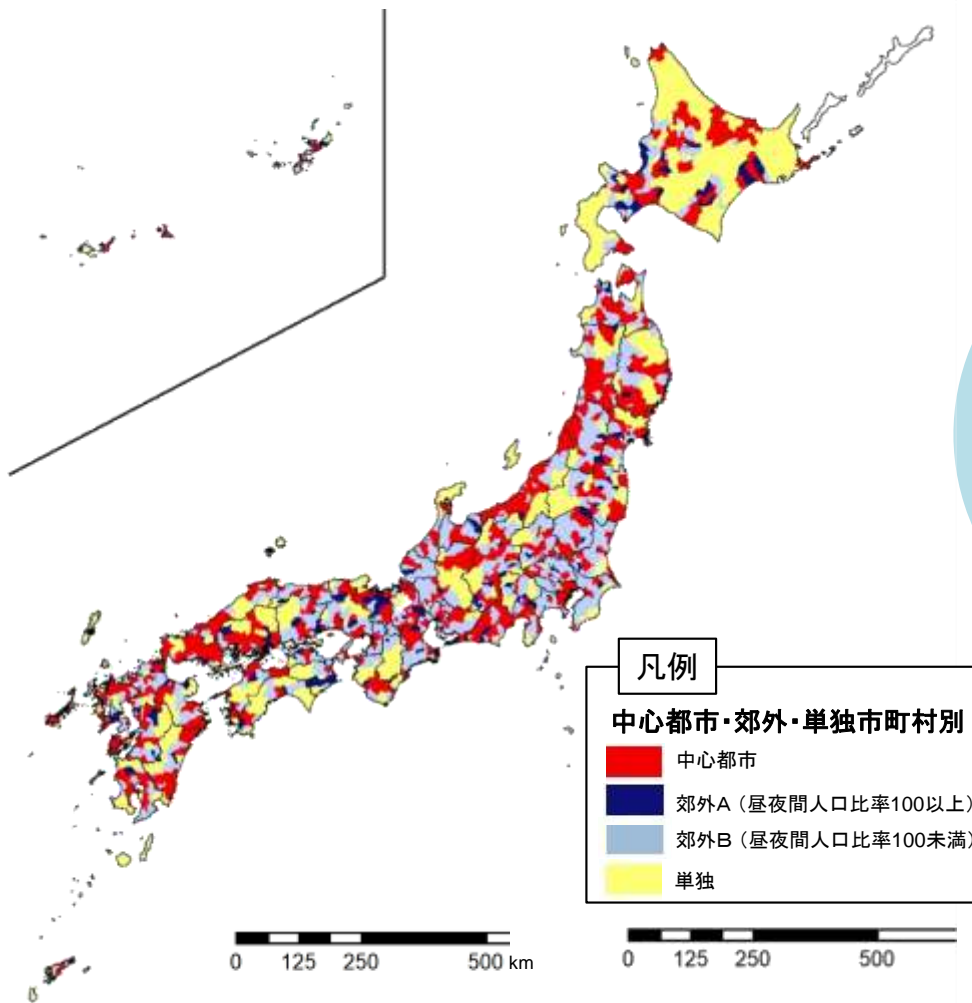
都市圏設定です。

中心都市のDID人口が5万人以上の都市圏を大都市雇用圏(Metropolitan Employment Area)と呼び、1万人から5万人のものを 24
小都市雇用圏(Micropolitan Employment Area)と呼びます。 “

都市圏等の分類について ②

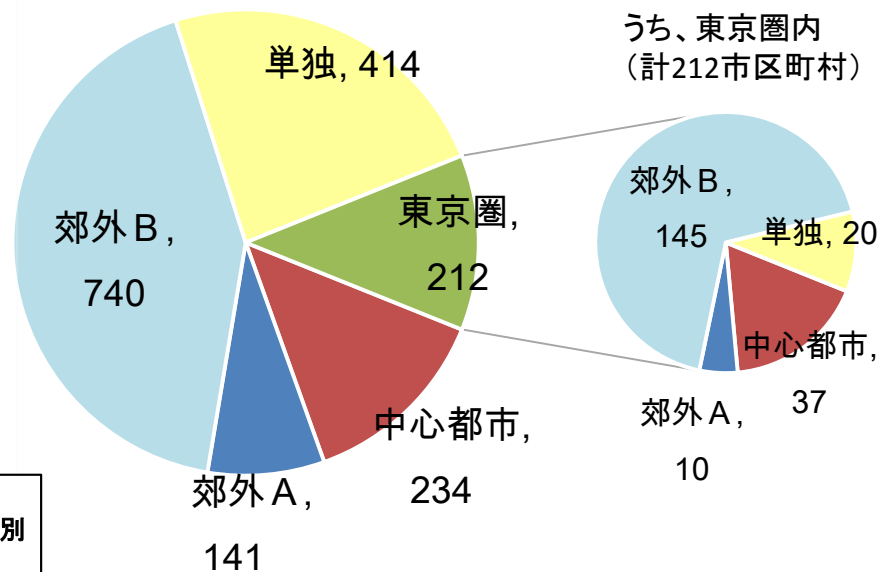
- 東京圏が212、中心都市が234、郊外Aが141、郊外Bが740、「都市雇用圏」に含まれることのない単独の市町村が414となっている。
- なお、東京圏の内部にも、中心都市が37、郊外Aが10、郊外Bが145、単独の市町村が20となっている。

中心都市、郊外、単独別の分布図



東京圏及び東京圏以外の中心都市・郊外・単独別の市区町村数

全国 (計1,741市区町村)



(出典) 東京大学 空間情報科学研究センター提供「都市雇用圏コード表(2015年基準)」、総務省「国勢調査」(2015)をもとに国土政策局作成

都市圏等別の転入超過率

- 東京圏では転入超過市区町村が半数以上。
- 東京圏以外の中心都市と郊外を比較すると、郊外の方が転入超過になっている市町村の割合が高い。
- 単独の市町村は転出超過の市町村が9割を超える一方で、転入超過の市町村が25存在している。

		市区町村数	転入超過率(2013年～2017年平均)とその市町村数・割合										
			合計		内訳								
			転出超過市区町村	転入超過市区町村	-1.5%未満	-1.5%～-1.0%	-1.0%～-0.5%	-0.5%～-0%	0%～0.5%	0.5%～1.0%	1.0%～1.5%	1.5%～2.0%	2.0%以上
東京圏		212	102	110	1	4	29	68	66	32	9	1	2
			48.1%	51.9%	0.1%	0.2%	1.7%	3.9%	3.8%	1.8%	0.5%	0.1%	0.1%
東京圏以外	中心都市	234	199	35	0	7	58	134	32	3	0	0	0
				85.0%	15.0%	0.0%	0.4%	3.3%	7.7%	1.8%	0.2%	0.0%	0.0%
	郊外A	141	110	31	2	7	37	64	19	6	5	1	0
				78.0%	22.0%	0.1%	0.4%	2.1%	3.7%	1.1%	0.3%	0.3%	0.1%
郊外B	740	572	168	6	41	195	330	134	23	7	2	2	
			77.3%	22.7%	0.3%	2.4%	11.2%	19.0%	7.7%	1.3%	0.4%	0.1%	
単独	414	389	25	16	89	192	92	15	4	1	2	3	
			94.0%	6.0%	0.9%	5.1%	11.0%	5.3%	0.9%	0.2%	0.1%	0.1%	
計		1,741	1,372	369	25	148	511	688	266	68	22	6	7
			78.8%	21.2%	1.4%	8.5%	29.4%	39.5%	15.3%	3.9%	1.3%	0.3%	0.4%

(出典)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」(ともに2013年～2017年)、総務省「国勢調査」(2015年)、東京大学 空間情報科学研究センター提供「都市雇用圏コード表(2015年基準)」をもとに国土政策局作成

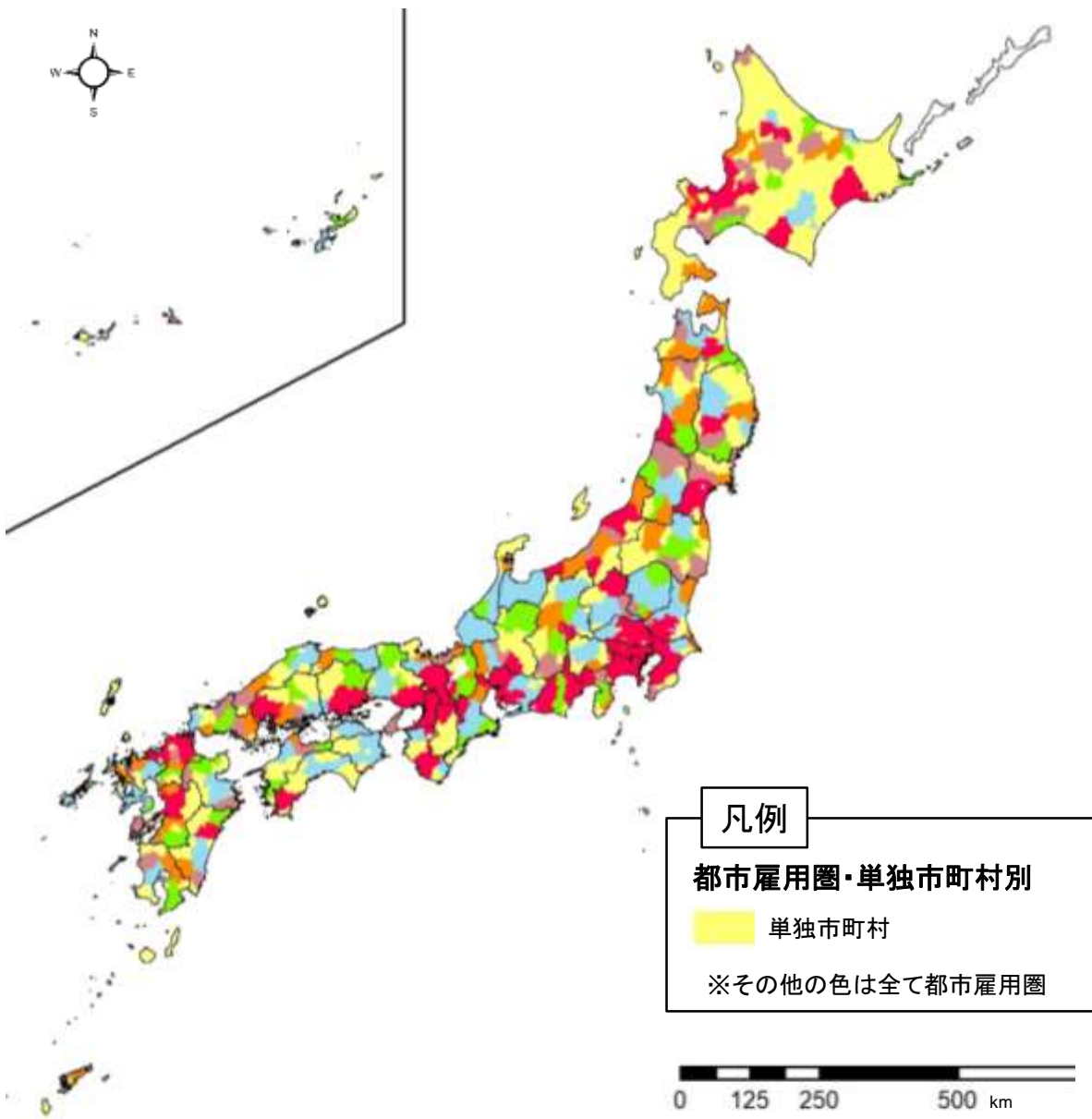
都市圏等別の流動率

- 郊外B(昼夜間人口比率が100未満:ベッドタウン)の流動率は低い傾向にある。
- 一度住んだ人の入れ替わりが少なく、今後、一気に高齢化が進む恐れがある。

		市区町村数	流動率(2014-2017平均)とその市町村数・割合						
			合計		内訳				
			平均7%以下	平均7%以上	5%未満	5~7%	7~9%	9~11%	11%以上
東京圏		212	89 42.0%	123 58.0%	18 1.0%	71 4.1%	60 3.4%	19 1.1%	44 2.5%
東京圏以外	中心都市	234	160 68.4%	74 31.6%	51 2.9%	109 6.3%	45 2.6%	19 1.1%	10 0.6%
	郊外A	141	80 56.7%	61 43.3%	20 1.1%	60 3.4%	36 2.1%	17 1.0%	8 0.5%
	郊外B	740	546 73.8%	194 26.2%	225 12.9%	321 18.4%	137 7.9%	34 2.0%	23 1.3%
	単独	414	254 61.4%	160 38.6%	89 5.1%	165 9.5%	79 4.5%	44 2.5%	37 2.1%
計		1,741	1129 64.8%	612 35.2%	403 23.1%	726 41.7%	357 20.5%	133 7.6%	122 7.0%

(出典)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」(ともに2013年~2017年)、総務省「国勢調査」(2015年)、東京大学 空間情報科学研究センター提供「都市雇用圏コード表(2015年基準)」をもとに国土政策局作成

都市雇用圏等別の分布図（全国）



都市雇用圏・単独市町村数

		市区町村数	
都市雇用圏		222	1,307
	大都市雇用圏	100	943
	小都市雇用圏	122	364
単独市町村		434	434
計		656	1,741

- (注1)「市区町村数」には、政令市の区は含まれていない。
- (注2)大都市雇用圏はDID人口5万人以上、小都市雇用圏はDID人口が1万人以上かつ5万人未満である。
- (注3)大都市雇用圏、小都市雇用圏ともに、前述の中心都市や2種類の郊外を含んでおり、用語は対応している。

(出典) 東京大学 空間情報科学研究センター提供「都市雇用圏コード表(2015年基準)」をもとに国土政策局作成

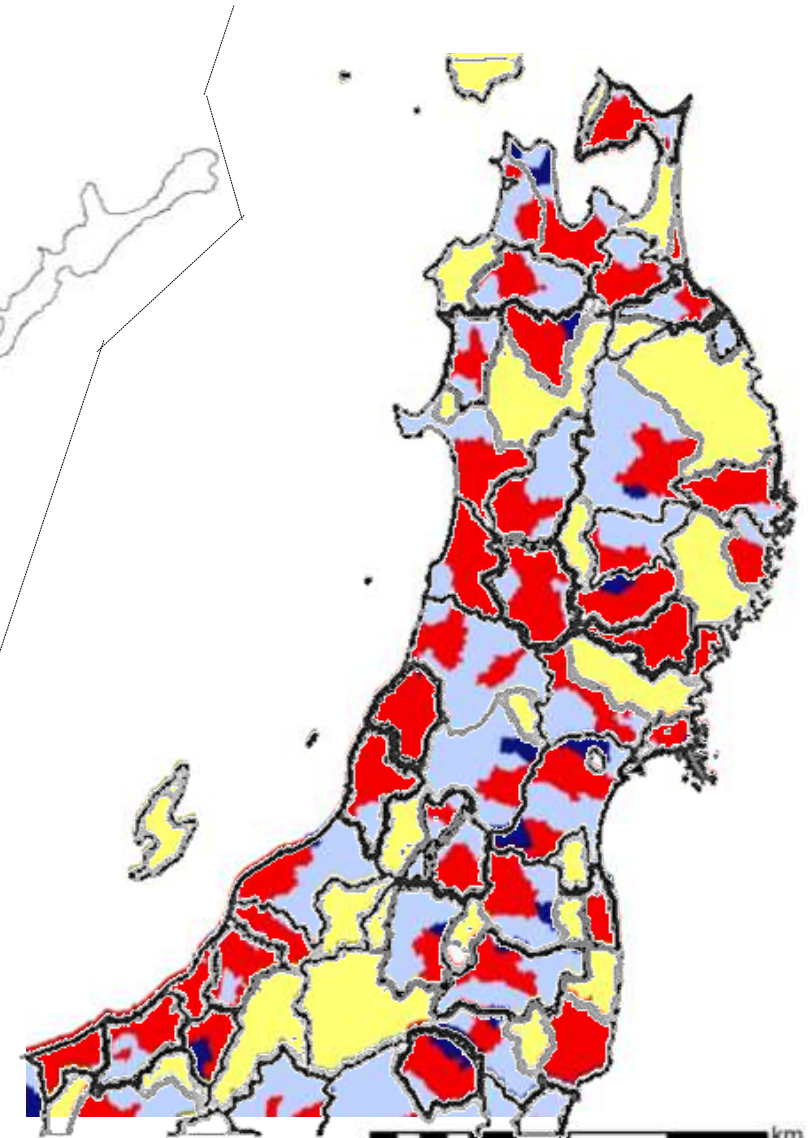
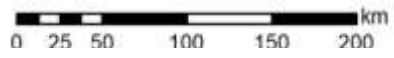
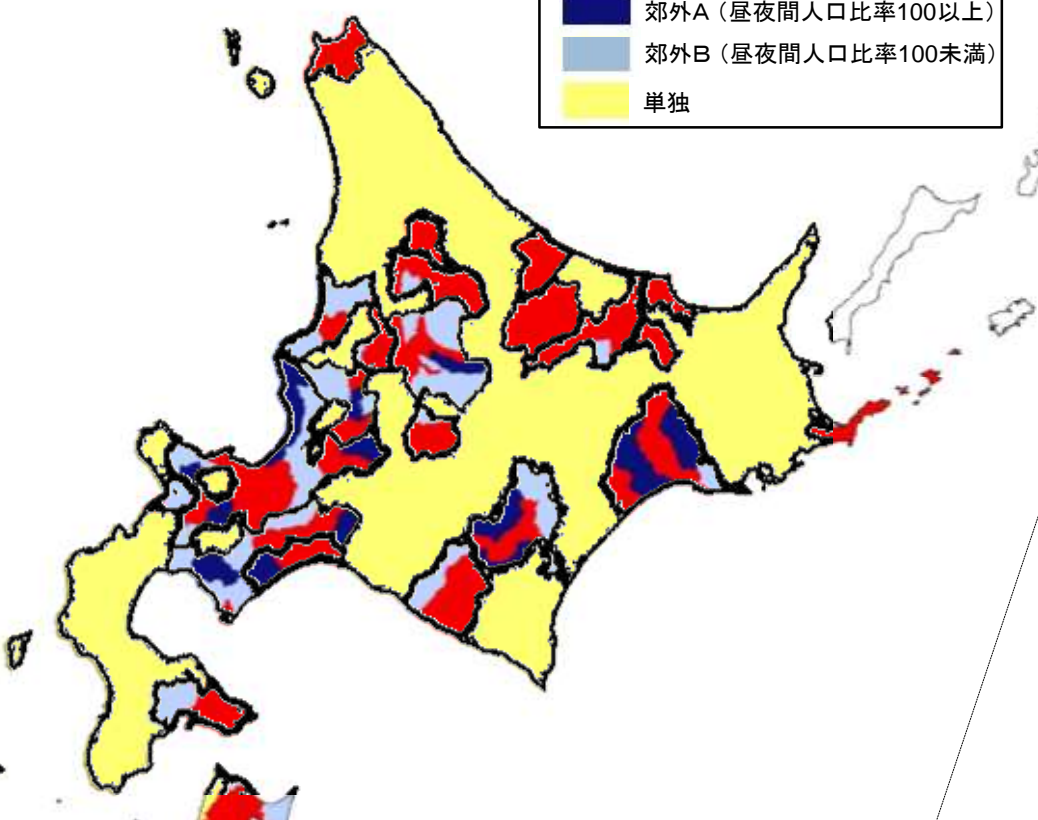
都市雇用圏等別の分布図（北海道・東北）



凡例

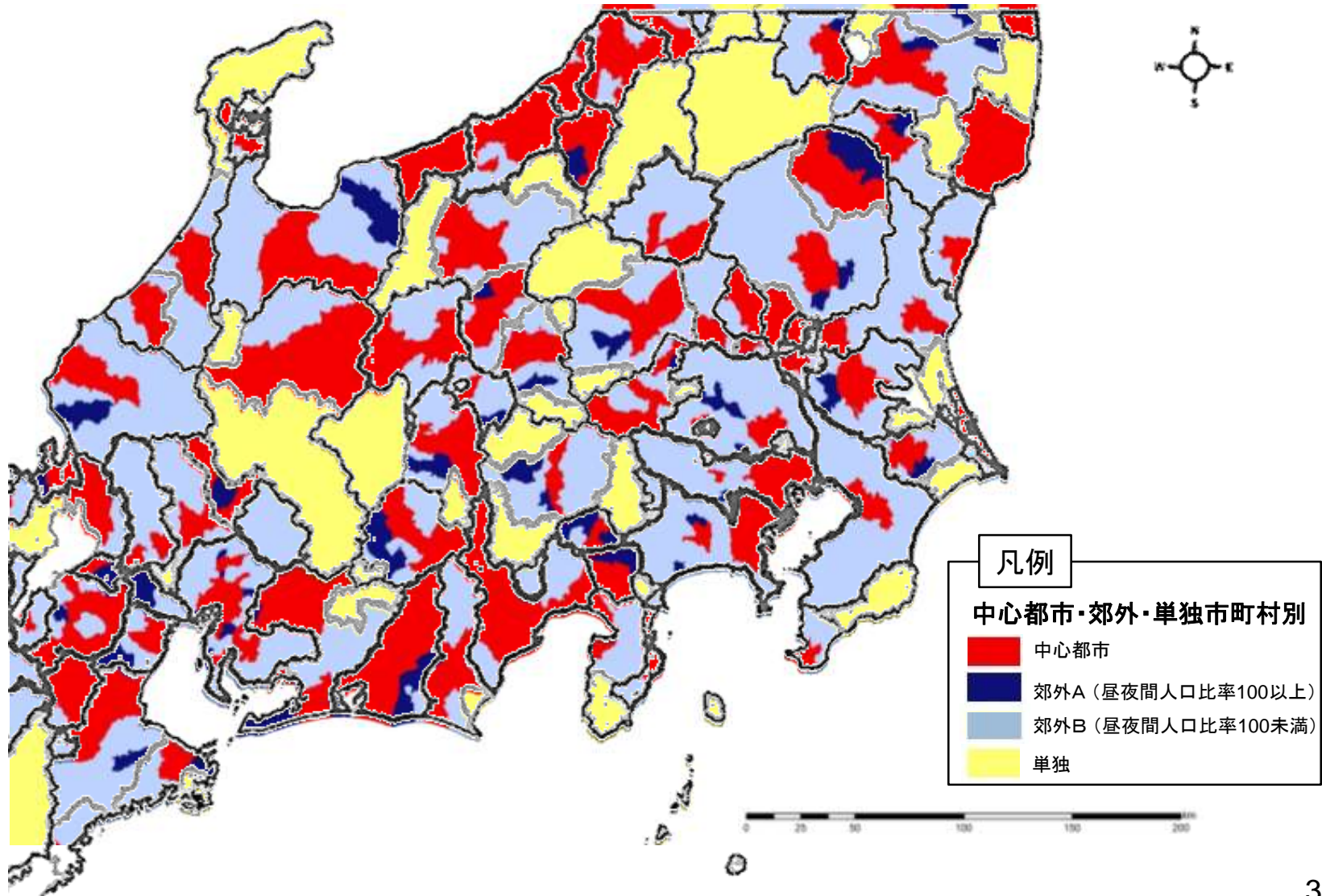
中心都市・郊外・単独市町村別

- 中心都市
- 郊外A（昼夜間人口比率100以上）
- 郊外B（昼夜間人口比率100未満）
- 単独

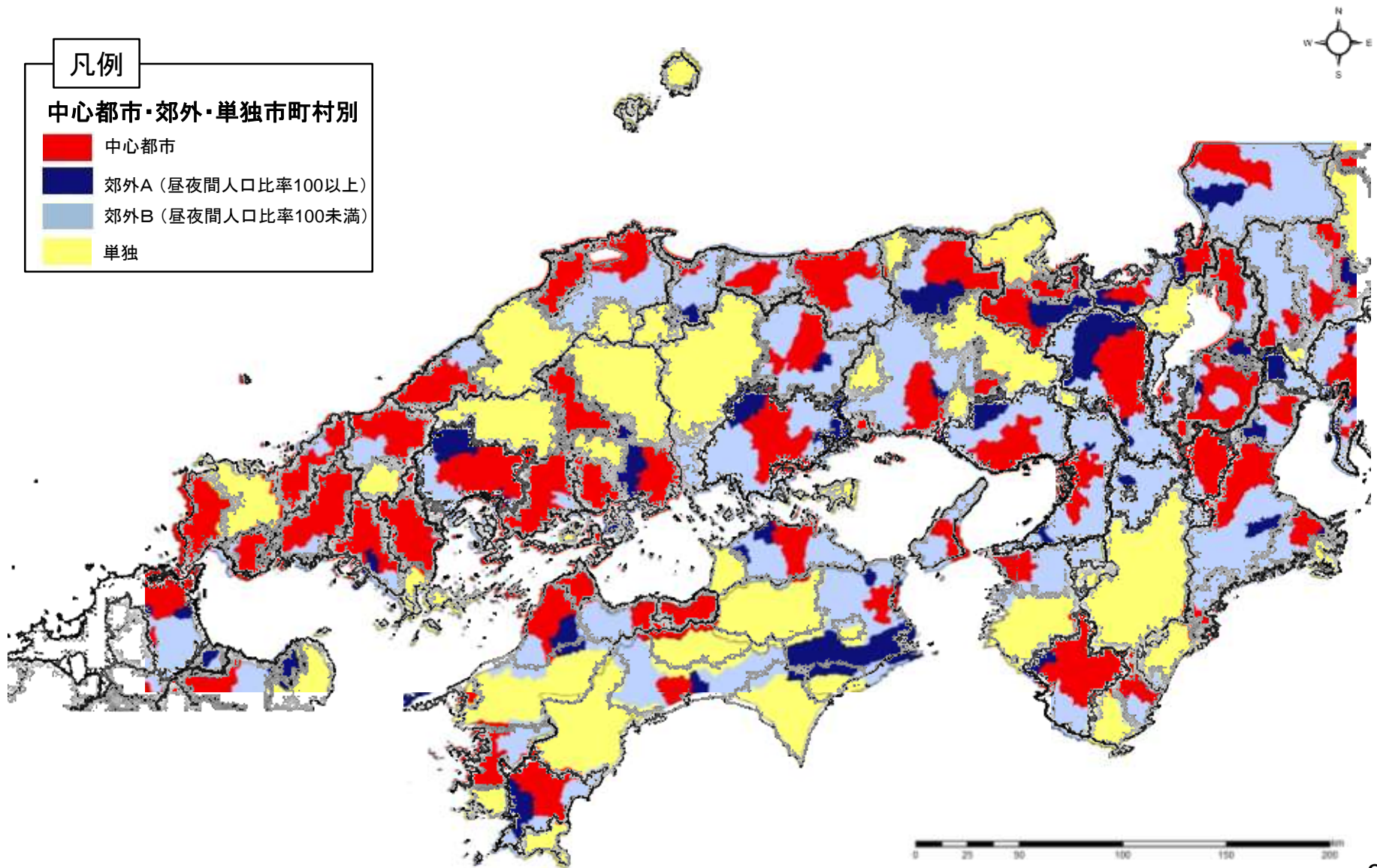


（出典）東京大学 空間情報科学研究センター提供「都市雇用圏コード表（2015年基準）」、総務省「国勢調査」（2015年）をもとに国土政策局作成

都市雇用圏等別の分布図（関東・中部）



都市雇用圏等別の分布図（近畿・中国・四国）



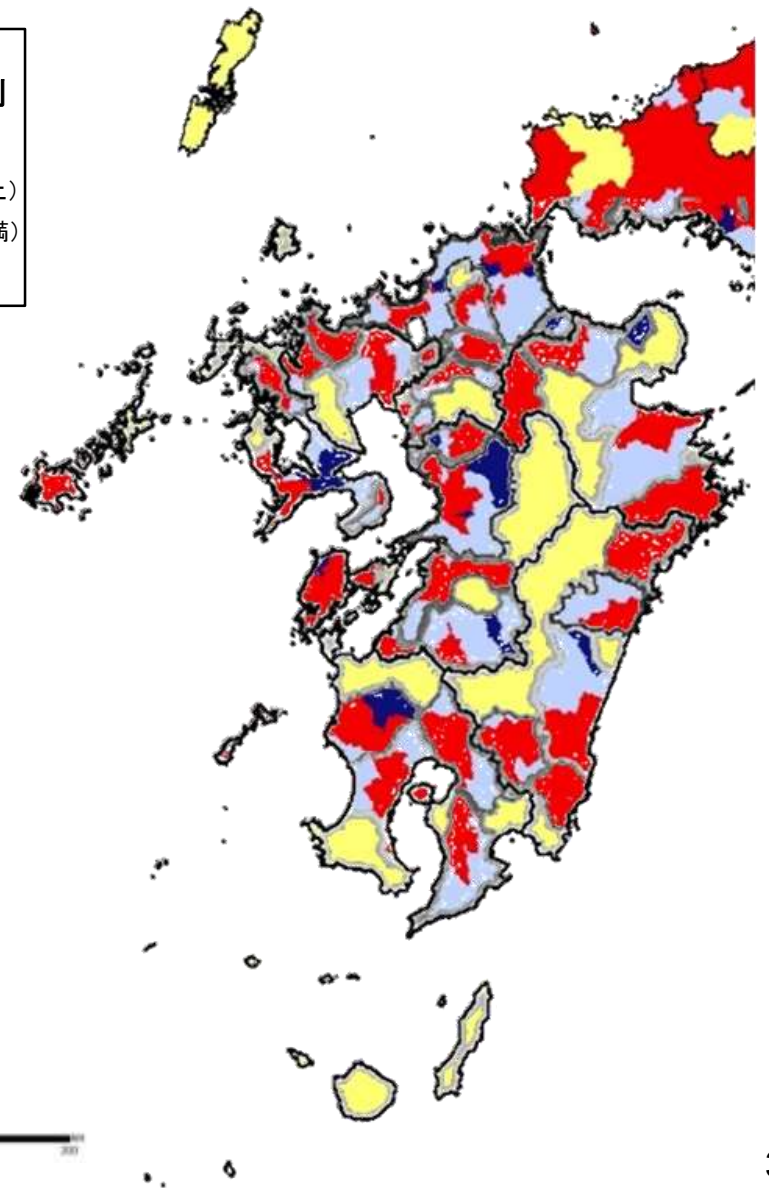
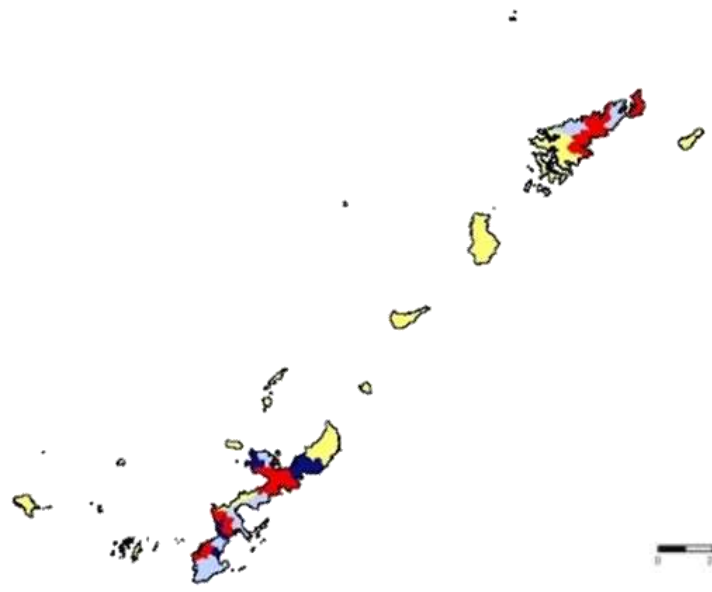
都市雇用圏等別の分布図（九州）



凡例

中心都市・郊外・単独市町村別

- 中心都市
- 郊外A（昼夜間人口比率100以上）
- 郊外B（昼夜間人口比率100未満）
- 単独



都市雇用圏等別の人口(2015)

人口規模	大都市雇用圏	小都市雇用圏	単独市町村
3,000万人以上	1		
1,500万～3,000万人			
1,000万～1,500万人	1		
500万～1,000万人	1		
100万～500万人	14		
50万～100万人	25		
30万～50万人	21		
10万～30万人	35	47	
3万～10万人	2	63	59
1万～3万人		12	107
1万人未満			268
累計	100	122	434

都市雇用圏等別人口上位30位

	MEAコード	都市圏等名	分類	人口(2015)
1	13100	東京	大都市雇用圏	35,303,778
2	27100	大阪	大都市雇用圏	12,078,820
3	23100	名古屋市・他	大都市雇用圏	6,871,632
4	26100	京都市・草津市	大都市雇用圏	2,801,044
5	40130	福岡市	大都市雇用圏	2,515,497
6	28100	神戸市	大都市雇用圏	2,419,973
7	1100	札幌市・小樽市	大都市雇用圏	2,362,914
8	4100	仙台市	大都市雇用圏	1,560,908
9	33100	岡山市	大都市雇用圏	1,526,503
10	34100	広島市	大都市雇用圏	1,431,634
11	40100	北九州市	大都市雇用圏	1,314,276
12	10201	前橋市・高崎市	大都市雇用圏	1,263,034
13	22130	浜松市	大都市雇用圏	1,129,296
14	43100	熊本市	大都市雇用圏	1,111,596
15	9201	宇都宮市	大都市雇用圏	1,103,745
16	16201	富山市	大都市雇用圏	1,066,328
17	15100	新潟市	大都市雇用圏	1,060,013
18	22100	静岡市	大都市雇用圏	988,056
19	8220	つくば市・土浦市	大都市雇用圏	843,402
20	47201	那覇市・浦添市	大都市雇用圏	830,532
21	21201	岐阜市	大都市雇用圏	823,219
22	37201	高松市	大都市雇用圏	819,327
23	42201	長崎市	大都市雇用圏	785,108
24	28201	姫路市	大都市雇用圏	773,389
25	34207	福山市	大都市雇用圏	753,528
26	17201	金沢市	大都市雇用圏	747,780
27	44201	大分市	大都市雇用圏	737,936
28	46201	鹿児島市	大都市雇用圏	724,236
29	8201	水戸市	大都市雇用圏	687,734
30	23201	豊橋市	大都市雇用圏	670,144

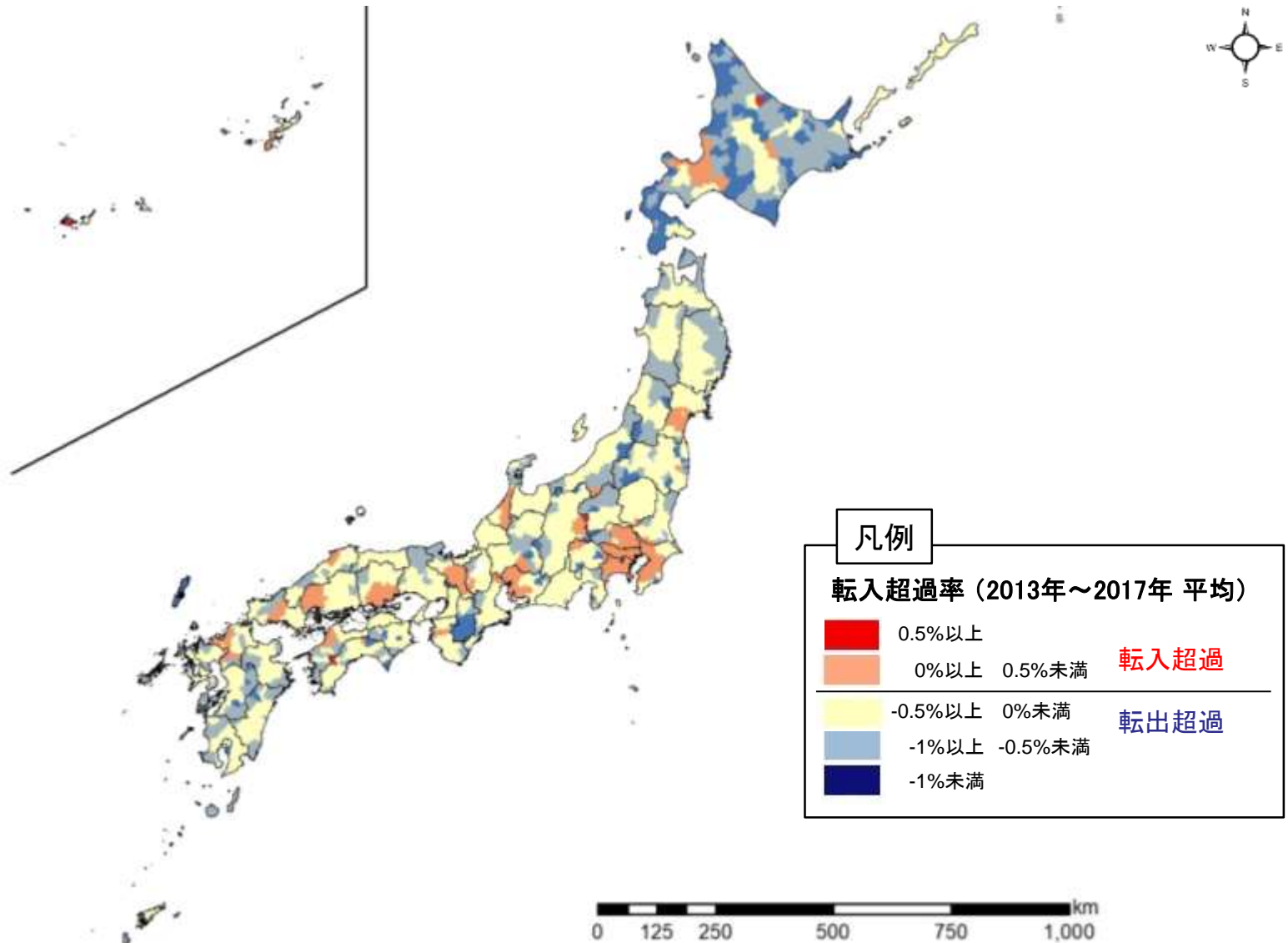
(出典) 東京大学 空間情報科学研究センター提供「都市雇用圏コード表(2015年基準)」、総務省「国勢調査」(2015年)をもとに国土政策局作成

人口が増加している都市雇用圏等①

- 人口が増加している都市雇用圏は、大都市雇用圏で13(13%)、小都市雇用圏で4(3.3%)、計17(8.3%)である。
- 単独の市町村では、人口が増加しているには13市町村(3.0%)である。

	都市雇用圏等数	人口増加率(2013年と2017年の比較)							
		合計		内訳					
		人口減少	人口増加	-2%未満	-2~-1%	-1~0%	0~1%	1~2%	2%以上
大都市雇用圏	100	87	13	42	25	20	8	3	2
		87.0%	13.0%	42.0%	25.0%	20.0%	8.0%	3.0%	2.0%
小都市雇用圏	122	118	4	100	14	4	2	2	0
		96.7%	3.3%	82.0%	11.5%	3.3%	1.6%	1.6%	0.0%
単独市町村	434	421	13	407	10	4	1	2	10
		97.0%	3.0%	93.8%	2.3%	0.9%	0.2%	0.5%	2.3%
累計	656	626	30	549	49	28	11	7	12
		95.4%	4.6%	83.7%	7.5%	4.3%	1.7%	1.1%	1.8%

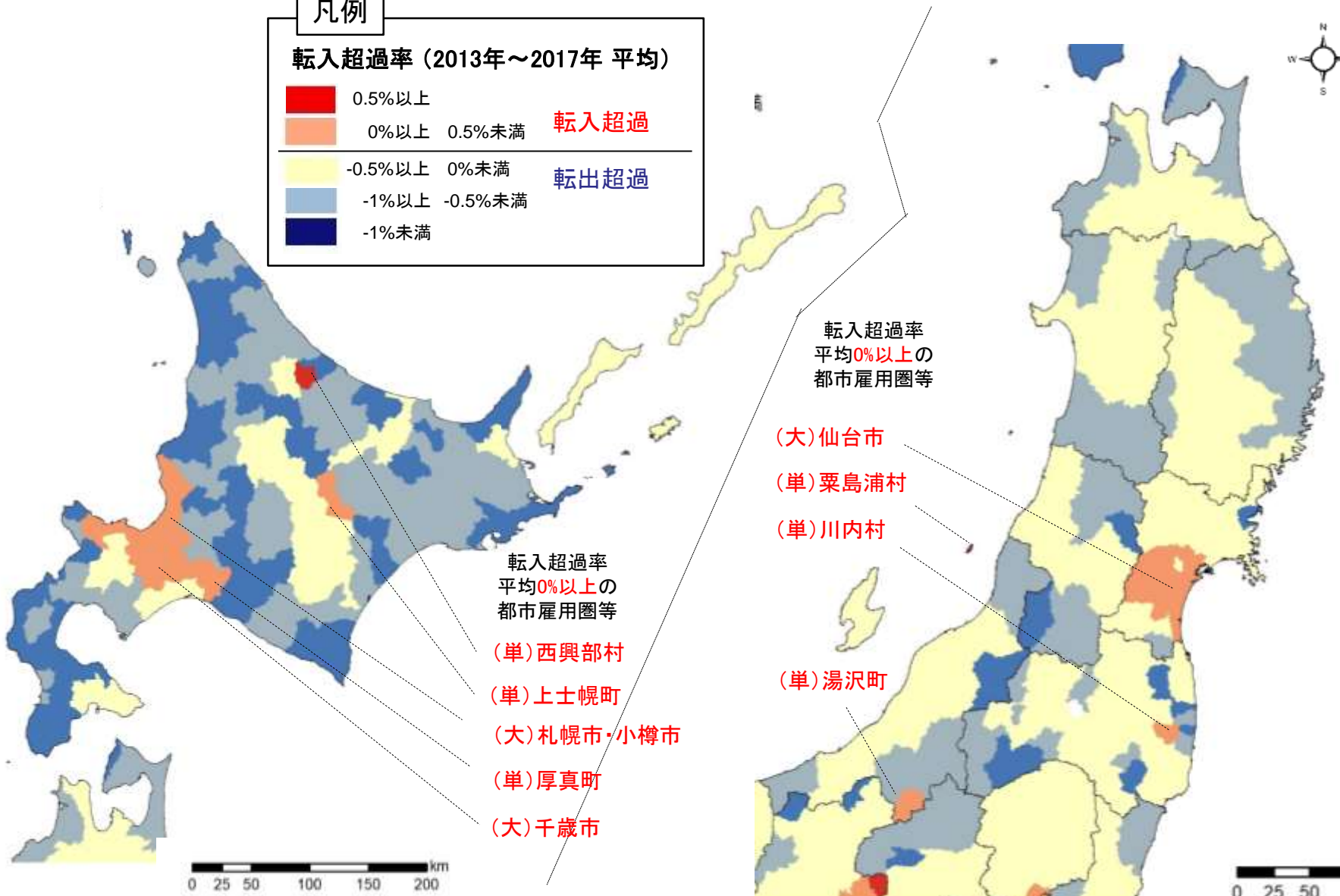
都市雇用圏等別・転入超過率別 市区町村分布図



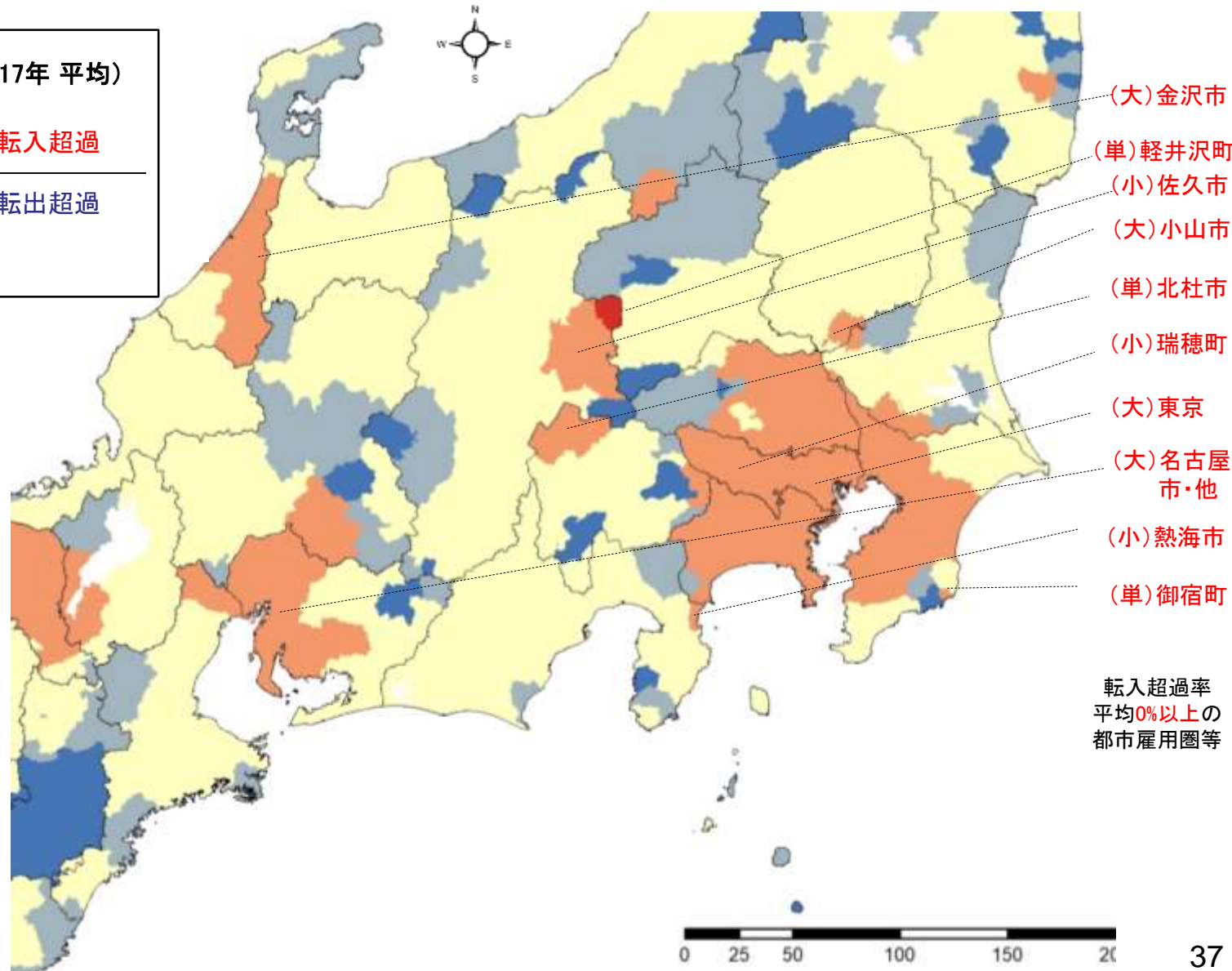
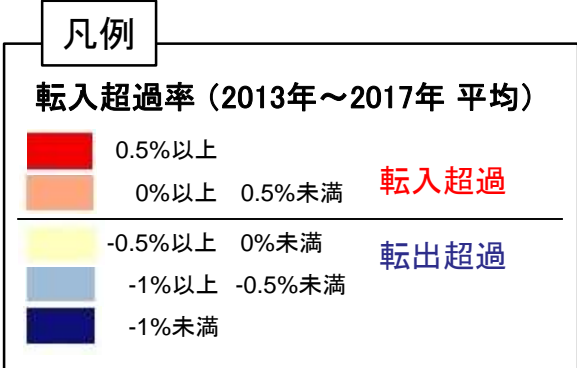
凡例

転入超過率（2013年～2017年 平均）

■	0.5%以上	転入超過
■	0%以上 0.5%未満	
■	-0.5%以上 0%未満	転出超過
■	-1%以上 -0.5%未満	
■	-1%未満	



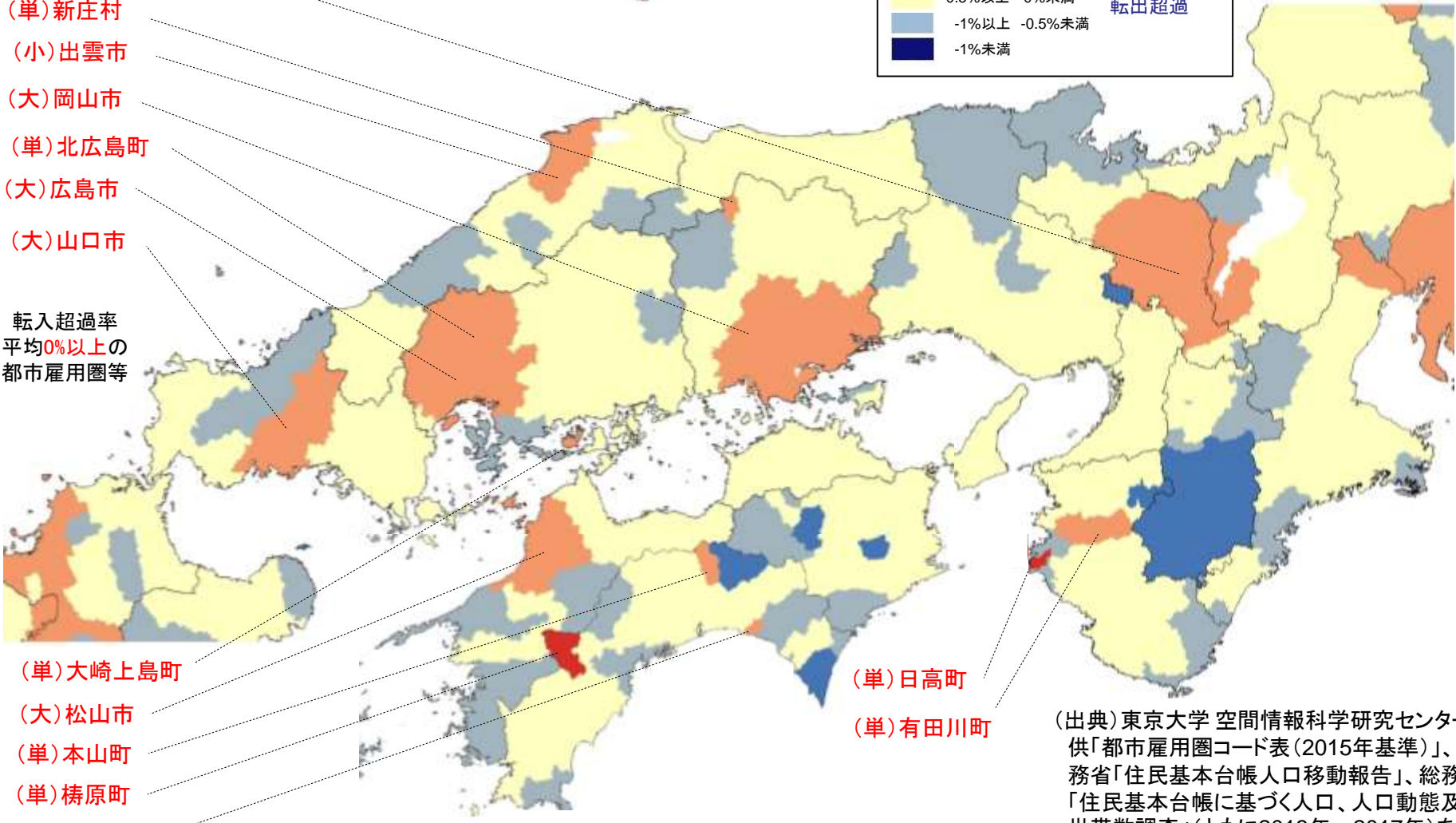
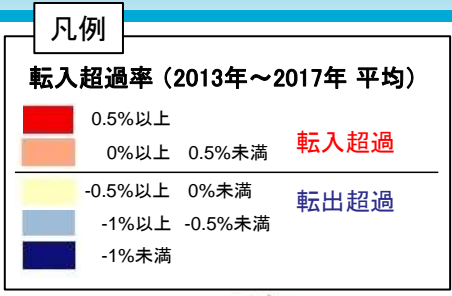
(出典) 東京大学 空間情報科学研究センター提供「都市雇用圏コード表(2015年基準)」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(ともに2013年～2017年)をもとに国土政策局作成



(出典) 東京大学 空間情報科学研究センター提供「都市雇用圏コード表(2015年基準)」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(ともに2013年～2017年)をもとに国土政策局作成

- (単)海士町
- (単)知夫村
- (大)京都市・草津市
- (単)新庄村
- (小)出雲市
- (大)岡山市
- (単)北広島町
- (大)広島市
- (大)山口市

転入超過率
平均0%以上の
都市雇用圏等



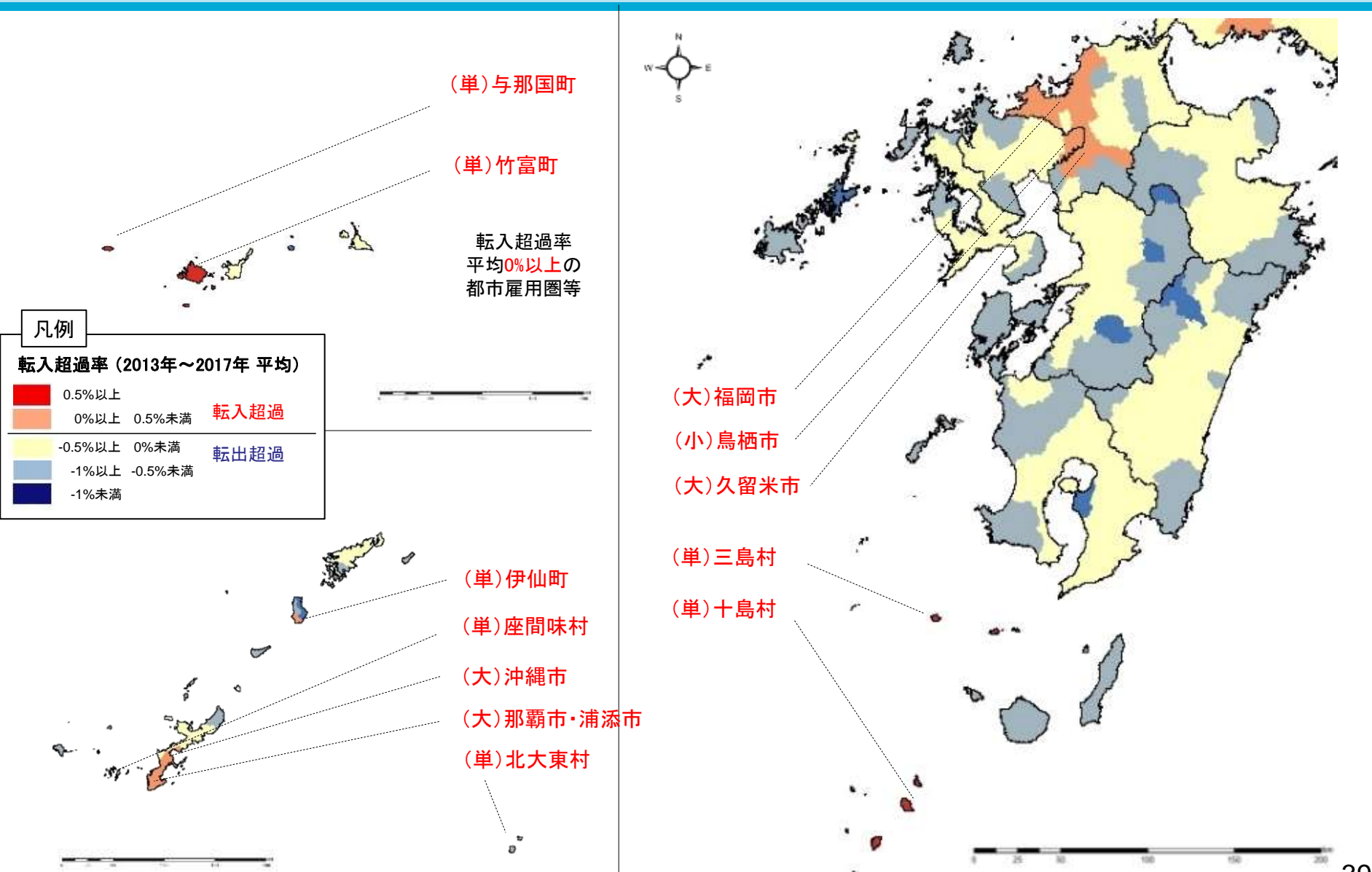
- (単)大崎上島町
- (大)松山市
- (単)本山町
- (単)梶原町
- (単)芸西村

- (単)日高町
- (単)有田川町



(出典) 東京大学 空間情報科学研究センター提供「都市雇用圏コード表(2015年基準)」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(ともに2013年～2017年)をもとに国土政策局作成

都市雇用圏等別・転入超過率別 市区町村分布図（九州）



(出典) 東京大学 空間情報科学研究センター提供「都市雇用圏コード表(2015年基準)」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(ともに2013年～2017年)をもとに国土政策局作成

転入超過の都市雇用圏等①

- 2013年から2017年の5年間を平均して転入超過となっている市区町村は465、全体の約25%だったが、都市雇用圏別に見ると全体の約7.2%が転入超過となっている。
- 転入超過の都市雇用圏は、大都市雇用圏で16(16%)、小都市雇用圏で5(4.1%)、計21(9.4%)である。
- 単独の市町村では、転入超過の市町村は26市町村(6.0%)であり、そのうち10(38.5%)が離島である。

	都市雇用圏等数	転入超過率(2013年～2017年平均)						
		合計		内訳				
		転出超過	転入超過	-1.5%未満	-1.5%～-1.0%	-1.0%～-0.5%	-0.5%～0%	0%以上
大都市雇用圏	100	84 84.0%	16 16.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 6.0%	78 78.0%	16 16.0%
小都市雇用圏	122	117 95.9%	5 4.1%	0 0.0%	6 4.9%	50 41.0%	61 50.0%	5 4.1%
単独市町村	434	408 94.0%	26 6.0%	17 3.9%	90 20.7%	197 45.4%	104 24.0%	26 6.0%
累計	656	609 92.8%	47 7.2%	17 2.6%	96 14.6%	253 38.6%	243 37.0%	47 7.2%

単独市町村	転入超過	うち離島
	26	10

転入超過の都市雇用圏等②

- 東京都区部及び政令市を中心市とする都市雇用圏への転入超過が大きい。
- 離島のほか16の都市雇用圏を形成しない市町村でも転入超過となっている。
- 一方、政令市であっても大阪市、熊本市、神戸市、浜松市、新潟市、静岡市を中心市とする都市雇用圏は転出超過。

	都市圏名	大小	人口 (2015)	転入超過率 (2013-17)	転入超過率 (2018)
1	福岡市	大	2,515,497	0.45%	0.47%
2	東京	大	35,303,778	0.34%	0.40%
3	札幌市・小樽市	大	2,362,914	0.31%	0.31%
4	仙台市	大	1,560,908	0.23%	0.13%
5	千歳市	大	173,498	0.15%	0.27%
6	金沢市	大	747,780	0.14%	0.02%
7	名古屋市・他	大	6,871,632	0.12%	0.05%
8	小山市	大	218,354	0.11%	0.02%
9	広島市	大	1,431,634	0.07%	0.01%
10	京都市・草津市	大	2,801,044	0.05%	0.01%
11	沖縄市	大	327,550	0.05%	0.07%
12	岡山市	大	1,526,503	0.02%	-0.08%
13	久留米市	大	431,897	0.01%	-0.10%
14	山口市	大	313,364	0.01%	-0.04%
15	松山市	大	637,608	0.00%	0.01%
16	那覇市・浦添市	大	830,532	0.00%	-0.13%

	都市圏名	大小	人口 (2015)	転入超過率 (2013-17)	転入超過率 (2018)
1	熱海市	小	37,544	0.41%	0.09%
2	鳥栖市	小	115,681	0.26%	0.36%
3	出雲市	小	171,938	0.09%	0.13%
4	瑞穂町	小	33,445	0.07%	-0.54%
5	佐久市	小	182,007	0.02%	0.05%

	都市圏名	大小	人口 (2015)	転入超過率 (2013-17)	転入超過率 (2018)
1	十島村	単独	756	2.87%	-2.82%
2	粟島浦村	単独	370	2.25%	0.00%
3	三島村	単独	407	2.24%	-3.39%
4	与那国町	単独	1,843	1.92%	0.29%
5	知夫村	単独	615	1.62%	4.23%
6	西興部村	単独	1,116	1.13%	0.27%
7	竹富町	単独	3,998	0.83%	1.01%
8	日高町	単独	7,641	0.68%	0.44%
9	軽井沢町	単独	18,994	0.64%	0.58%
10	傍原町	単独	3,608	0.55%	-0.75%
11	北大東村	単独	629	0.48%	1.92%
12	川内村	単独	2,021	0.47%	-0.44%
13	御宿町	単独	7,315	0.45%	0.42%
14	海士町	単独	2,353	0.36%	0.35%
15	座間味村	単独	870	0.32%	1.30%
16	新庄村	単独	866	0.30%	-0.84%
17	北杜市	単独	45,111	0.26%	-0.03%
18	本山町	単独	3,573	0.19%	-0.14%
19	厚真町	単独	4,838	0.15%	-0.04%
20	上士幌町	単独	4,765	0.14%	0.76%
21	伊仙町	単独	6,362	0.13%	-0.20%
22	湯沢町	単独	8,046	0.10%	0.16%
23	大崎上島町	単独	7,992	0.09%	-0.35%
24	有田川町	単独	26,361	0.08%	-0.51%
25	芸西村	単独	3,858	0.01%	0.11%
26	北広島町	単独	18,918	0.01%	-0.67%

(出典) 東京大学 空間情報科学研究センター提供「都市雇用圏コード表(2015年基準)」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(ともに2013年～2018年)をもとに国土政策局作成

産業特化度上位3業種(都市雇用圏等別) ①

- 東京都区部等を中心市とする都市雇用圏は情報通信業の特化が大きい。
- 政令市のうち、福岡市、札幌市、仙台市、広島市を中心市とする都市雇用圏は第3次産業及び情報通信業の特化が大きい。
- 政令市のうち名古屋市及び岡山市を中心市とする都市雇用圏と政令市以外の中心市を持つ大小都市雇用圏は何らかの製造業の特化が大きい傾向。
- 熱海市を中心とする都市雇用圏は例外的に宿泊業への特化が大きい。

○大都市雇用圏(転入超過) 大分類・中分類別 産業特化係数 上位業種

	都市圏名	大小	人口 (2015)	転入超過率 (2013-17)	第1位業種	第1位特 化係数	第2位業種	第2位特 化係数	第3位業種	第3位特 化係数
1	福岡市	大	2,515,497	0.45%	64貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	2.693	36水道業	2.362	37通信業	2.222
2	東京	大	35,303,778	0.34%	40インターネット附随サービス業	2.511	50各種商品卸売業	2.234	46航空運輸業	2.233
3	札幌市・小樽市	大	2,362,914	0.31%	35熱供給業	4.400	95その他のサービス業	2.682	43道路旅客運送業	1.727
4	仙台市	大	1,560,908	0.23%	50各種商品卸売業	2.415	84保健衛生	2.126	33電気業	2.093
5	千歳市	大	173,498	0.15%	46航空運輸業	6.250	28電子部品・デバイス・電子回路製造業	4.982	S 公務(他に分類されるものを除く)	4.762
6	金沢市	大	747,780	0.14%	26生産用機械器具製造業	2.418	11繊維工業	2.192	30情報通信機械器具製造業	2.106
7	名古屋市・他	大	6,871,632	0.12%	31輸送用機械器具製造業	3.196	21窯業・土石製品製造業	2.117	22鉄鋼業	1.947
8	小山市	大	218,354	0.11%	23非鉄金属製造業	6.403	30情報通信機械器具製造業	5.924	25はん用機械器具製造業	3.865
9	広島市	大	1,431,634	0.07%	37通信業	2.557	31輸送用機械器具製造業	2.215	33電気業	2.184
10	京都市・草津市	大	2,801,044	0.05%	81学校教育	2.405	94宗教	2.276	51繊維・衣服等卸売業	2.187
11	沖縄市	大	327,550	0.05%	56各種商品小売業	2.481	89自動車整備業	2.429	93政治・経済・文化団体	2.271
12	岡山市	大	1,526,503	0.02%	11繊維工業	2.891	17石油製品・石炭製品製造業	2.886	19ゴム製品製造業	2.808
13	久留米市	大	431,897	0.01%	19ゴム製品製造業	7.414	13家具・装備品製造業	2.851	うち農業	2.095
14	山口市	大	313,364	0.01%	19ゴム製品製造業	3.784	38放送業	2.512	31輸送用機械器具製造業	2.462
15	松山市	大	637,608	0.00%	45水運業	4.082	84保健衛生	3.094	38放送業	2.780
16	那覇市・浦添市	大	830,532	0.00%	46航空運輸業	2.933	73広告業	2.589	56各種商品小売業	2.487

○小都市雇用圏(転入超過) 大分類・中分類別 産業特化係数 上位業種

	都市圏名	大小	人口 (2015)	転入超過率 (2013-17)	第1位業種	第1位特 化係数	第2位業種	第2位特 化係数	第3位業種	第3位特 化係数
1	熱海市	小	37,544	0.41%	75宿泊業	18.400	34ガス業	4.636	94宗教	4.319
2	鳥栖市	小	115,681	0.26%	47倉庫業	11.670	19ゴム製品製造業	8.132	23非鉄金属製造業	4.472
3	出雲市	小	171,938	0.09%	28電子部品・デバイス・電子回路製造業	7.206	30情報通信機械器具製造業	3.798	22鉄鋼業	3.089
4	瑞穂町	小	33,445	0.07%	31輸送用機械器具製造業	6.828	47倉庫業	6.323	88廃棄物処理業	3.400
5	佐久市	小	182,007	0.02%	28電子部品・デバイス・電子回路製造業	6.063	25はん用機械器具製造業	3.803	26生産用機械器具製造業	3.191

(出典) 東京大学 空間情報科学研究センター提供「都市雇用圏コード表(2015年基準)」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」(ともに2013年~2017年)、「国勢調査」(2015年)、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス - 活動調査結果」をもとに国土政策局作成

産業特化度上位3業種(都市雇用圏等別) ②

○ 単独で転入超過となっている市町村は農林漁業、宿泊業、水運業、木工業への特化が大きい市町村が多いが、様々。

○単独市町村(転入超過) 大分類・中分類別 産業特化係数 上位業種

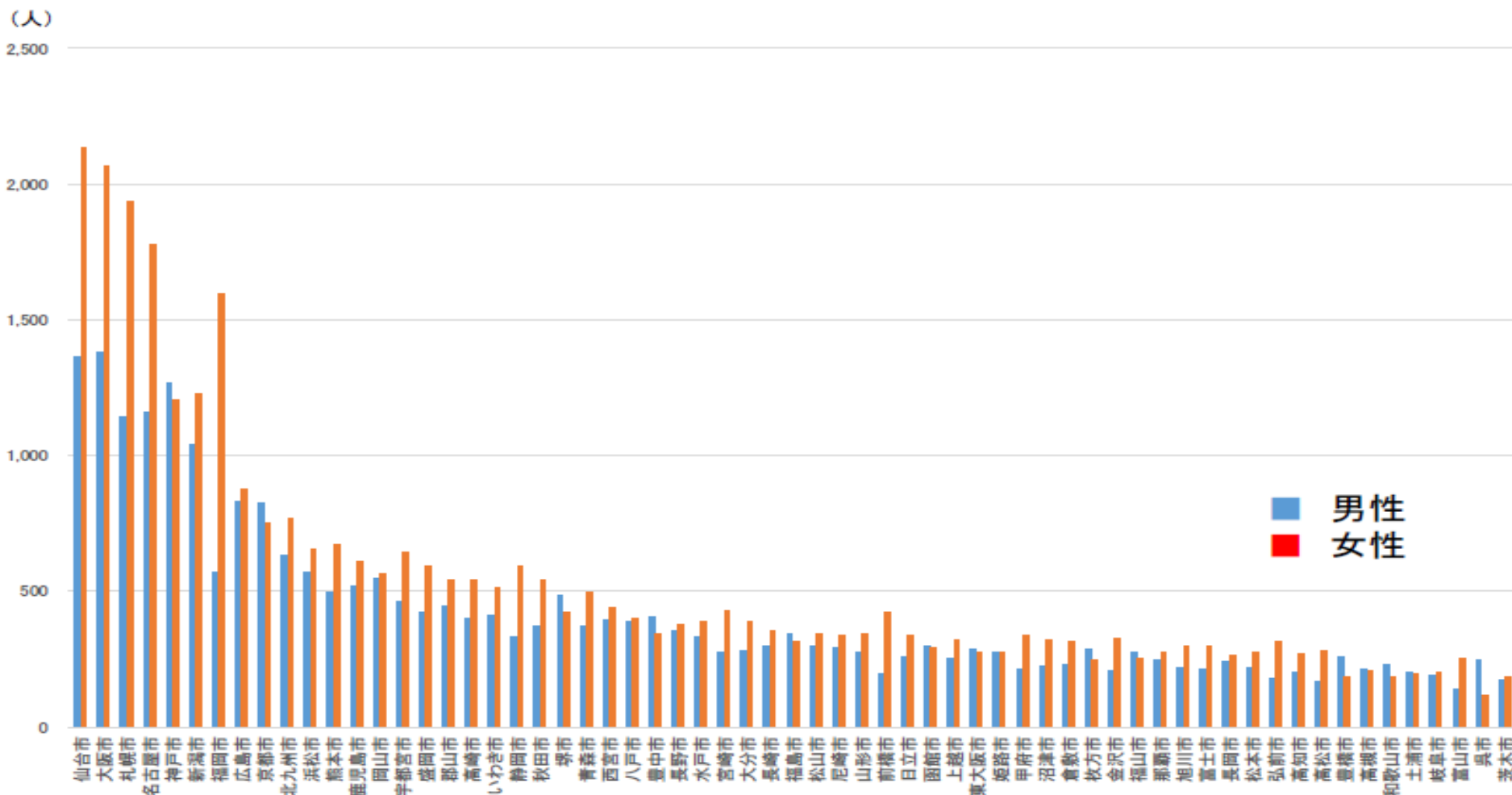
	都市圏名	大小	人口 (2015)	転入超過率 (2013-17)	第1位業種	第1位特 化係数	第2位業種	第2位特 化係数	第3位業種	第3位特 化係数
1	十島村	単独	756	2.87%	75宿泊業	39.644	B 漁業	16.921	32その他の製造業	14.963
2	粟島浦村	単独	370	2.25%	45水運業	155.017	B 漁業	53.913	75宿泊業	35.196
3	三島村	単独	407	2.24%	75宿泊業	18.028	09食品品製造業	17.279	86郵便局	11.641
4	与那国町	単独	1,843	1.92%	45水運業	33.078	10飲料・たばこ・飼料製造業	21.245	17石油製品・石炭製品製造業	18.476
5	知夫村	単独	615	1.62%	B 漁業	54.315	87協同組合(他に分類されないもの)	27.261	45水運業	18.180
6	西興部村	単独	1,116	1.13%	うち林業	38.645	32その他の製造業	27.854	10飲料・たばこ・飼料製造業	13.559
7	竹富町	単独	3,998	0.83%	45水運業	34.160	75宿泊業	24.918	17石油製品・石炭製品製造業	7.141
8	日高町	単独	7,641	0.68%	B 漁業	7.752	21窯業・土石製品製造業	5.504	87協同組合(他に分類されないもの)	5.087
9	軽井沢町	単独	18,994	0.64%	75宿泊業	19.449	57織物・衣服・身の回り品小売業	5.506	68不動産取引業	3.693
10	橋原町	単独	3,608	0.55%	うち林業	51.155	12木材・木製品製造業(家具を除く)	27.992	32その他の製造業	21.672
11	北大東村	単独	629	0.48%	46航空運輸業	40.616	87協同組合(他に分類されないもの)	19.184	75宿泊業	10.282
12	川内村	単独	2,021	0.47%	05鉱業, 採石業, 砂利採取業	37.204	うち林業	14.541	93政治・経済・文化団体	11.325
13	御宿町	単独	7,315	0.45%	75宿泊業	10.674	B 漁業	10.152	71学術・開発研究機関	6.518
14	海士町	単独	2,353	0.36%	45水運業	37.574	B 漁業	29.037	95その他のサービス業	28.334
15	座間味村	単独	870	0.32%	75宿泊業	32.749	80娯楽業	15.872	B 漁業	7.984
16	新庄村	単独	866	0.30%	12木材・木製品製造業(家具を除く)	61.555	17石油製品・石炭製品製造業	39.415	うち林業	32.917
17	北杜市	単独	45,111	0.26%	10飲料・たばこ・飼料製造業	15.408	75宿泊業	7.377	21窯業・土石製品製造業	5.151
18	本山町	単独	3,573	0.19%	うち林業	31.018	12木材・木製品製造業(家具を除く)	16.360	21窯業・土石製品製造業	7.242
19	厚真町	単独	4,838	0.15%	05鉱業, 採石業, 砂利採取業	43.277	33電気業	31.638	45水運業	17.111
20	上士幌町	単独	4,765	0.14%	05鉱業, 採石業, 砂利採取業	24.350	うち林業	24.285	87協同組合(他に分類されないもの)	10.827
21	伊仙町	単独	6,362	0.13%	うち農業	9.395	06総合工事業	6.467	37通信業	5.458
22	湯沢町	単独	8,046	0.10%	75宿泊業	25.392	42鉄道業	9.973	10飲料・たばこ・飼料製造業	5.171
23	大崎上島町	単独	7,992	0.09%	45水運業	109.132	23非鉄金属製造業	21.295	31輸送用機械器具製造業	4.451
24	有田川町	単独	26,361	0.08%	うち農業	7.714	30情報通信機械器具製造業	7.631	87協同組合(他に分類されないもの)	6.819
25	芸西村	単独	3,858	0.01%	うち農業	11.630	75宿泊業	7.366	80娯楽業	6.736
26	北広島町	単独	18,918	0.01%	23非鉄金属製造業	35.044	19ゴム製品製造業	9.510	うち林業	6.077

(出典) 東京大学 空間情報科学研究センター提供「都市雇用圏コード表(2015年基準)」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」(ともに2013年~2017年)、「国勢調査」(2015年)、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス - 活動調査結果」をもとに国土政策局作成

6. 東京圏の分析

東京圏への転入超過数上位63団体の男女別内訳(2017年)

- 東京圏への転入超過数大きいのは、政令指定市。
- 神戸市、京都市、堺市を除くと男性よりも女性の転入超過が大きい。



資料:住民基本台帳の人口移動のデータ(日本人人口)に基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

(出典)第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会(第1回)資料4より

東京圏への男女・年齢階級別、転入・転出元別転入超過状況

- 2012年から2017年の間に、東京圏への転入超過は約5万人超増加。
- 2017年は大阪府、兵庫県、愛知県からの転入超過が全世代、男女とも大きく、2012年と比較して増加している。

東京圏(2017)

東京圏(2012)

年齢	転入超過数	東京圏(2017)						東京圏(2012)										
		転入超過	第1位	第2位	第3位	転出超過	転入超過数	転入超過	第1位	第2位	第3位	転出超過						
総数	119,779	転入超過	大阪府	10,657	兵庫県	7,356	愛知県	7,164	総数	67,209	転入超過	福島県	6,085	大阪府	4,910	北海道	4,907	
		転出超過									転出超過	沖縄県	-1,414					
男									男									
総数	51,404	転入超過	大阪府	5,170	兵庫県	3,758	愛知県	3,220	総数	26,940	転入超過	北海道	2,493	福島県	2,478	大阪府	2,298	
		転出超過									転出超過	沖縄県	-657	宮城県	-57	福岡県	-47	
0～9歳	-1,023	転入超過	愛知県	295	大阪府	167	広島県	94	0～9歳	-2,578	転入超過	福島県	257	愛知県	223	静岡県	34	
		転出超過	茨城県	-311	長野県	-141	福岡県	-120			転出超過	福岡県	-435	沖縄県	-225	熊本県	-170	
10～19歳	14,845	転入超過	青森県	781	福岡県	779	愛知県	692	10～19歳	16,143	転入超過	福島県	1,101	青森県	962	北海道	935	
		転出超過	京都府	-12							転出超過	京都府	-80					
20～29歳	42,312	転入超過	大阪府	3,395	兵庫県	2,804	北海道	2,535	20～29歳	27,568	転入超過	北海道	2,327	茨城県	1,913	大阪府	1,765	
		転出超過									転出超過							
30～39歳	903	転入超過	大阪府	725	愛知県	444	兵庫県	334	30～39歳	-4,019	転入超過	大阪府	208	静岡県	124	福島県	112	
		転出超過	福岡県	-307	長野県	-237	沖縄県	-186			転出超過	福岡県	-656	宮城県	-606	沖縄県	-494	
40～49歳	122	転入超過	大阪府	365	愛知県	321	兵庫県	196	40～49歳	-2,077	転入超過	愛知県	104	栃木県	59	福島県	39	
		転出超過	茨城県	-177	沖縄県	-87	長崎県	-66			転出超過	福岡県	-327	宮城県	-296	沖縄県	-226	
50～59歳	-1,203	転入超過	愛知県	127	宮城県	64	栃木県	55	50～59歳	-2,316	転入超過	愛知県	53	福井県	愛知県	9	石川県	1
		転出超過	北海道	-161	沖縄県	-126	長野県	-110			転出超過	宮城県	-215	福岡県	-200	沖縄県	-141	
60歳以上	-4,468	転入超過	愛知県	109	大阪府	23	岐阜県	3	60歳以上	-5,754	転入超過	大阪府	62	愛知県	23	岐阜県	14	
		転出超過	茨城県	-550	群馬県	-505	静岡県	-469			転出超過	茨城県	-483	長野県	-467	北海道	-403	
女									女									
総数	68,375	転入超過	大阪府	5,487	北海道	4,130	愛知県	3,944	総数	40,269	転入超過	福島県	3,607	茨城県	3,047	大阪府	2,612	
		転出超過									転出超過	沖縄県	-757					
0～9歳	-1,165	転入超過	大阪府	276	兵庫県	129	愛知県	110	0～9歳	-1,819	転入超過	福島県	254	愛知県	203	大阪府	30	
		転出超過	茨城県	-411	長野県	-152	福岡県	-96			転出超過	福岡県	-296	沖縄県	-270	長野県	-188	
10～19歳	13,608	転入超過	静岡県	767	北海道	754	青森県	726	10～19歳	12,163	転入超過	福島県	941	青森県	778	静岡県	764	
		転出超過									転出超過	京都府	-22					
20～29歳	48,314	転入超過	茨城県	3,080	大阪府	2,834	北海道	2,662	20～29歳	31,409	転入超過	茨城県	2,659	北海道	1,938	福島県	1,650	
		転出超過									転出超過							
30～39歳	3,656	転入超過	大阪府	1,059	兵庫県	486	愛知県	458	30～39歳	-382	転入超過	大阪府	387	福島県	362	兵庫県	221	
		転出超過	長野県	-229	沖縄県	-104	鹿児島県	-41			転出超過	沖縄県	-415	福岡県	-208	長野県	-182	
40～49歳	2,901	転入超過	愛知県	403	大阪府	382	兵庫県	253	40～49歳	1,137	転入超過	福島県	235	愛知県	222	静岡県	186	
		転出超過	長野県	-38	山梨県	-31	京都府	-26			転出超過	沖縄県	-170	京都府	-117	福岡県	-74	
50～59歳	27	転入超過	大阪府	88	栃木県	71	兵庫県	66	50～59歳	-1,501	転入超過	宮城県	44	青森県	9	青森県	9	
		転出超過	長野県	-97	岐阜県	-38	鹿児島県	-33			転出超過	長野県	-165	福岡県	-161	沖縄県	-130	
60歳以上	1,089	転入超過	大阪府	392	愛知県	300	北海道	225	60歳以上	-725	転入超過	大阪府	256	福島県	168	兵庫県	134	
		転出超過	茨城県	-380	群馬県	-274	静岡県	-201			転出超過	茨城県	-336	長野県	-287	群馬県	-221	

(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2017年,2012年)より国土政策局作成

- 大阪市、名古屋市ともに全体としては転入超過。
- 大阪市は大阪府内他市町村や近畿各府県、名古屋市は愛知県内他市町村や岐阜県、三重県から転入超過。
- 一方で0-9歳を除き、男女とも、東京都を中心に東京圏への転出超過が大きい。

大阪市(2017)

年齢	転入超過数		第1位	第2位	第3位
総数	10,691	転入超過	大阪府 3,253	兵庫県 2,476	京都府 1,570
		転出超過	東京都 -2,827	神奈川県 -321	千葉県 -169
男					
総数	4,805	転入超過	大阪府 1,557	兵庫県 1,191	京都府 811
		転出超過	東京都 -1,301	沖縄県 -47	千葉県 -30
0~9歳	-1,625	転入超過	山口県 6	宮城県 3	秋田県 2
		転出超過	大阪府 -778	兵庫県 -207	奈良県 -133
10~19歳	606	転入超過	大阪府 118	兵庫県 109	鹿児島県 50
		転出超過	東京都 -135	神奈川県 -21	千葉県 -11
20~29歳	5,670	転入超過	大阪府 1,821	兵庫県 1,238	京都府 596
		転出超過	東京都 -603	栃木県 -13	宮城県 -4
30~39歳	-908	転入超過	京都府 107	滋賀県 50	和歌山県 37
		転出超過	東京都 -376	大阪府 -184	兵庫県 -89
40~49歳	429	転入超過	大阪府 218	京都府 57	愛知県 51
		転出超過	東京都 -96	沖縄県 -26	島根県 -12
50~59歳	515	転入超過	大阪府 306	兵庫県 48	奈良県 44
		転出超過	千葉県 -17	埼玉県 -16	高知県 -13
60歳以上	121	転入超過	兵庫県 65	大阪府 56	京都府 35
		転出超過	福岡県 -21	岡山県 -19	香川県 -16
女					
総数	5,886	転入超過	大阪府 1,696	兵庫県 1,285	京都府 759
		転出超過	東京都 -1,526	神奈川県 -292	千葉県 -139
0~9歳	-1,518	転入超過	山梨県 6	群馬県 4	群馬県 4
		転出超過	大阪府 -743	兵庫県 -215	東京都 -103
10~19歳	1,078	転入超過	大阪府 232	兵庫県 121	和歌山県 68
		転出超過	東京都 -88	神奈川県 -18	埼玉県 -4
20~29歳	6,997	転入超過	大阪府 2,131	兵庫県 1,369	京都府 648
		転出超過	東京都 -690	神奈川県 -97	沖縄県 -13
30~39歳	-1,040	転入超過	京都府 70	奈良県 44	奈良県 44
		転出超過	東京都 -467	大阪府 -165	神奈川県 -111
40~49歳	510	転入超過	大阪府 283	兵庫県 91	京都府 53
		転出超過	東京都 -92	埼玉県 -32	山口県 -12
50~59歳	188	転入超過	大阪府 134	奈良県 29	愛知県 25
		転出超過	東京都 -45	熊本県 -13	岡山県 -8
60歳以上	-331	転入超過	広島県 16	広島県 16	鹿児島県 13
		転出超過	大阪府 -176	兵庫県 -82	東京都 -41

名古屋市(2017)

年齢	転入超過数		第1位	第2位	第3位
総数	4,874	転入超過	愛知県 1,883	岐阜県 1,524	三重県 1,160
		転出超過	東京都 -2,187	千葉県 -393	神奈川県 -305
男					
総数	2,008	転入超過	愛知県 753	岐阜県 544	三重県 407
		転出超過	東京都 -1,030	千葉県 -130	神奈川県 -21
0~9歳	-705	転入超過	広島県 20	静岡県 12	香川県 9
		転出超過	愛知県 -321	東京都 -109	岐阜県 -77
10~19歳	285	転入超過	愛知県 104	三重県 96	岐阜県 92
		転出超過	東京都 -195	神奈川県 -55	埼玉県 -42
20~29歳	3,070	転入超過	愛知県 576	岐阜県 461	大阪府 314
		転出超過	東京都 -309		
30~39歳	-271	転入超過	三重県 46	静岡県 34	宮城県 23
		転出超過	東京都 -168	大阪府 -35	兵庫県 -32
40~49歳	-124	転入超過	愛知県 130	三重県 30	静岡県 25
		転出超過	東京都 -146	大阪府 -77	千葉県 -33
50~59歳	-165	転入超過	愛知県 124	宮城県 12	徳島県 9
		転出超過	東京都 -55	神奈川県 -47	兵庫県 -39
60歳以上	-70	転入超過	愛知県 164	岐阜県 33	静岡県 13
		転出超過	東京都 -47	千葉県 -30	鹿児島県 -25
女					
総数	2,866	転入超過	愛知県 1,130	岐阜県 980	三重県 753
		転出超過	東京都 -1,157	神奈川県 -284	千葉県 -263
0~9歳	-685	転入超過	三重県 17	福岡県 10	群馬県 7
		転出超過	愛知県 -417	大阪府 -69	神奈川県 -47
10~19歳	388	転入超過	愛知県 220	岐阜県 86	静岡県 81
		転出超過	東京都 -221	神奈川県 -50	千葉県 -42
20~29歳	3,113	転入超過	愛知県 932	岐阜県 734	三重県 499
		転出超過	東京都 -408	神奈川県 -68	千葉県 -52
30~39歳	-154	転入超過	岐阜県 96	三重県 82	静岡県 38
		転出超過	東京都 -225	愛知県 -139	千葉県 -54
40~49歳	39	転入超過	愛知県 219	岐阜県 62	三重県 59
		転出超過	東京都 -181	大阪府 -58	神奈川県 -38
50~59歳	-31	転入超過	愛知県 104	京都府 6	栃木県 5
		転出超過	東京都 -43	大阪府 -28	兵庫県 -27
60歳以上	204	転入超過	愛知県 213	岐阜県 52	三重県 41
		転出超過	東京都 -57	神奈川県 -38	千葉県 -37

- 札幌市、福岡市ともに全体としては転入超過。
- 札幌市は北海道内他市町村、福岡市は福岡県内他市町村や九州各県から転入超過。
- 一方で、東京都を中心に東京圏への転出超過が大きい、女性の方が多世代にわたり転出超過となっている。

札幌市(2017)

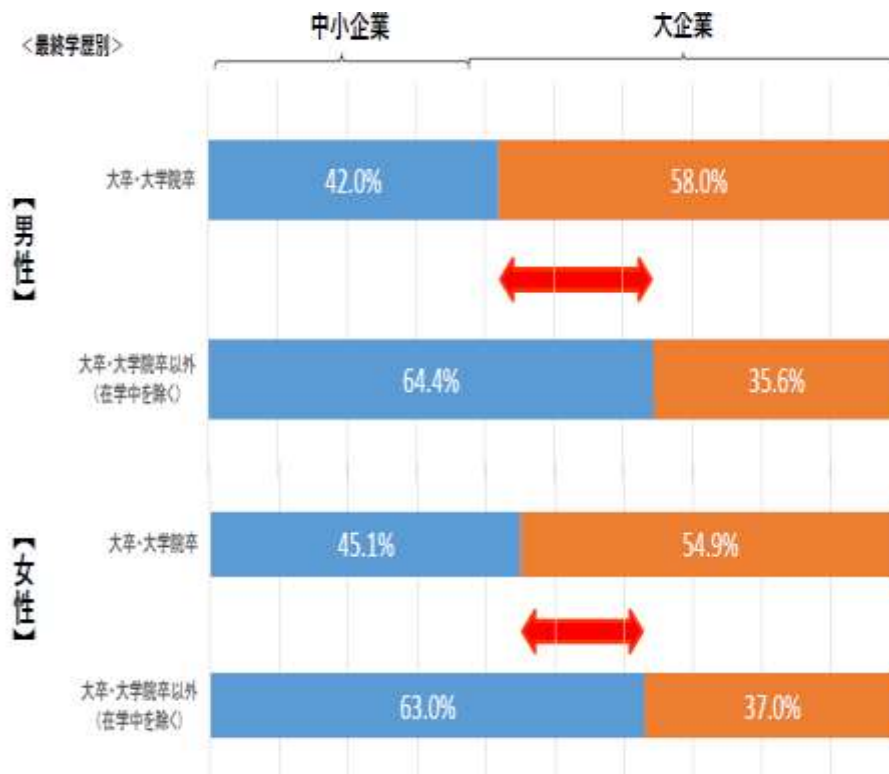
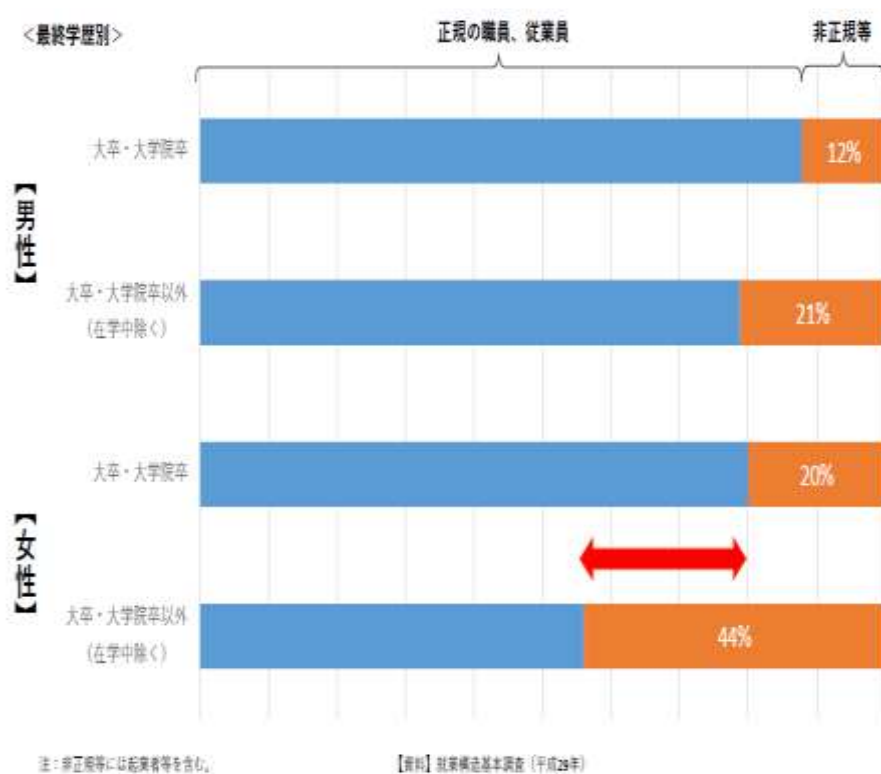
福岡市(2017)

年齢	転入超過数	第1位			第2位			第3位							
		転入超過	転出超過	転入超過	転出超過	転入超過	転出超過	転入超過	転出超過						
総数	8,779	転入超過	北海道	11,682	青森県	208	新潟県	90	転出超過	東京都	-2,012	千葉県	-449	神奈川県	-391
男															
総数	3,583	転入超過	北海道	4,525	青森県	87	新潟県	76	転出超過	東京都	-813	千葉県	-151	神奈川県	-140
0~9歳	225	転入超過	北海道	88	神奈川県	30	宮城県	22	転出超過	長野県	-10	岩手県	-7	岩手県	-7
10~19歳	720	転入超過	北海道	892	新潟県	18	静岡県	15	転出超過	東京都	-155	千葉県	-54	神奈川県	-52
20~29歳	370	転入超過	北海道	1,289	青森県	46	新潟県	33	転出超過	東京都	-648	神奈川県	-175	千葉県	-118
30~39歳	418	転入超過	北海道	395	青森県	25	千葉県	20	転出超過	神奈川県	-30	埼玉県	-16	愛知県	-13
40~49歳	358	転入超過	北海道	455	神奈川県	36	新潟県	12	転出超過	東京都	-51	愛知県	-16	沖縄県	-15
50~59歳	329	転入超過	北海道	356	神奈川県	18	愛知県	9	転出超過	宮城県	-16	宮城県	-16	宮城県	-16
60歳以上	1,174	転入超過	北海道	1,059	東京都	41	神奈川県	33	転出超過	千葉県	-15	沖縄県	-12	京都府	-9
女															
総数	5,196	転入超過	北海道	7,157	青森県	121	秋田県	35	転出超過	東京都	-1,199	千葉県	-298	神奈川県	-251
0~9歳	308	転入超過	北海道	209	神奈川県	30	愛知県	17	転出超過	福島県	-15	新潟県	-13	福岡県	-9
10~19歳	1,042	転入超過	北海道	1,290	青森県	28	秋田県	10	転出超過	東京都	-175	神奈川県	-54	埼玉県	-33
20~29歳	1,436	転入超過	北海道	2,635	青森県	51	秋田県	16	転出超過	東京都	-769	神奈川県	-207	千葉県	-148
30~39歳	18	転入超過	北海道	304	愛媛県	8	京都府	7	転出超過	東京都	-125	千葉県	-37	埼玉県	-21
40~49歳	369	転入超過	北海道	557	広島県	8	青森県	7	転出超過	東京都	-106	千葉県	-41	大阪府	-19
50~59歳	350	転入超過	北海道	414	埼玉県	8	宮城県	7	転出超過	神奈川県	-20	神奈川県	-20	東京都	-17
60歳以上	1,686	転入超過	北海道	1,757	青森県	18	神奈川県	12	転出超過	千葉県	-41	埼玉県	-20	東京都	-17

年齢	転入超過数	第1位			第2位			第3位							
		転入超過	転出超過	転入超過	転出超過	転入超過	転出超過	転入超過	転出超過						
総数	8,678	転入超過	長崎県	2,102	福岡県	1,808	熊本県	1,363	転出超過	東京都	-1,532	神奈川県	-265	千葉県	-252
男															
総数	3,489	転入超過	長崎県	797	熊本県	511	鹿児島県	410	転出超過	東京都	-463	千葉県	-79	愛知県	-58
0~9歳	-236	転入超過	東京都	34	長崎県	28	神奈川県	23	転出超過	福岡県	-377	千葉県	-20	山口県	-14
10~19歳	767	転入超過	長崎県	262	鹿児島県	237	宮崎県	132	転出超過	東京都	-143	神奈川県	-78	大阪府	-37
20~29歳	2,034	転入超過	福岡県	760	長崎県	303	熊本県	299	転出超過	東京都	-441	千葉県	-52	神奈川県	-50
30~39歳	264	転入超過	東京都	91	大分県	71	神奈川県	67	転出超過	福岡県	-302	愛知県	-28	京都府	-12
40~49歳	189	転入超過	長崎県	55	山梨県	53	広島県	33	転出超過	大阪府	-51	福岡県	-37	兵庫県	-8
50~59歳	208	転入超過	長崎県	40	山梨県	26	山梨県	26	転出超過	東京都	-20	千葉県	-6	和歌山県	-5
60歳以上	263	転入超過	長崎県	57	福岡県	44	千葉県	32	転出超過	佐賀県	-30	愛媛県	-11	大分県	-7
女															
総数	5,189	転入超過	福岡県	1,619	長崎県	1,305	熊本県	852	転出超過	東京都	-1,069	神奈川県	-255	大阪府	-211
0~9歳	-304	転入超過	鹿児島県	35	長崎県	28	大分県	27	転出超過	福岡県	-438	大阪府	-33	佐賀県	-26
10~19歳	1,166	転入超過	長崎県	345	福岡県	278	鹿児島県	266	転出超過	東京都	-167	神奈川県	-61	大阪府	-46
20~29歳	3,258	転入超過	福岡県	1,478	長崎県	648	熊本県	479	転出超過	東京都	-668	神奈川県	-161	千葉県	-87
30~39歳	-76	転入超過	熊本県	62	鹿児島県	59	佐賀県	47	転出超過	福岡県	-172	東京都	-118	千葉県	-40
40~49歳	314	転入超過	福岡県	119	長崎県	105	熊本県	56	転出超過	東京都	-91	神奈川県	-60	大阪府	-39
50~59歳	159	転入超過	福岡県	56	長崎県	33	熊本県	22	転出超過	東京都	-40	愛知県	-10	千葉県	-4
60歳以上	676	転入超過	福岡県	299	長崎県	129	熊本県	74	転出超過	神奈川県	-15	沖縄県	-13	埼玉県	-9

(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2017年)より国土政策局作成

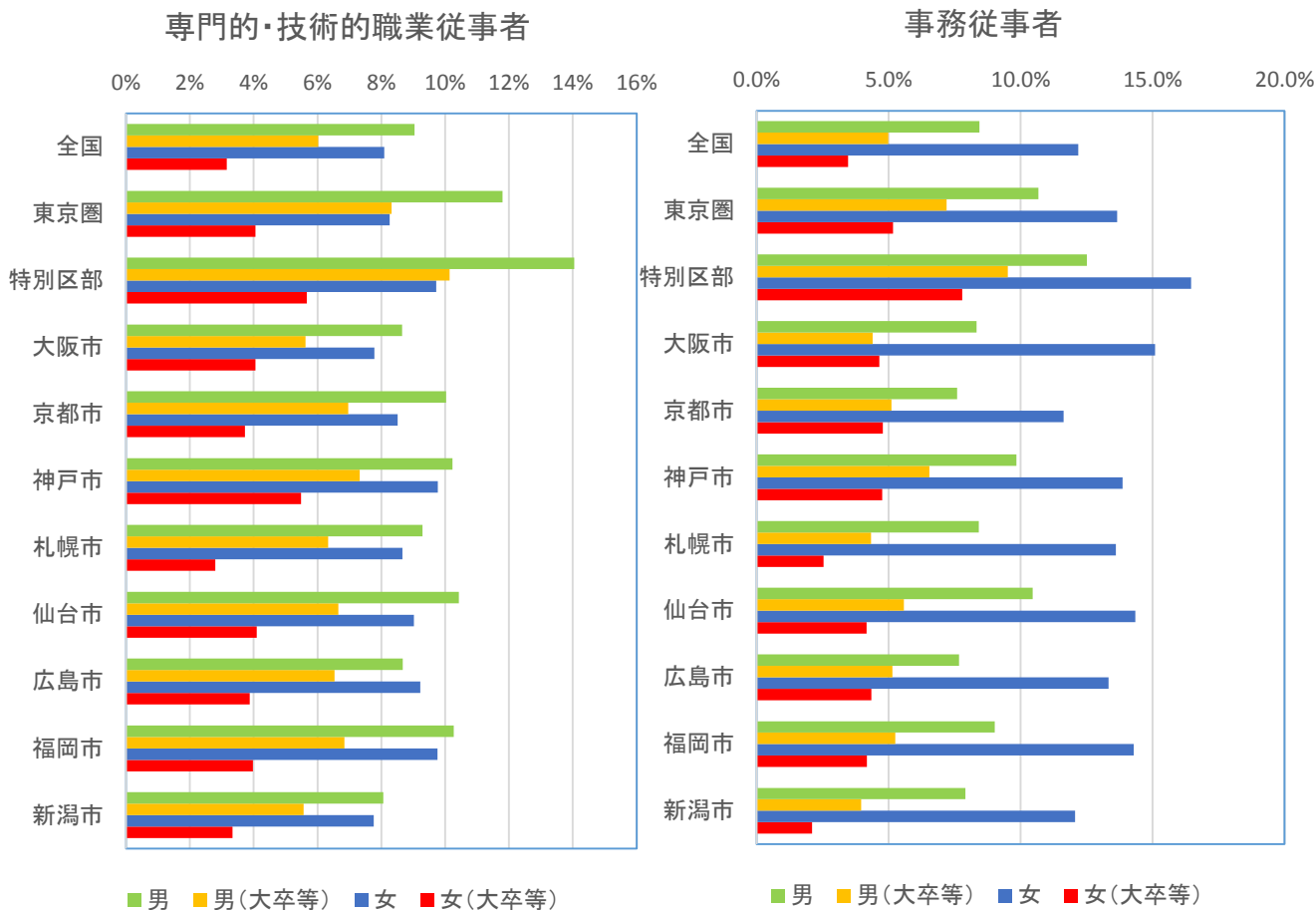
- 女性の学歴が高いほど、大企業への就職、正規の職業への就職が多くなる傾向がある。
- 大企業の多くは東京23区に集中しており、東京圏の女性の非正規の割合は地方圏と比べて低い。



総務省「就業構造基本調査」(平成29年)

- 男女ともに、学歴が高いほど、「専門的・技術的職業」「事務」に就職する傾向にある。
- 「専門的・技術的職業」は特別区部、東京圏が他の政令市と比較して、特段女性の従事者の比率が高くはない。
- 「事務」は特別区部、東京圏の女性大学・大学院卒の従事者の比率が高くなっている。

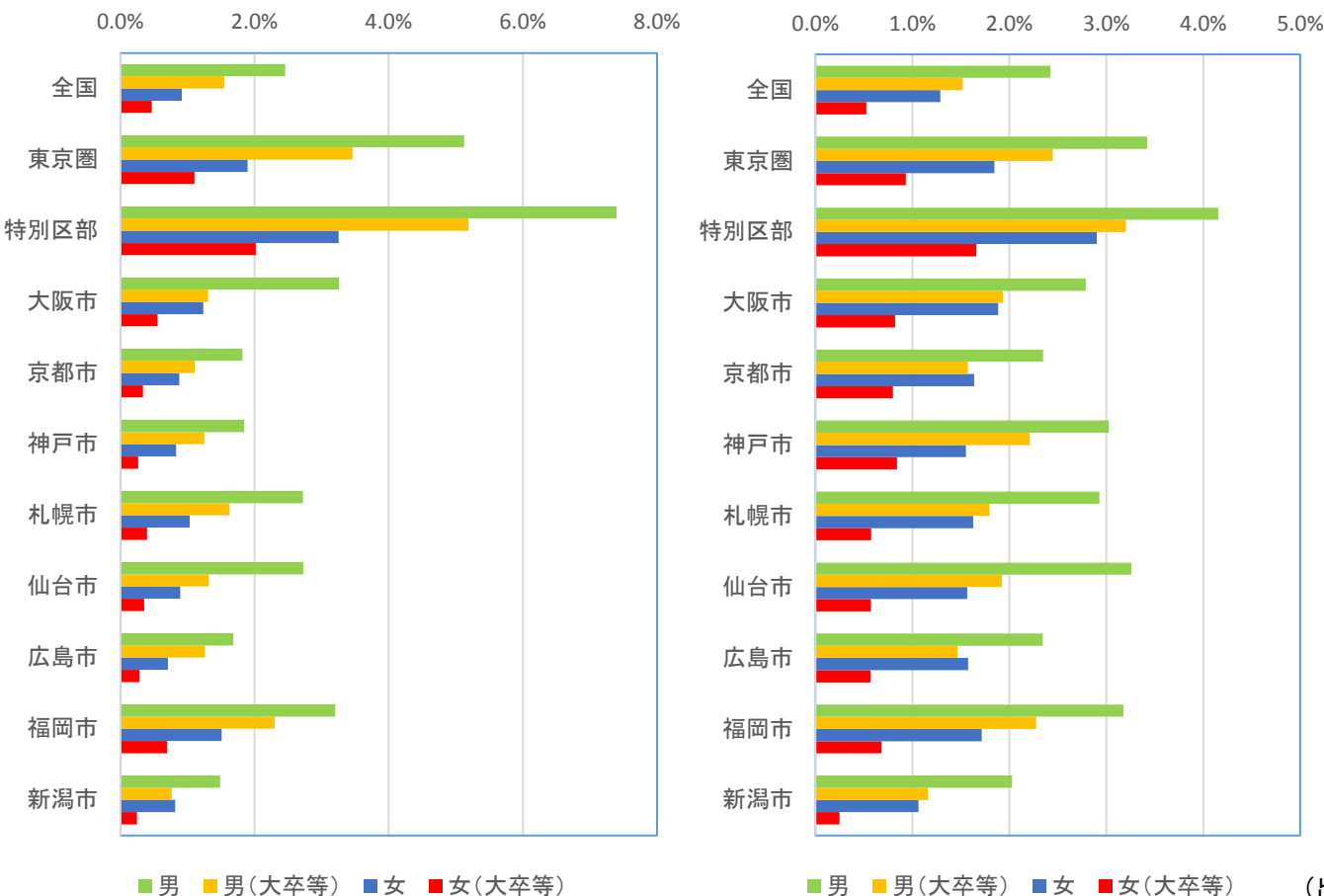
有業者総数に占める当該職業従事者の割合



大学・大学院卒の割合		
総数	男	女
全国	36.8%	20.7%
専門的・技術的職業従事者		
全国	66.6%	39.0%
東京圏	70.5%	49.1%
特別区部	72.2%	58.2%
大阪市	65.0%	52.2%
京都市	69.4%	43.8%
神戸市	71.6%	56.1%
札幌市	68.2%	32.3%
仙台市	63.8%	45.4%
広島市	75.3%	42.0%
福岡市	66.6%	40.8%
新潟市	69.0%	43.0%
事務従事者		
全国	59.1%	28.5%
東京圏	67.4%	37.9%
特別区部	76.1%	47.4%
大阪市	52.8%	30.8%
京都市	67.2%	41.1%
神戸市	66.4%	34.3%
札幌市	51.5%	18.6%
仙台市	53.3%	29.0%
広島市	67.1%	32.6%
福岡市	58.3%	29.2%
新潟市	50.0%	17.4%

- 女性は男性に比べて「医療・福祉」へ就職する割合が高いが、学歴が高くなるとその割合は低くなる傾向がある。
- 「情報通信業」は特別区部、東京圏のみが従事者の割合が高い。女性大学・大学院卒の従事者の割合も高い。
- 「学術研究、専門・技術サービス業」は特別区部、東京圏の女性大学・大学院卒の従事者の比率が他の政令市と比較して高くなっている。

有業者総数に占める当該職業従事者の割合
 情報通信業 学術研究、専門・技術サービス業



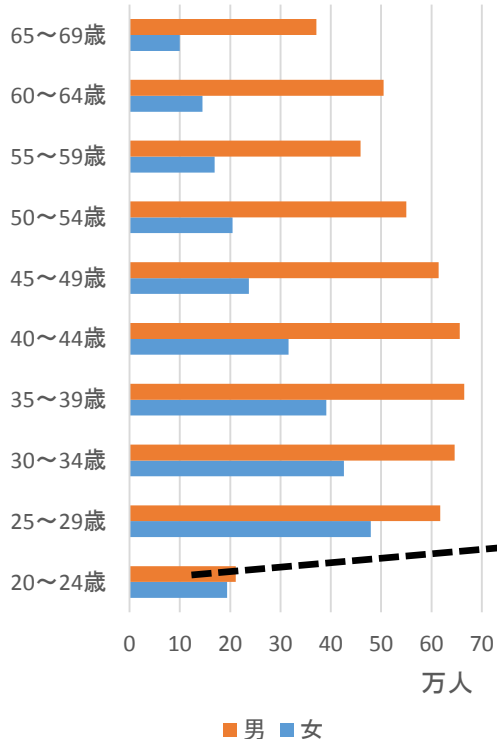
大学・大学院卒の割合		
総数	男	女
全国	36.8%	20.7%
情報通信業		
全国	62.9%	51.1%
東京圏	67.5%	58.4%
特別区部	70.2%	61.9%
大阪市	40.0%	44.7%
京都市	61.0%	38.2%
神戸市	67.9%	31.7%
札幌市	59.8%	38.4%
仙台市	48.4%	40.0%
広島市	74.8%	40.0%
福岡市	71.9%	46.0%
新潟市	51.7%	30.3%
学術研究、専門・技術サービス業		
全国	62.8%	40.8%
東京圏	71.5%	50.5%
特別区部	77.1%	57.1%
大阪市	69.3%	43.6%
京都市	67.0%	48.8%
神戸市	73.0%	54.2%
札幌市	61.2%	35.3%
仙台市	59.0%	36.4%
広島市	62.4%	36.0%
福岡市	71.6%	39.7%
新潟市	57.3%	23.3%

(出典)総務省「就業構造基本調査」(平成29年)
 をもとに国土政策局作成

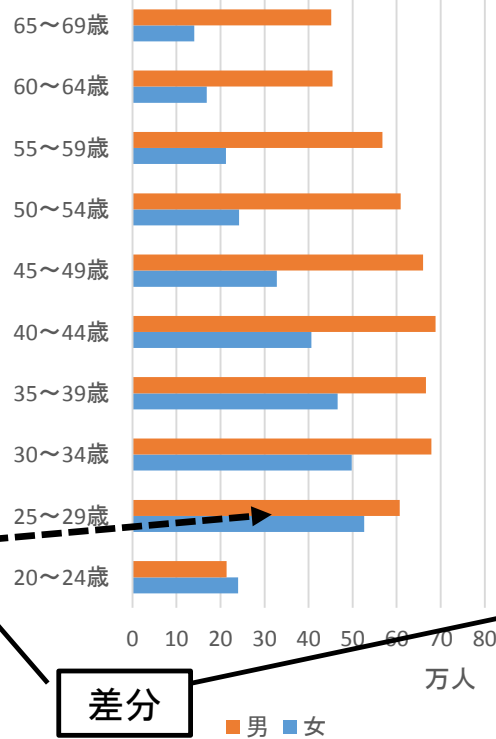
- 東京圏の女性の大学・大学院卒業者人口は、進学率の上昇とともに増加している。
- 2012年から2017年の5年間の増加数は女性が65歳未満は全ての年齢階級で増加している一方で男性は一部減少。
- 2017年の20-24歳(2012年の15-19歳から5年間の変化)は女性の増加数は男性を上回っている。

男女 年齢階級別 大学・大学院卒業者人口

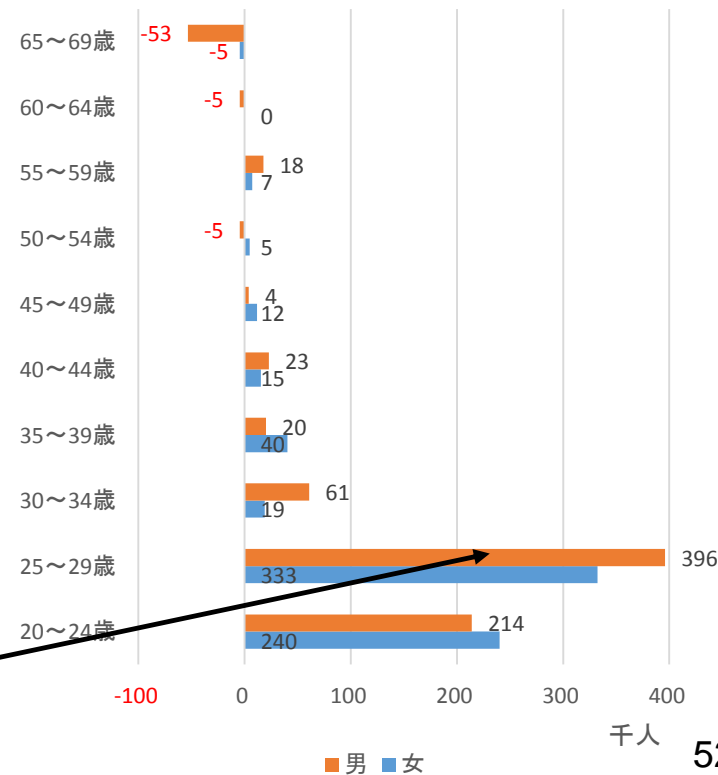
東京圏(2012)



東京圏(2017)



東京圏(2012-2017)



差分

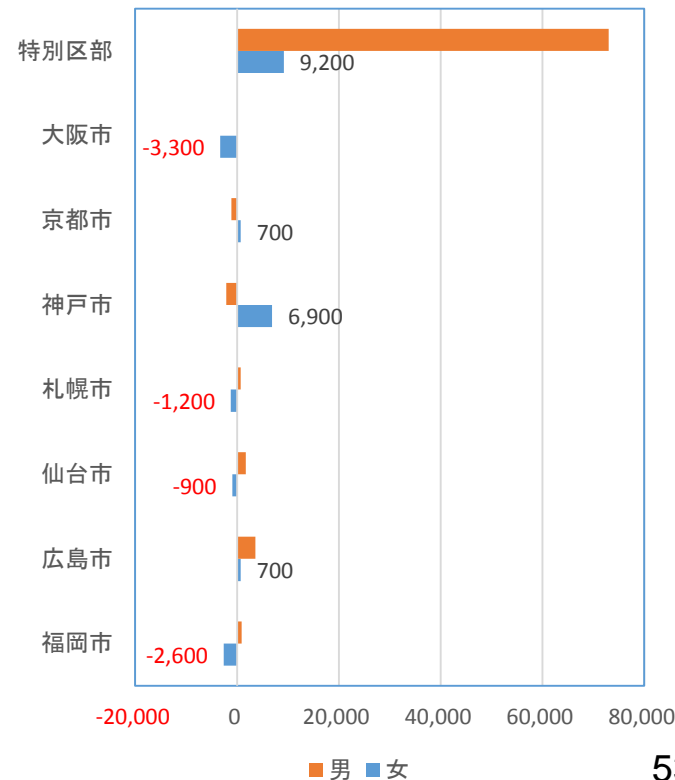
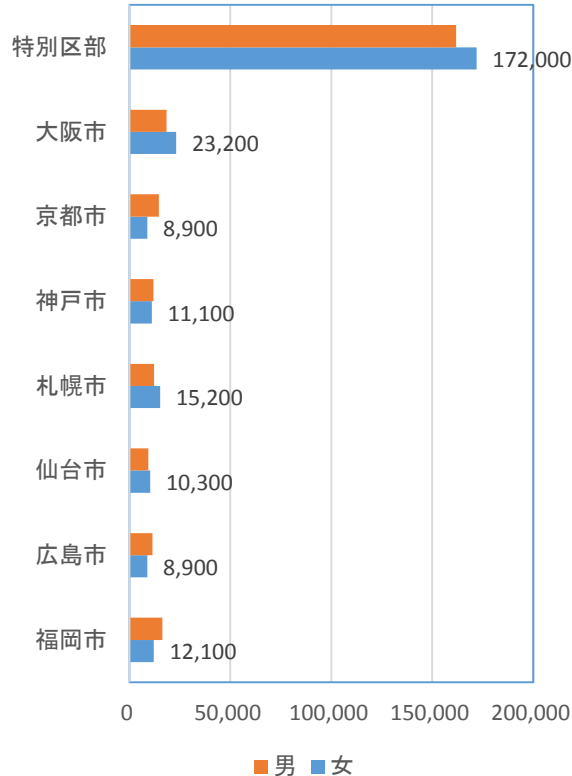
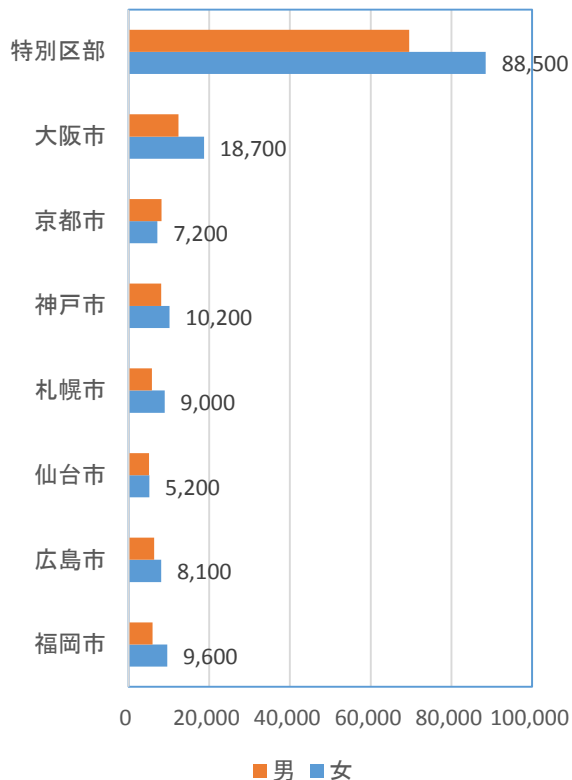
- 2012年から2017年の5年間の増加数について、東京都区部と他の政令市を比較。
- 20-24歳、25-29歳は大学卒業生、大学院卒業生が発生する年齢階級。政令市ではその時点では増加基調。
- 30-34歳(2012年の25-29歳との比較)では、大阪市、札幌市、仙台市、福岡市では女性が減少(転出したと推測)。一方、京都市、神戸市では男性が減少。

男女 年齢階級別 大学・大学院卒業生人口(2012年と2017年の比較)

20~24歳

25~29歳

30~34歳



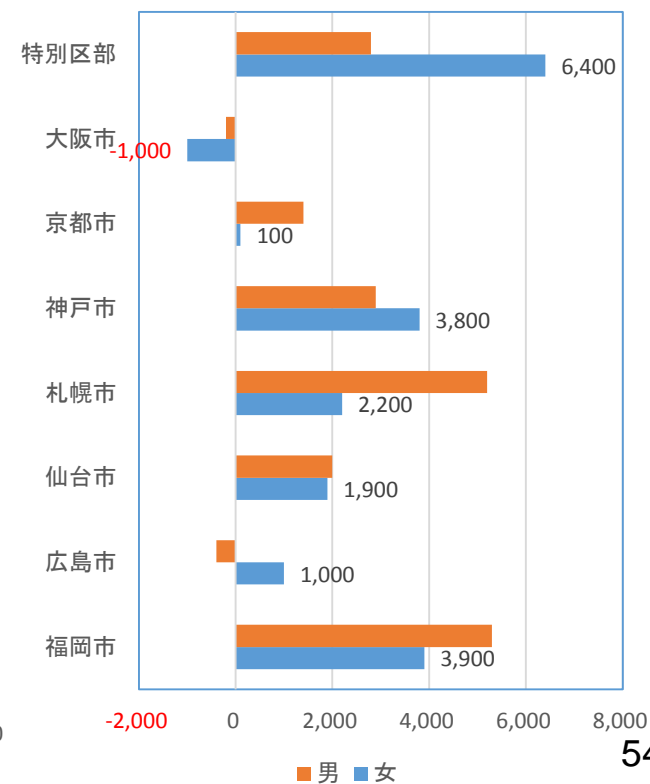
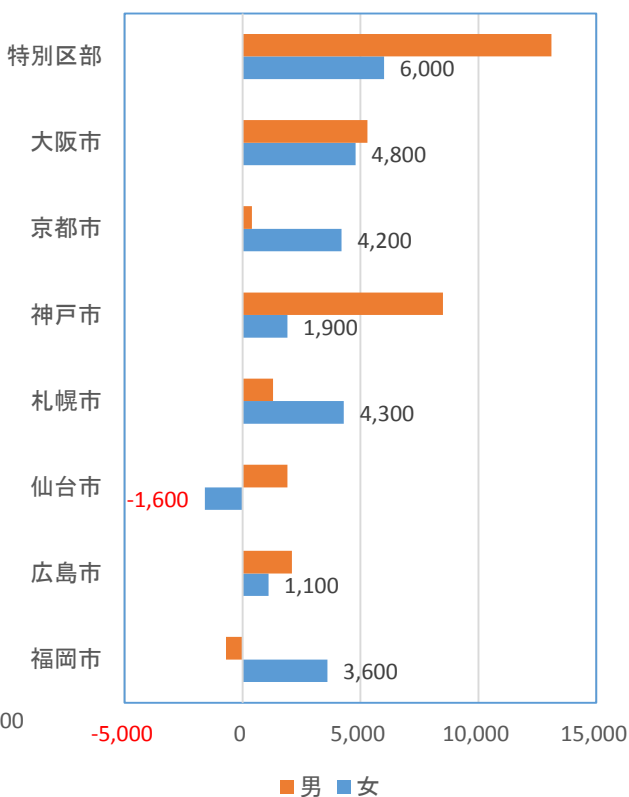
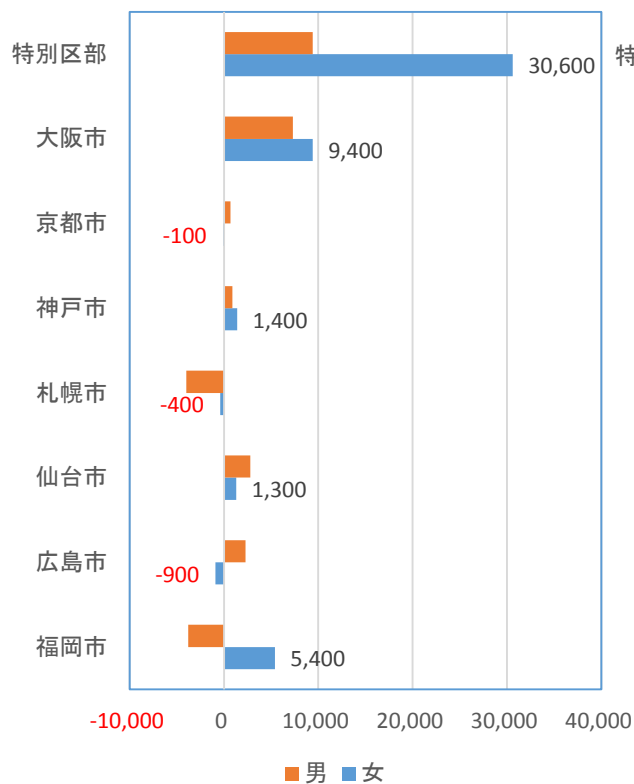
- 35-39歳では、京都市、札幌市、広島市で女性が減少、札幌市、福岡市では男性が減少。
- 40-44歳では、仙台市で女性、福岡市で男性が減少、45-49歳では、大阪市で女性、広島市で男性が減少。
- 東京特別区部は、男性、女性ともいかなる年齢階級においても増加(大学・大学院卒業者の転入超過と推測)。

男女 年齢階級別 大学・大学院卒業者人口(2012年と2017年の比較)

35～39歳

40～44歳

45～49歳



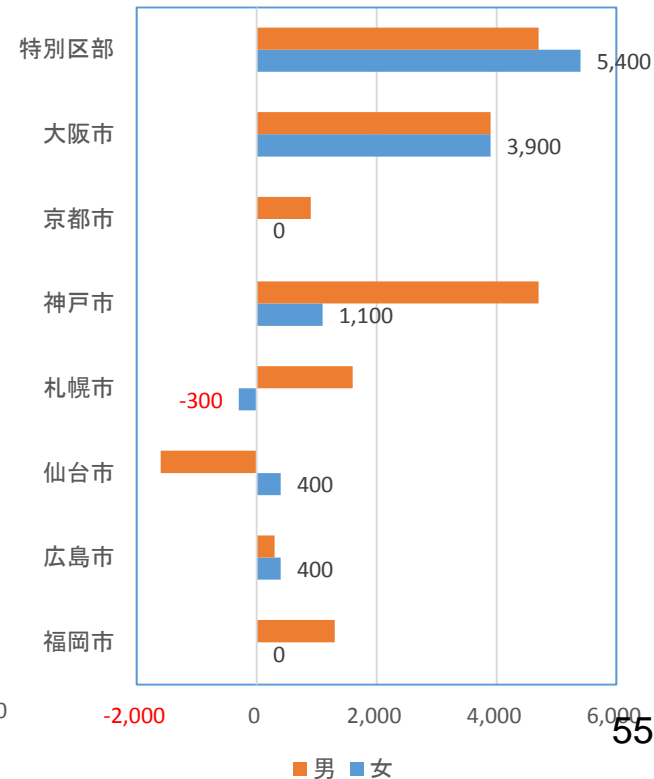
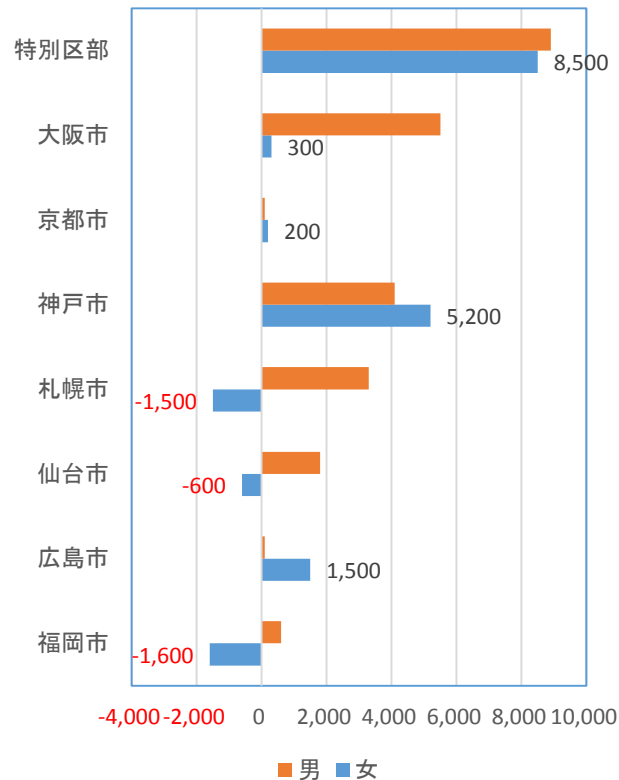
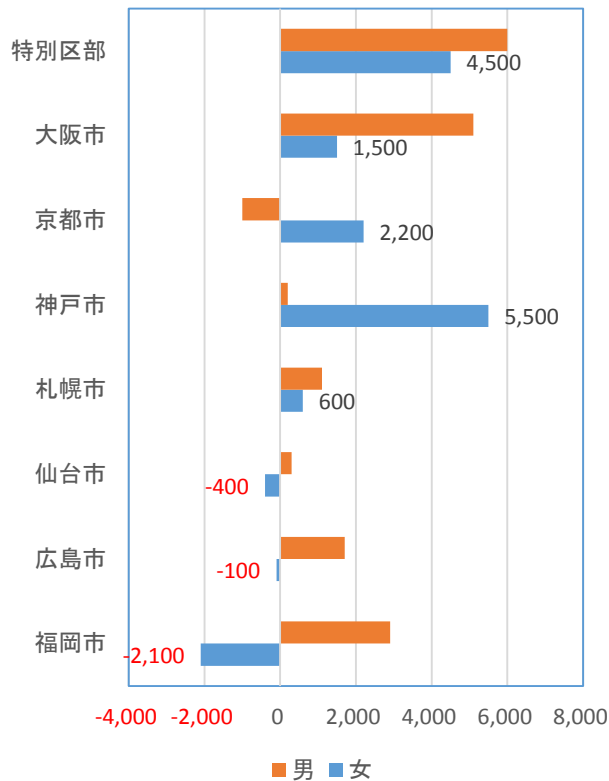
- 50～54歳では、仙台市、広島市、福岡市で女性が減少、京都市と東京圏で男性が減少。
- 55～59歳では、札幌市、仙台市、福岡市で女性が減少、60～64歳では、札幌市で女性、仙台市と東京圏で男性が減少。
- 東京特別区部は、男性、女性ともいかなる年齢階級においても増加(大学・大学院卒業者の転入超過と推測)。

男女 年齢階級別 大学・大学院卒業者人口(2012年と2017年の比較)

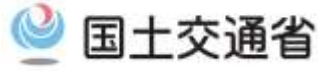
50～54歳

55～59歳

60～64歳



(参考) 東京圏 産業(大分類)・職業(大分類)別特化係数



産業(大分類)・職業(大分類)別特化係数

Table with 27 columns (Total, A-Agriculture, B-Fishing, C-Mining, D-Construction, E-Manufacturing, F-Electricity, G-Information, H-Transportation, I-Retail, J-Finance, K-Real Estate, L-Research, M-Hospitality, N-Service, O-Education, P-Health, Q-Complex Service, R-Other Service, S-Public, T-Non-classified) and 14 rows (Total, A-Managerial, B-Specialized, C-Administrative, D-Sales, E-Service, F-Security, G-Forest/Fishing, H-Production, I-Transportation, J-Construction, K-Transportation, L-Non-classified) for Tokyo Area, Male, and Female.

(出典)総務省「国勢調査」(2010年)をもとに国土政策局作成

(参考) 全国 産業(大分類)・職業(大分類)別 15歳以上就業者に占める大学・大学院卒業者割合

男女別15歳以上就業者数の大学・大学院卒業率

全国		総数(産業分類)	A 農業、林業	うち農業	B 漁業	C 鉱業、採石業、砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業、郵便業	I 卸売業、小売業	J 金融業、保険業	K 不動産業、物品賃貸業	L 学術研究、専門・技術サービス業	M 宿泊業、飲食サービス業	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育、学習支援業	P 医療、福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業(他に分類されないもの)	S 公務員(他に分類されるものを除く)	T 分類不能の産業
計	総数(職業分類)	23.4%	5.7%	5.5%	2.8%	15.7%	14.7%	21.7%	30.2%	54.0%	14.0%	22.8%	46.5%	32.7%	49.3%	9.1%	12.0%	62.5%	20.9%	27.1%	19.8%	43.7%	7.4%
	A 管理的職業従事者	41.9%	25.9%	25.6%	21.2%	38.8%	25.3%	44.1%	56.5%	61.9%	32.9%	42.3%	71.4%	44.7%	57.7%	31.4%	35.6%	64.7%	47.7%	37.6%	39.0%	52.5%	29.7%
	B 専門的・技術的職業従事者	50.4%	35.2%	36.7%	13.3%	66.5%	42.6%	66.9%	44.3%	60.6%	44.8%	75.2%	64.4%	54.8%	59.0%	30.0%	29.8%	71.3%	26.5%	31.9%	54.6%	61.7%	37.1%
	C 事務従事者	33.0%	16.7%	16.7%	11.5%	26.5%	17.3%	33.7%	34.0%	43.2%	24.0%	25.6%	46.2%	33.2%	41.4%	24.9%	24.6%	46.0%	26.6%	26.6%	28.2%	49.0%	23.5%
	D 販売従事者	29.6%	19.0%	18.8%	13.1%	35.0%	40.2%	53.7%	34.7%	54.9%	40.0%	23.4%	44.9%	38.6%	57.6%	14.4%	24.1%	47.8%	35.8%	33.1%	40.4%	0.0%	29.3%
	E サービス職業従事者	9.5%	10.1%	10.1%	2.7%	5.3%	13.9%	8.3%	18.0%	27.2%	34.4%	10.1%	17.1%	26.1%	14.3%	7.8%	7.0%	18.8%	9.8%	12.8%	19.0%	25.1%	7.4%
	F 保安職業従事者	26.3%	10.0%	8.5%	7.3%	6.2%	12.2%	10.3%	13.8%	23.3%	18.6%	19.1%	24.9%	22.7%	24.0%	12.5%	13.4%	27.0%	15.8%	10.8%	17.4%	32.1%	7.8%
	G 農林漁業従事者	5.3%	5.2%	5.2%	2.2%	12.5%	9.9%	9.9%	13.2%	50.0%	5.1%	11.1%	21.4%	17.0%	19.2%	10.1%	9.7%	25.9%	14.5%	8.5%	15.0%	26.8%	4.7%
	H 生産工程従事者	11.8%	7.9%	8.0%	2.0%	10.1%	10.1%	11.4%	21.4%	32.1%	10.4%	10.4%	24.9%	15.3%	35.6%	9.3%	9.8%	36.9%	23.9%	6.3%	9.5%	21.3%	10.5%
	I 輸送・機械運転従事者	7.7%	4.1%	5.1%	3.8%	2.7%	3.2%	5.5%	20.8%	19.9%	7.1%	6.8%	15.0%	11.0%	16.4%	8.2%	7.1%	9.0%	10.9%	5.9%	12.5%	9.2%	4.9%
	J 建設・採掘従事者	9.9%	13.5%	11.4%	2.1%	10.6%	9.1%	11.6%	17.5%	22.7%	16.5%	14.7%	33.0%	27.5%	21.6%	13.1%	16.8%	24.0%	14.1%	13.1%	16.7%	28.4%	5.5%
	K 運搬・清掃・包装等従事者	8.4%	3.6%	3.6%	2.6%	2.3%	6.1%	6.9%	13.7%	15.7%	11.9%	8.8%	12.9%	11.4%	15.4%	4.2%	7.8%	12.1%	6.2%	11.4%	6.4%	16.2%	7.0%
	L 分類不能の職業	7.1%	11.8%	6.5%	14.3%	8.3%	13.8%	21.1%	27.8%	40.0%	15.6%	20.7%	29.4%	20.0%	34.5%	6.7%	15.2%	29.8%	15.1%	21.3%	14.3%	16.9%	7.0%
男	総数(職業分類)	30.0%	8.1%	7.9%	3.3%	16.6%	15.6%	27.5%	31.9%	58.5%	14.7%	34.0%	71.9%	41.7%	56.2%	15.1%	19.1%	75.0%	46.0%	35.0%	24.2%	47.3%	8.6%
	A 管理的職業従事者	45.7%	27.6%	27.5%	23.4%	41.5%	27.5%	47.3%	56.8%	64.3%	35.3%	46.6%	74.9%	53.6%	61.1%	39.7%	41.6%	70.2%	56.5%	38.7%	42.1%	54.4%	33.0%
	B 専門的・技術的職業従事者	64.2%	34.5%	36.3%	12.8%	68.0%	42.5%	68.5%	44.0%	60.6%	44.7%	71.7%	67.0%	58.1%	60.5%	39.9%	33.8%	82.9%	56.8%	32.7%	59.0%	70.0%	44.5%
	C 事務従事者	51.5%	28.2%	33.7%	31.6%	45.7%	40.8%	50.9%	40.4%	55.6%	31.0%	50.3%	74.7%	56.2%	59.3%	43.8%	46.4%	61.8%	54.0%	37.5%	44.4%	59.0%	38.0%
	D 販売従事者	43.1%	29.9%	30.9%	22.7%	36.5%	41.5%	56.7%	36.6%	61.2%	41.5%	37.0%	70.2%	45.4%	60.0%	29.1%	39.2%	61.8%	48.2%	38.1%	43.3%	0.0%	35.0%
	E サービス職業従事者	16.4%	16.0%	17.2%	3.4%	18.2%	24.3%	16.1%	26.5%	40.5%	20.6%	17.0%	36.3%	33.8%	34.8%	12.8%	11.7%	37.1%	24.4%	23.0%	24.8%	34.7%	9.1%
	F 保安職業従事者	26.4%	9.8%	8.2%	7.3%	6.3%	12.5%	10.4%	13.8%	22.5%	18.6%	19.7%	25.1%	23.1%	23.9%	12.9%	14.7%	28.1%	15.9%	11.2%	17.9%	32.0%	8.2%
	G 農林漁業従事者	7.4%	7.5%	7.5%	2.6%	20.0%	10.2%	11.6%	11.4%	45.5%	6.0%	16.0%	25.0%	22.3%	23.3%	10.9%	10.0%	26.1%	16.5%	8.9%	15.7%	26.1%	5.9%
	H 生産工程従事者	14.5%	10.2%	10.7%	4.3%	9.9%	9.6%	14.6%	21.2%	33.6%	11.3%	14.0%	27.9%	15.3%	39.6%	14.1%	15.6%	34.3%	31.1%	7.2%	9.7%	21.2%	11.9%
	I 輸送・機械運転従事者	7.7%	4.1%	5.1%	4.0%	2.7%	3.2%	5.6%	20.7%	20.0%	7.1%	6.9%	15.0%	11.0%	16.4%	8.5%	7.6%	9.1%	11.2%	5.8%	12.7%	9.2%	4.9%
	J 建設・採掘従事者	10.0%	13.1%	11.2%	2.2%	10.8%	9.1%	12.1%	17.5%	22.3%	16.3%	15.1%	32.7%	27.8%	22.0%	13.7%	17.0%	23.6%	14.5%	12.8%	16.9%	28.2%	5.3%
	K 運搬・清掃・包装等従事者	13.4%	7.9%	7.9%	4.4%	2.7%	8.0%	11.6%	16.7%	21.7%	14.9%	14.5%	26.1%	18.5%	21.3%	9.9%	15.0%	17.2%	14.8%	15.3%	10.9%	19.7%	9.8%
	L 分類不能の職業	8.4%	16.7%	6.7%	25.0%	10.0%	17.5%	27.8%	28.7%	42.4%	16.3%	27.1%	40.0%	23.4%	37.5%	12.0%	19.2%	31.6%	23.6%	25.4%	18.1%	16.7%	8.3%
女	総数(職業分類)	14.7%	2.1%	2.0%	1.1%	10.4%	9.9%	8.9%	19.7%	42.0%	11.0%	11.9%	25.3%	18.5%	35.0%	5.3%	7.1%	52.6%	13.2%	16.5%	12.4%	33.2%	5.8%
	A 管理的職業従事者	18.2%	11.6%	11.3%	4.6%	12.4%	6.7%	14.1%	35.0%	34.1%	10.4%	16.7%	21.8%	22.0%	30.5%	11.8%	14.3%	42.7%	30.2%	18.7%	18.2%	34.4%	17.8%
	B 専門的・技術的職業従事者	34.8%	39.8%	38.5%	26.3%	43.2%	43.8%	52.4%	49.3%	60.4%	44.9%	78.6%	53.8%	41.7%	52.3%	27.7%	25.2%	61.5%	16.0%	25.1%	37.0%	48.2%	27.3%
	C 事務従事者	20.5%	9.7%	9.5%	4.9%	10.8%	8.8%	16.7%	18.0%	31.8%	14.4%	16.0%	29.3%	22.5%	30.0%	14.9%	15.2%	37.6%	19.2%	17.3%	18.8%	31.7%	19.5%
	D 販売従事者	11.2%	7.3%	7.1%	4.7%	14.0%	24.0%	29.8%	26.8%	33.9%	27.9%	9.1%	16.6%	18.6%	43.9%	7.2%	14.3%	31.7%	13.8%	13.1%	28.6%	0.0%	14.7%
	E サービス職業従事者	6.1%	8.3%	8.3%	2.2%	0.0%	6.2%	5.4%	13.0%	18.3%	39.8%	7.1%	11.8%	12.3%	11.6%	4.6%	4.1%	16.4%	7.0%	5.7%	13.8%	22.0%	6.5%
	F 保安職業従事者	24.5%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	5.2%	5.2%	8.3%	37.1%	15.2%	7.8%	20.8%	10.8%	25.6%	4.1%	9.3%	21.2%	15.5%	0.0%	6.9%	33.7%	5.7%
	G 農林漁業従事者	2.0%	1.8%	1.8%	0.0%	0.0%	6.8%	3.8%	33.3%	66.7%	1.4%	6.1%	0.0%	6.7%	14.6%	7.4%	6.6%	25.5%	9.4%	5.3%	11.5%	32.6%	2.9%
	H 生産工程従事者	5.1%	4.6%	4.7%	1.0%	13.8%	16.2%	4.0%	25.8%	27.6%	5.2%	4.9%	18.8%	15.0%	26.1%	6.4%	5.7%	40.0%	18.0%	2.1%	7.0%	23.1%	8.0%
	I 輸送・機械運転従事者	5.6%	4.0%	5.0%	0.0%	3.0%	3.2%	2.5%	27.1%	15.8%	5.6%	4.3%	14.0%	9.4%	16.0%	2.8%	3.4%	7.8%	5.5%	11.4%	5.9%	12.1%	5.0%
	J 建設・採掘従事者	7.0%	29.6%	18.2%	0.0%	4.0%	5.9%	3.6%	21.6%	37.3%	32.4%	5.2%	35.7%	22.2%	14.8%	5.0%	15.3%	28.4%	8.0%	33.3%	11.0%	34.6%	57.6%
	K 運搬・清掃・包装等従事者	2.9%	1.4%	1.4%	1.3%	0.7%	1.9%	2.2%	2.2%	9.4%	4.0%	3.4%	4.0%	4.6%	9.9%	1.8%	2.7%	5.9%	2.8%	2.4%	2.1%	9.0%	3.1%
	L 分類不能の職業	5.4%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	5.7%	8.8%	19.4%	32.7%	13.5%	12.3%	16.5%	15.7%	27.6%	2.0%	11.0%	27.4%	8.6%	11.4%	8.1%	17.6%	5.3%

(出典)総務省「国勢調査」(2010年)をもとに国土政策局作成

15歳以上就業者に占める大学・大学院卒業者割合

男女別15歳以上就業者数の大学・大学院卒業率

Table with columns for gender (東京圏, 男, 女), job category (総数, A 管理的, B 専門的, etc.), and industry (A 農業, B 漁業, C 鉱業, etc.). It contains percentage data for graduates aged 15 and over across various sectors.

(出典) 総務省「国勢調査」(2010年)をもとに国土政策局作成

7. 注目した市町村

【抽出方法について】

- 東京23区を除いた全1,718市町村のうち、東京圏(1都3県)及び政令市を除いた1,514市町村を対象に、以下の観点・方法で抽出
 - (1) 【転入超過】 …………… 転入超過率0.1%以上の市町村のうち、①中心市、②ベッドタウンではない郊外(昼夜間人口比率100以上)、③単独 の市町村
 - (2) 【子育て寄与】 …………… 0~4歳の人口増加率が1%以上の、中心市及び単独市町村
 - (3) 【対三大都市圏】 ……… 転入超過率は0.1%未満だが、2012年から2017年の6年間のうち、三大都市圏に対して転入超過となった年が計5回以上の市町村
 - (4) 【外国人】 …………… 外国人を含む社会増加率は、全市区町村において上位200位以内に入るが、日本人のみの転入超過率は上位200位に入らない市町村

●抽出市町村数(重複を含む)

(1)転入超過率0.1%以上	(2)子育て	(3)三大都市圏に対する 転入超過が5回以上	(4)外国人の影響あり
60	15	37	12

※ 使用統計 : 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」(ともに2013年~2017年)

注目した市町村一覧（各種統計）①

	都道府県	市区町村	区分	転入超過	子育て	三大都市圏勝越し	外国人の影響	昼夜間人口比率(2015)	人口(2015)	転入超過率平均値(2013-17)	流動率平均値(2013-17)	課税対象所得平均値(2015-17)	人口増加率0~4歳	IC等設置数(2017)	最寄政令市からの時間距離
1	北海道	千歳市	中	○				104	95,648	0.15%	11.56%	2,901	0.86%	3	35
2	北海道	奥尻町	単			○		101	2,690	-1.08%	12.44%	2,953	-6.02%		207
3	北海道	二セコ町	郊				○	98	4,958	0.32%	11.93%	2,680	1.63%		105
4	北海道	留寿都村	単				○	120	1,907	-0.51%	11.64%	2,816	-2.46%		86
5	北海道	倶知安町	中				○	104	15,018	-0.50%	14.36%	3,030	-1.46%		95
6	北海道	赤井川村	単				○	111	1,121	-0.43%	12.85%	2,629	-1.89%		72
7	北海道	東川町	郊	○				101	8,111	0.84%	9.03%	2,549	0.47%		118
8	北海道	占冠村	単				○	112	1,211	-0.69%	20.56%	2,599	-4.31%	2	91
9	北海道	西興部村	単	○				97	1,116	1.13%	14.64%	2,896	-5.51%		201
10	北海道	厚真町	単	○				111	4,838	0.18%	8.63%	2,886	-1.53%	1	65
11	北海道	えりも町	単			○		100	4,906	-1.45%	8.36%	2,890	-6.20%		211
12	北海道	上士幌町	単	○		○		105	4,765	0.14%	9.62%	3,296	-3.11%		181
13	北海道	浜中町	単			○		101	6,061	-1.06%	6.93%	3,069	-4.65%		239
14	北海道	鶴居村	郊	○				103	2,534	0.31%	7.43%	2,949	-0.72%		168
15	岩手県	矢巾町	郊	○				104	27,678	0.62%	8.00%	2,694	1.57%		113
16	宮城県	大和町	郊	○				114	28,244	1.74%	10.43%	2,864	4.77%	1	23
17	宮城県	大衡村	郊	○				174	5,703	1.32%	6.83%	2,497	3.17%	1	26
18	山形県	東根市	郊	○				102	47,768	0.28%	8.02%	2,683	0.17%	1	65
19	山形県	三川町	郊	○				110	7,728	0.23%	5.28%	2,459	-1.02%		136
20	福島県	川内村	単	○				94	2,021	0.47%	6.85%	2,893	-1.33%		129
21	茨城県	水戸市	中	○				111	270,783	0.12%	7.58%	3,367	-0.02%	4	83
22	茨城県	つくば市	中	○	○			108	226,963	0.74%	10.37%	3,949	3.07%	4	44
23	茨城県	鹿嶋市	中	○				107	67,879	0.11%	6.64%	3,105	-0.08%		55
24	茨城県	守谷市	郊			○		83	64,753	0.51%	8.65%	3,787	2.82%		38
25	茨城県	つくばみらい市	郊			○		87	49,136	1.57%	8.52%	3,244	5.74%	1	42
26	栃木県	小山市	中	○				100	166,760	0.18%	6.71%	3,161	-0.07%		38
27	栃木県	高根沢町	郊			○		85	29,639	-0.45%	8.85%	3,212	-1.66%		70
28	栃木県	那須町	郊			○		106	24,919	-0.25%	6.55%	2,552	-3.27%	2	114
29	群馬県	高崎市	中	○				102	370,884	0.11%	6.06%	3,269	-0.13%	4	51
30	群馬県	太田市	中	○				107	219,807	0.17%	5.74%	3,143	0.23%	2	64
31	群馬県	明和町	郊	○				109	11,044	0.14%	5.45%	2,811	-0.04%		47
32	群馬県	大泉町	中				○	101	41,202	-0.21%	9.15%	2,772	-0.93%		60
33	新潟県	湯沢町	単			○	○	113	8,046	0.10%	9.33%	2,487	-3.22%	1	66
34	新潟県	粟島浦村	単	○	○			104	370	2.25%	16.22%	2,622	3.12%		195
35	石川県	金沢市	中	○				108	465,699	0.19%	6.52%	3,237	0.39%	4	164

注目した市町村一覧（各種統計）②

都道府県	市区町村	区分	転入超過	子育て	三大都市圏勝越し	外国人の影響	昼夜間人口比率(2015)	人口(2015)	転入超過率平均値(2013-17)	流動率平均値(2013-17)	課税対象所得平均値(2015-17)	人口増加率0~4歳	IC等設置数(2017)	最寄政令市からの時間距離
36	山梨県	北杜市	単	○	○		102	45,111	0.26%	6.22%	2,764	-2.38%	3	96
37	山梨県	昭和町	郊	○			131	19,505	1.12%	11.57%	3,342	4.14%	1	85
38	長野県	佐久市	中	○			99	99,368	0.17%	5.98%	2,862	-0.72%	5	114
39	長野県	軽井沢町	単	○	○		121	18,994	0.64%	10.65%	3,758	0.75%		76
40	長野県	原村	郊		○		85	7,566	0.58%	6.48%	2,903	0.15%		122
41	長野県	白馬村	単		○	○	100	8,929	-0.31%	8.31%	2,507	-2.70%		175
42	長野県	信濃町	郊		○		93	8,469	-0.68%	5.14%	2,472	-5.28%	1	122
43	静岡県	熱海市	中	○	○		106	37,544	0.41%	9.60%	3,014	-3.52%		45
44	愛知県	刈谷市	中	○			123	149,765	-0.01%	9.43%	3,912	1.44%		29
45	愛知県	安城市	中	○			105	184,140	0.10%	7.35%	3,750	1.19%		36
46	愛知県	常滑市	郊	○			102	56,547	0.77%	6.86%	3,061	1.67%		38
47	愛知県	東海市	中	○	○		101	111,944	0.19%	7.69%	3,416	1.53%	3	22
48	愛知県	大府市	郊	○			101	89,157	0.35%	8.38%	3,740	2.59%		24
49	愛知県	長久手市	郊	○			106	57,598	1.42%	11.17%	4,281	6.28%		41
50	愛知県	豊山町	郊	○			129	15,177	0.74%	10.13%	3,175	2.41%	1	9
51	愛知県	大口町	郊	○			140	23,274	0.66%	8.07%	3,329	3.26%		18
52	愛知県	飛島村	郊	○		○	318	4,397	0.27%	4.85%	3,584	-1.39%	1	22
53	滋賀県	草津市	中	○	○		107	137,247	0.73%	9.27%	3,533	3.22%	1	26
54	京都府	京田辺市	郊	○			100	70,835	0.88%	7.50%	3,611	3.27%	2	30
55	大阪府	田尻町	郊	○			106	8,417	1.32%	33.38%	2,941	0.39%		27
56	和歌山県	日高町	単	○			75	7,641	0.68%	5.97%	2,830	0.67%		87
57	鳥取県	日吉津村	郊	○			106	3,439	0.36%	9.76%	2,817	1.43%		126
58	島根県	海士町	単	○			102	2,353	0.36%	10.99%	2,645	-2.92%		304
59	島根県	知夫村	単	○			100	615	1.62%	9.43%	2,695	1.00%		341
60	岡山県	総社市	郊			○	92	66,855	0.35%	5.83%	2,785	0.26%		27
61	岡山県	新庄村	単	○			88	866	0.37%	5.19%	2,550	-4.03%		97
62	広島県	江田島市	郊		○		95	24,339	-0.78%	11.01%	2,697	-6.94%		67
63	広島県	海田町	郊	○			101	28,667	0.38%	10.03%	3,050	2.43%		10
64	広島県	大崎上島町	単		○		108	7,992	0.09%	8.38%	2,603	-5.05%		116
65	山口県	防府市	郊		○		98	115,942	0.01%	8.06%	2,881	-1.05%	2	65
66	山口県	下松市	郊	○		○	101	55,812	0.33%	7.54%	3,101	-0.06%		60
67	山口県	周防大島町	単		○		101	17,199	-0.26%	5.96%	2,469	-7.65%		72
68	徳島県	神山町	郊		○		93	5,300	-0.77%	4.64%	2,265	-8.27%		118
69	徳島県	美波町	郊		○		97	7,092	-0.66%	5.29%	2,457	-6.64%		140
70	高知県	本山町	単	○			98	3,573	0.19%	8.37%	2,341	-7.43%		103

注目した市町村一覧（各種統計）③

都道府県	市区町村	区分	転入超過	子育て	三大都市圏圏外	外国人の影響	昼夜間人口比率(2015)	人口(2015)	転入超過率平均値(2013-17)	流動率平均値(2013-17)	課税対象所得平均値(2015-17)	人口増加率0~4歳	IC等設置数(2017)	最寄政令市からの時間距離
71	高知県	梶原町	単	○			100	3,608	0.55%	6.98%	2,353	-2.31%		201
72	福岡県	久山町	郊	○			132	8,225	1.11%	8.61%	3,013	2.27%		17
73	福岡県	芦屋町	郊		○		89	14,208	-1.10%	14.04%	2,775	-3.95%		30
74	福岡県	苅田町	郊	○		○	121	34,963	0.16%	10.49%	3,016	1.58%	1	20
75	佐賀県	鳥栖市	中	○	○		111	72,902	0.42%	8.78%	2,941	1.50%	1	27
76	熊本県	大津町	郊	○			110	33,452	0.39%	9.89%	2,817	2.25%		24
77	熊本県	嘉島町	郊	○			121	9,054	0.28%	8.78%	2,793	0.88%		13
78	大分県	竹田市	単		○		104	22,332	-0.48%	5.74%	2,405	-6.47%		92
79	大分県	豊後高田市	郊	○	○		101	22,853	0.10%	5.79%	2,481	-2.65%		85
80	大分県	杵築市	単		○		96	30,185	-0.29%	6.67%	2,408	-3.22%		101
81	宮崎県	木城町	郊	○			100	5,231	0.38%	6.71%	2,186	-0.99%		145
82	鹿児島県	三島村	単	○	○		101	407	2.24%	31.87%	3,136	5.07%		97
83	鹿児島県	十島村	単	○	○		102	756	2.87%	23.78%	3,087	11.42%		97
84	鹿児島県	屋久島町	単		○		100	12,913	-0.89%	10.00%	2,465	-4.26%		145
85	鹿児島県	瀬戸内町	単		○		101	9,042	-0.57%	10.13%	2,508	-5.43%		259
86	鹿児島県	伊仙町	単	○			94	6,362	0.13%	8.86%	2,222	-2.91%		207
87	鹿児島県	与論町	単		○		100	5,186	-0.14%	10.04%	2,311	-2.65%		217
88	沖縄県	名護市	中		○		105	61,674	0.00%	9.93%	2,395	1.05%	1	230
89	沖縄県	沖縄市	中		○		98	139,279	-0.02%	8.64%	2,769	1.78%	2	180
90	沖縄県	宮古島市	中		○		100	51,186	-0.18%	8.75%	2,484	-1.33%		205
91	沖縄県	南城市	郊		○		82	42,016	1.02%	8.51%	2,303	3.21%		161
92	沖縄県	今帰仁村	郊		○		93	9,531	0.20%	8.16%	2,044	0.11%		259
93	沖縄県	本部町	郊		○		100	13,536	-0.37%	8.92%	2,039	-2.30%		259
94	沖縄県	恩納村	単		○		121	10,652	-0.32%	13.63%	2,466	-0.53%		203
95	沖縄県	北谷町	郊		○		104	28,308	0.05%	11.58%	3,242	1.54%		174
96	沖縄県	北中城村	郊	○			100	16,148	0.43%	10.80%	2,937	0.90%	2	170
97	沖縄県	座間味村	単	○	○		104	870	0.32%	21.76%	2,610	3.24%		1,782
98	沖縄県	北大東村	単	○	○		104	629	0.48%	19.88%	3,269	3.99%		259
99	沖縄県	久米島町	単		○		100	7,755	-0.97%	11.20%	2,411	-3.95%		219
100	沖縄県	竹富町	単	○	○	○	105	3,998	0.83%	26.17%	2,351	3.72%		230
101	沖縄県	与那国町	単	○	○		103	1,843	1.92%	21.61%	2,794	9.07%		259

(出典) 東京大学 空間情報科学研究センター提供「都市雇用圏コード表(2015年基準)」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」(ともに2013年~2017年)、「国勢調査」(2015年)、「市町村税課税状況等の調」(2015年~2017年)、国土交通省国土数値情報 高速道路時系列データ(平成29年度)、国土交通省「全国総合交通分析システム(NITAS) ver.2.4」をもとに国土政策局作成

注目した市町村一覧（産業特化係数の上位業種）

①

都道府県	市区町村	区分	転入超過	子育て	三大都市圏圏外	外国人の影響	第1位業種	第1位特化係数	第2位業種	第2位特化係数	第3位業種	第3位特化係数
1 北海道	千歳市	中	○				46航空運輸業	10.3	48運輸に付帯するサービス業	7.4	28電子部品・デバイス・電子回路製造業	7.4
2 北海道	奥尻町	単			○		B 漁業	35.3	36水道業	21.0	45水運業	12.7
3 北海道	ニセコ町	郊				○	75宿泊業	29.1	05鉱業、採石業、砂利採取業	23.2	うち林業	7.0
4 北海道	留寿都村	単				○	75宿泊業	47.6	うち農業	8.7	A 農業、林業	8.5
5 北海道	倶知安町	中				○	36水道業	11.3	うち林業	10.2	42鉄道業	6.4
6 北海道	赤井川村	単				○	36水道業	25.0	12木材・木製品製造業(家具を除く)	16.7	75宿泊業	15.5
7 北海道	東川町	郊	○				13家具・装備品製造業	49.5	12木材・木製品製造業(家具を除く)	36.7	うち林業	24.3
8 北海道	占冠村	単				○	75宿泊業	33.0	うち林業	24.9	48運輸に付帯するサービス業	6.8
9 北海道	西興部村	単	○				うち林業	38.6	32その他の製造業	27.9	10飲料・たばこ・飼料製造業	13.6
10 北海道	厚真町	単	○				05鉱業、採石業、砂利採取業	43.3	33電気業	31.6	45水運業	17.1
11 北海道	えりも町	単			○		B 漁業	179.5	うち林業	10.1	09食料品製造業	5.4
12 北海道	上士幌町	単	○		○		05鉱業、採石業、砂利採取業	24.4	うち林業	24.3	87協同組合(他に分類されないもの)	10.8
13 北海道	浜中町	単			○		B 漁業	126.9	12木材・木製品製造業(家具を除く)	17.1	87協同組合(他に分類されないもの)	10.7
14 北海道	鶴居村	郊	○				05鉱業、採石業、砂利採取業	20.6	87協同組合(他に分類されないもの)	17.6	うち林業	12.8
15 岩手県	矢巾町	郊	○				50各種商品卸売業	6.1	44道路貨物運送業	5.7	70物品賃貸業	4.5
16 宮城県	大和町	郊	○				29電気機械器具製造業	8.3	26生産用機械器具製造業	6.1	30情報通信機械器具製造業	5.5
17 宮城県	大衡村	郊	○				31輸送用機械器具製造業	16.0	12木材・木製品製造業(家具を除く)	6.8	44道路貨物運送業	5.3
18 山形県	東根市	郊	○				28電子部品・デバイス・電子回路製造業	12.4	30情報通信機械器具製造業	11.6	32その他の製造業	6.3
19 山形県	三川町	郊	○				56各種商品小売業	8.3	26生産用機械器具製造業	7.8	34ガス業	4.9
20 福島県	川内村	単	○				05鉱業、採石業、砂利採取業	37.2	うち林業	14.5	93政治・経済・文化団体	11.3
21 茨城県	水戸市	中	○				84保健衛生	4.0	49郵便業(信書便事業を含む)	2.5	63協同組織金融業	2.5
22 茨城県	つくば市	中	○	○			71学術・開発研究機関	32.6	27業務用機械器具製造業	3.2	81学校教育	2.6
23 茨城県	鹿嶋市	中	○				22鉄鋼業	42.8	17石油製品・石炭製品製造業	8.8	12木材・木製品製造業(家具を除く)	4.9
24 茨城県	守谷市	郊			○		10飲料・たばこ・飼料製造業	6.7	25はん用機械器具製造業	6.1	36水道業	2.9
25 茨城県	つくばみらい市	郊			○		25はん用機械器具製造業	10.7	26生産用機械器具製造業	9.2	47倉庫業	7.6
26 栃木県	小山市	中	○				30情報通信機械器具製造業	7.2	23非鉄金属製造業	6.6	25はん用機械器具製造業	4.2
27 栃木県	高根沢町	郊			○		71学術・開発研究機関	35.0	31輸送用機械器具製造業	11.4	27業務用機械器具製造業	3.6
28 栃木県	那須町	郊			○		75宿泊業	17.8	19ゴム製品製造業	4.7	うち林業	4.2
29 群馬県	高崎市	中	○				49郵便業(信書便事業を含む)	2.9	42鉄道業	2.7	25はん用機械器具製造業	2.4
30 群馬県	太田市	中	○				31輸送用機械器具製造業	8.7	18プラスチック製品製造業(別掲を除く)	4.5	29電気機械器具製造業	2.7
31 群馬県	明和町	郊	○				10飲料・たばこ・飼料製造業	73.6	74技術サービス業(他に分類されないもの)	13.2	19ゴム製品製造業	13.1
32 群馬県	大泉町	中				○	27業務用機械器具製造業	14.3	25はん用機械器具製造業	11.5	31輸送用機械器具製造業	9.5
33 新潟県	湯沢町	単			○	○	75宿泊業	25.4	42鉄道業	10.0	10飲料・たばこ・飼料製造業	5.2
34 新潟県	粟島浦村	単	○	○			45水運業	155.1	B 漁業	53.9	75宿泊業	35.2
35 石川県	金沢市	中	○				37通信業	2.6	49郵便業(信書便事業を含む)	2.5	84保健衛生	2.2

注目した市町村一覧（産業特化係数の上位業種）

②

都道府県	市区町村	区分	転入超過	子育て	三大都市圏圏外	外国人の影響	第1位業種	第1位特化係数	第2位業種	第2位特化係数	第3位業種	第3位特化係数
36	山梨県	北杜市	単	○		○	10飲料・たばこ・飼料製造業	15.4	75宿泊業	7.4	21窯業・土石製品製造業	5.2
37	山梨県	昭和町	郊	○			27業務用機械器具製造業	17.8	28電子部品・デバイス・電子回路製造業	7.6	25はん用機械器具製造業	5.8
38	長野県	佐久市	中	○			28電子部品・デバイス・電子回路製造業	5.5	20なめし革・同製品・毛皮製造業	3.3	27業務用機械器具製造業	3.2
39	長野県	軽井沢町	単	○		○	75宿泊業	19.5	57織物・衣服・身の回り品小売業	5.5	68不動産取引業	3.7
40	長野県	原村	郊			○	うち農業	7.1	A 農業、林業	6.9	75宿泊業	6.0
41	長野県	白馬村	単			○	75宿泊業	33.0	42鉄道業	11.5	14パルプ・紙・紙加工品製造業	2.2
42	長野県	信濃町	郊			○	27業務用機械器具製造業	13.9	75宿泊業	11.1	42鉄道業	8.5
43	静岡県	熱海市	中	○		○	75宿泊業	18.4	34ガス業	4.6	94宗教	4.3
44	愛知県	刈谷市	中		○		31輸送用機械器具製造業	13.7	25はん用機械器具製造業	4.6	54機械器具卸売業	3.4
45	愛知県	安城市	中		○		31輸送用機械器具製造業	11.8	29電気機械器具製造業	7.0	18プラスチック製品製造業(別掲を除く)	4.9
46	愛知県	常滑市	郊	○			46航空運輸業	27.6	21窯業・土石製品製造業	14.5	48運輸に付帯するサービス業	13.5
47	愛知県	東海市	中	○	○		22鉄鋼業	44.7	47倉庫業	4.6	08設備工事業	3.1
48	愛知県	大府市	郊	○			23非鉄金属製造業	10.2	31輸送用機械器具製造業	9.2	26生産用機械器具製造業	6.6
49	愛知県	長久手市	郊	○			71学術・開発研究機関	11.7	81学校教育	7.1	29電気機械器具製造業	3.1
50	愛知県	豊山町	郊	○			46航空運輸業	72.3	52飲食物品卸売業	12.4	31輸送用機械器具製造業	11.9
51	愛知県	大口町	郊	○			29電気機械器具製造業	17.9	26生産用機械器具製造業	12.6	24金属製品製造業	11.9
52	愛知県	飛島村	郊	○		○	48運輸に付帯するサービス業	22.3	12木材・木製品製造業(家具を除く)	20.2	22鉄鋼業	17.3
53	滋賀県	草津市	中	○	○	○	29電気機械器具製造業	10.7	64貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	8.7	77持ち帰り・配達飲食サービス業	2.7
54	京都府	京田辺市	郊	○			14パルプ・紙・紙加工品製造業	10.3	25はん用機械器具製造業	6.0	47倉庫業	4.5
55	大阪府	田尻町	郊	○			46航空運輸業	219.9	35熱供給業	80.3	48運輸に付帯するサービス業	23.0
56	和歌山県	日高町	単	○			B 漁業	7.8	21窯業・土石製品製造業	5.5	87協同組合(他に分類されないもの)	5.1
57	鳥取県	日吉津村	郊	○			56各種商品小売業	20.1	57織物・衣服・身の回り品小売業	9.1	89自動車整備業	4.8
58	島根県	海士町	単	○			45水運業	37.6	B 漁業	29.0	うち林業	13.0
59	島根県	知夫村	単	○			B 漁業	54.3	87協同組合(他に分類されないもの)	27.3	45水運業	18.2
60	岡山県	総社市	郊			○	31輸送用機械器具製造業	6.9	10飲料・たばこ・飼料製造業	5.9	11繊維工業	5.9
61	岡山県	新庄村	単	○			12木材・木製品製造業(家具を除く)	61.6	17石油製品・石炭製品製造業	39.4	うち林業	32.9
62	広島県	江田島市	郊			○	B 漁業	26.0	45水運業	12.2	27業務用機械器具製造業	7.9
63	広島県	海田町	郊	○			31輸送用機械器具製造業	9.1	86郵便局	3.0	87協同組合(他に分類されないもの)	2.2
64	広島県	大崎上島町	単			○	45水運業	109.2	23非鉄金属製造業	21.3	31輸送用機械器具製造業	4.5
65	山口県	防府市	郊			○	19ゴム製品製造業	10.0	31輸送用機械器具製造業	6.3	20なめし革・同製品・毛皮製造業	4.5
66	山口県	下松市	郊	○		○	22鉄鋼業	11.2	31輸送用機械器具製造業	5.7	87協同組合(他に分類されないもの)	3.0
67	山口県	周防大島町	単			○	B 漁業	18.0	87協同組合(他に分類されないもの)	14.5	94宗教	9.9
68	徳島県	神山町	郊			○	うち農業	9.3	A 農業、林業	9.2	32その他の製造業	8.4
69	徳島県	美波町	郊			○	B 漁業	33.8	12木材・木製品製造業(家具を除く)	15.3	94宗教	9.7
70	高知県	本山町	単	○			うち林業	31.0	12木材・木製品製造業(家具を除く)	16.4	21窯業・土石製品製造業	7.2

注目した市町村一覧（産業特化係数の上位業種）

③

都道府県	市区町村	区分	転入超過	子育て	三大都市圏圏外	外国人の影響	第1位業種	第1位特化係数	第2位業種	第2位特化係数	第3位業種	第3位特化係数
71	高知県	梶原町	単	○			うち林業	51.1	12木材・木製品製造業(家具を除く)	28.0	32その他の製造業	21.7
72	福岡県	久山町	郊	○			44道路貨物運送業	8.7	48運輸に付随するサービス業	6.3	89自動車整備業	5.2
73	福岡県	芦屋町	郊		○		05鉱業, 採石業, 砂利採取業	8.9	61無店舗小売業	5.2	B 漁業	4.2
74	福岡県	苅田町	郊	○		○	31輸送用機械器具製造業	17.0	05鉱業, 採石業, 砂利採取業	9.2	21窯業・土石製品製造業	6.9
75	佐賀県	鳥栖市	中	○	○		47倉庫業	14.8	19ゴム製品製造業	7.4	16化学工業	5.2
76	熊本県	大津町	郊	○			28電子部品・デバイス・電子回路製造業	8.8	31輸送用機械器具製造業	8.3	26生産用機械器具製造業	5.8
77	熊本県	嘉島町	郊	○			56各種商品小売業	8.5	57織物・衣服・身の回り品小売業	5.6	84保健衛生	5.5
78	大分県	竹田市	単		○		うち農業	9.0	A 農業, 林業	8.9	うち林業	7.9
79	大分県	豊後高田市	郊	○	○		30情報通信機械器具製造業	14.8	19ゴム製品製造業	9.3	13家具・装備品製造業	5.1
80	大分県	杵築市	単		○		27業務用機械器具製造業	18.4	28電子部品・デバイス・電子回路製造業	10.9	10飲料・たばこ・飼料製造業	9.7
81	宮崎県	木城町	郊	○			30情報通信機械器具製造業	134.9	12木材・木製品製造業(家具を除く)	15.6	うち林業	14.1
82	鹿児島県	三島村	単	○	○		75宿泊業	18.0	09食品製造業	17.3	86郵便局	11.6
83	鹿児島県	十島村	単	○	○		75宿泊業	39.6	B 漁業	16.9	32その他の製造業	15.0
84	鹿児島県	屋久島町	単		○		うち林業	12.8	75宿泊業	12.2	10飲料・たばこ・飼料製造業	9.0
85	鹿児島県	瀬戸内町	単		○		B 漁業	23.0	うち林業	6.6	45水運業	4.9
86	鹿児島県	伊仙町	単	○			うち農業	9.4	A 農業, 林業	9.1	06総合工事業	6.5
87	鹿児島県	与論町	単		○		75宿泊業	9.3	うち農業	8.3	A 農業, 林業	8.0
88	沖縄県	名護市	中		○		10飲料・たばこ・飼料製造業	5.4	75宿泊業	4.3	21窯業・土石製品製造業	3.2
89	沖縄県	沖縄市	中		○		89自動車整備業	2.6	43道路旅客運送業	2.4	83医療業	2.1
90	沖縄県	宮古島市	中		○		うち農業	5.1	A 農業, 林業	4.9	10飲料・たばこ・飼料製造業	4.0
91	沖縄県	南城市	郊		○		45水運業	4.8	10飲料・たばこ・飼料製造業	4.8	89自動車整備業	4.2
92	沖縄県	今帰仁村	郊		○		10飲料・たばこ・飼料製造業	9.8	75宿泊業	6.8	うち農業	6.8
93	沖縄県	本部町	郊		○		05鉱業, 採石業, 砂利採取業	37.7	80娯楽業	8.1	75宿泊業	7.6
94	沖縄県	恩納村	単		○		75宿泊業	27.9	B 漁業	12.6	81学校教育	6.5
95	沖縄県	北谷町	郊		○		93政治・経済・文化団体	7.4	56各種商品小売業	4.9	66補助的金融業等	4.3
96	沖縄県	北中城村	郊	○			57織物・衣服・身の回り品小売業	7.2	75宿泊業	3.3	76飲食店	2.4
97	沖縄県	座間味村	単	○	○		75宿泊業	32.8	80娯楽業	15.9	B 漁業	8.0
98	沖縄県	北大東村	単	○	○		46航空運輸業	40.6	87協同組合(他に分類されないもの)	19.2	75宿泊業	10.3
99	沖縄県	久米島町	単		○		B 漁業	20.7	10飲料・たばこ・飼料製造業	11.4	うち農業	6.3
100	沖縄県	竹富町	単	○	○	○	45水運業	34.2	75宿泊業	24.9	17石油製品・石炭製品製造業	7.1
101	沖縄県	与那国町	単	○	○		45水運業	33.1	10飲料・たばこ・飼料製造業	21.3	17石油製品・石炭製品製造業	18.5

(出典) 東京大学 空間情報科学研究センター提供「都市雇用圏コード表(2015年基準)」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」(ともに2013年~2017年)、「国勢調査」(2015年)、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス - 活動調査結果」をもとに国土政策局作成

- 転入超過率0.1%以上の市町村及び0-4歳の人口増加率が1%以上の市町村において、産業別特化係数の上位5位以内に該当する業種をそれぞれ比較した結果、最も多く見られたのは「宿泊業」。
- その他、一次産業や、他に分類されない産業も目立つ。

産業別特化係数の上位5位以内に該当する業種（数値は該当する市町村数）

(1) 転入超過率0.1%以上の市町村（N=60）

	上位1位	上位5位
1 75宿泊業	5	15
2 87協同組合(他に分類されないもの)	0	12
3 うち林業	3	11
3 うち農業	1	11
5 12木材・木製品製造業(家具を除く)	1	9
5 A 農業, 林業	0	9
5 26生産用機械器具製造業	0	9
8 31輸送用機械器具製造業	4	8
8 10飲料・たばこ・飼料製造業	2	8
10 05鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	7
10 45水運業	4	7
10 B 漁業	2	7
10 48運輸に附帯するサービス業	1	7
10 25はん用機械器具製造業	0	7

(2) 0-4歳の人口増加率が1%以上の市町村（N=15）

	上位1位	上位5位
1 75宿泊業	3	8
2 45水運業	3	4
2 B 漁業	0	4
4 10飲料・たばこ・飼料製造業	1	3
4 86郵便局	0	3
4 87協同組合(他に分類されないもの)	0	3
7 31輸送用機械器具製造業	2	2
7 29電気機械器具製造業	1	2
7 47倉庫業	1	2
7 うち農業	0	2
7 09食料品製造業	0	2
7 17石油製品・石炭製品製造業	0	2
7 25はん用機械器具製造業	0	2
7 43道路旅客運送業	0	2
7 56各種商品小売業	0	2
7 80娯楽業	0	2

- 過去6年間で5回以上、三大都市圏からの転入超過を経験している市町村や、外国人の影響が大きい市町村においても、「宿泊業」が最も多い。
- その他、一次産業が上位に目立つ。

産業別特化係数の上位5位以内に該当する業種（数値は該当する市町村数）

(3) 平成24～29年において三大都市圏に対し転入超過となった年が5回以上の市町村（N=37）

(4) 社会増加率が上位200位内だが、転入超過率は上位200位に入らない市町村（N=12）

	上位1位	上位5位
1 75宿泊業	7	17
2 うち農業	4	16
3 B 漁業	8	15
4 10飲料・たばこ・飼料製造業	3	11
4 A 農業, 林業	0	11
6 45水運業	3	9
6 うち林業	1	9
6 87協同組合(他に分類されないもの)	0	9
9 21窯業・土石製品製造業	0	5
10 05鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	4
10 27業務用機械器具製造業	2	4
10 19ゴム製品製造業	1	4
10 12木材・木製品製造業(家具を除く)	0	4
10 36水道業	0	4
10 42鉄道業	0	4
10 80娯楽業	0	4

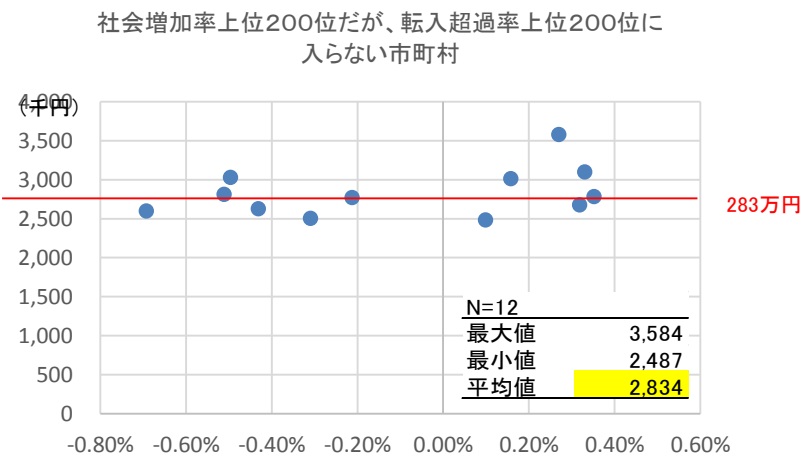
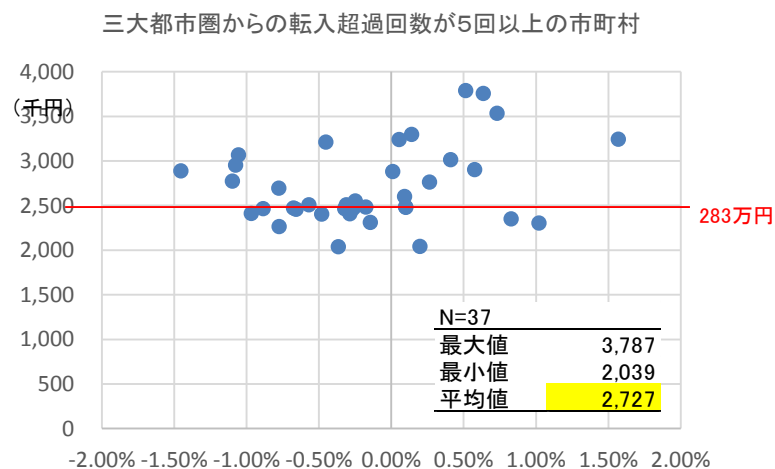
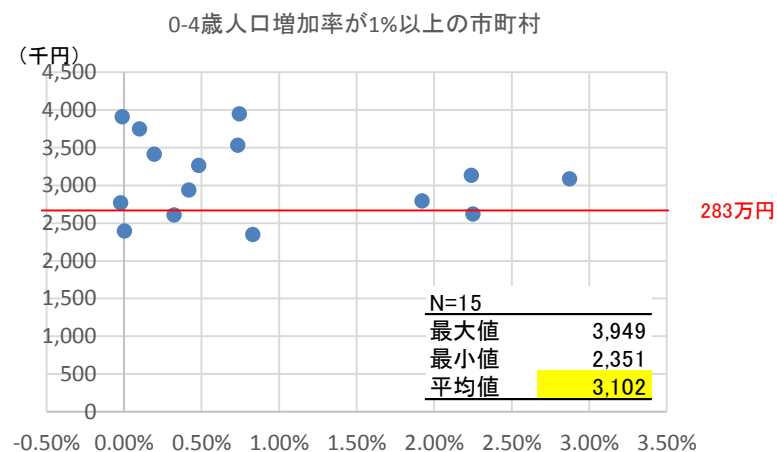
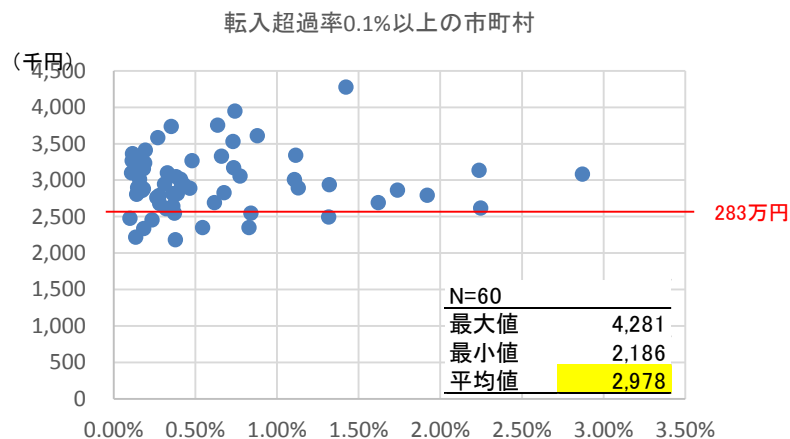
	上位1位	上位5位
1 75宿泊業	5	7
2 うち林業	0	5
3 31輸送用機械器具製造業	2	4
3 48運輸に付帯するサービス業	1	4
3 12木材・木製品製造業(家具を除く)	0	4
6 22鉄鋼業	1	3
6 A 農業, 林業	0	3
6 42鉄道業	0	3
9 36水道業	2	2
9 うち農業	0	2
9 05鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	2
9 10飲料・たばこ・飼料製造業	0	2
9 21窯業・土石製品製造業	0	2
9 25はん用機械器具製造業	0	2
9 87協同組合(他に分類されないもの)	0	2

(出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「住民基本台帳人口移動報告」(ともに2013年～2017年)、「国勢調査」(2015年)、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス - 活動調査結果」をもとに国土政策局作成

注目した市町村と一人当たり課税対象所得の関係

- 転入超過率が0.1%以上の市町村と、0-4歳人口増加率が1%以上の市町村では、一人当たり課税対象所得額の平均値が全国平均（283万円）を上回っている。
- 三大都市圏勝ち越し市町村と、外国人の影響が大きい市町村では、全国平均とほぼ同じか下回っている。

課税対象所得額(2015年～2017年平均)(単位:千円)



転入超過率(2013年～2017年平均)

注目した市町村一覧（地域づくり等の取組事例） ①

都道府県名	市区町村名	区分	転入超過	子育て	三大都市圏圏越し	外国人の影響	地域づくり等の取組事例
1 北海道	千歳市	中	○				<ul style="list-style-type: none"> ・北海道における食のバリューチェーンのハブ機能形成による輸出拡大に向けた取組「札幌国際エアカーゴターミナル(株)」 ・国際定期路線の急激な伸びを機に、地元企業が海外便に貨物を積むルートを拡張。(地方創生事例集 平成29年1月)
2 北海道	奥尻町	単				○	<ul style="list-style-type: none"> ・1993年の北海道南西沖地震の後、島の復旧後にも地域の雇用を維持し、継続して発展させていける事業を作り上げるために、ワイン事業を開始(ワイン工場立地済)。 ・奥尻島の建設企業のグループ企業(株式会社奥尻ワイナリー)が事業展開。 ・地域みらい留学(奥尻町立北海道奥尻高等学校)を実施
3 北海道	ニセコ町	郊				○	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国を代表するリゾートから国際的なリゾートへの発展に向け、周辺自治体と連携し観光振興に取り組む。 ・ニセコルール ・環境基本条例等を制定し、美しく住みやすいまちづくりに取り組むとともに、地元商工会と一体となった起業支援に取り組む。(移住・定住施策の好事例集 平成29年12月)
4 北海道	留寿都村	単				○	<ul style="list-style-type: none"> ・リゾート施設を運営する会社が、村の補助を得て、2016年以降に計102戸の従業員寮を建築。(北海道新聞)
5 北海道	倶知安町	中				○	<ul style="list-style-type: none"> ・ニセコ地域最大のリゾート地であり、別荘を構える香港やシンガポールなどの企業トップや投資家が交流し、ビジネスへと発展させる社交場にもなっている。(北海道新聞)
6 北海道	赤井川村	単				○	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道教育大学に留学している方々をホームステイしながら村民との交流を図る「冬季国際交流事業」 ・中学生を海外に派遣し同じくホームステイをしながらその国の人々との交流を図る「中学生海外研修事業」
7 北海道	東川町	郊	○				<ul style="list-style-type: none"> ・冬季観光誘客による地方創生推進プロジェクト ・地方創生事業に関連する事業分野を展開する企業が、企業版ふるさと納税を用いて支援 ・町のファンを増やして地方創生を図ろうとする姿勢に企業が共感 (地方創生事例集 平成29年1月)
8 北海道	占冠村	単				○	<ul style="list-style-type: none"> ・既存のリゾート施設に加え、世界的リゾート運営会社クラブメッドグループが「クラブメッド北海道トマム」を開業し、外国人従業員の雇用が増加。(北海道新聞)
9 北海道	西興部村	単	○				<ul style="list-style-type: none"> ・地場産業を活用した楽器製造工場、福祉関連サービス業、新規起業支援によるしごとづくりに取り組む。 ・住宅建設やリフォームへの支援を行うとともに、出産から高校卒業までの総合的な子育て支援を行う。 (移住・定住施策の好事例集 平成29年12月)
10 北海道	厚真町	単	○				<ul style="list-style-type: none"> ・移住者のための良質な住宅環境の提供。 ・出産前から高校卒業までの一貫した子育て支援の実施。 ・町単独の起業家支援制度やローカルベンチャー推進事業により、しごとづくりに取り組む。 (移住・定住施策の好事例集 平成29年12月)
11 北海道	えりも町	単				○	<ul style="list-style-type: none"> ・「襟裳岬」という観光資源を用いて、「風の町えりも」として観光戦略を実施。(えりも町HP)
12 北海道	上士幌町	単	○			○	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税による寄付をきっかけに、多様な形の応援人口を増やしていく取組を実施予定。 ・上士幌町、株式会社生涯活躍のまちかみしほろ、上士幌町交流と居住を促進する会(商工会・JA・NPO法人等により構成)の多様な主体の連携により取組を進めていく予定。 ・移住交流促進プロジェクトや起業家支援プロジェクトへの寄附者(ふるさと未来投資家)を対象に、交流イベント・セミナーや、移住体験モニタリングの実施、プロジェクトの対象施設の現地視察を行う。

注目した市町村一覧（地域づくり等の取組事例） ②

都道府県名	市区町村名	区分	転入超過	子育て	三大都市圏勝越し	外国人の影響	地域づくり等の取組事例
13	北海道	浜中町	単		○		・牛乳や育成牛の生産販売を事業とする株式会社酪農王国が出資する異業種企業からの出向社員に酪農の経営ノウハウを伝え、後継者のいない大規模牧場に「のれん分け」して新規就農を進める。
14	北海道	鶴居村	郊	○			・釧路市に隣接した地理特性を活かしながら、住宅確保などの生活支援、医療費の助成、子育て支援などの施策により、転入超過へ転じている。 (鶴居村での生活を体験してもらう施設として移住体験住宅の設置や村内一戸建て住宅を新築するなど住まいの確保に要する費用に対して村が支援金を交付等) (北海道庁作成資料)
15	岩手県	矢巾町	郊	○			・岩手医大付属病院の移転を契機として、住環境整備を進めている。2011年からはJR矢幅駅周辺の宅地を含む約33ヘクタールの区画整備事業を開始。(河北新報)
16	宮城県	大和町	郊	○			・人口増加の受け皿として整備した、吉岡南部や仙台市近郊部での大規模な住宅地開発や、仙台北部中核工業団地への工場立地(トヨタ自動車東日本等)が転入超過の要因(大和町まち・ひと・しごと創生総合戦略)
17	宮城県	大衡村	郊	○			・宮城県大和町と隣接する立地であり、仙台北部中核工業団地への工場立地(トヨタ自動車東日本等)が転入超過の要因
18	山形県	東根市	郊	○			・農工一体のコンパクトなまちづくりによる安定した雇用と充実した子育て・教育環境が人口増加に寄与。 ・ハード整備にPFI方式を積極的に導入するなど、自助の精神に基づく他に先駆けた取組を実施。 (移住・定住施策の好事例集 平成29年12月)
19	山形県	三川町	郊	○			・団地の分譲による町外からの転入者が増加。三川町人口ビジョン(平成27年10月 山形県三川町)
20	福島県	川内村	単	○			
21	茨城県	水戸市	中	○			・水戸市の地域特性を踏まえたコンパクトシティの実現に向け、都市中枢機能の集積や交通ネットワークを構築し、まちの活性化を図る。 (水戸市人口ビジョン)
22	茨城県	つくば市	中	○	○		・いち早く小学校にコンピュータを導入し、日本で初めて全小中学校へ電子黒板を導入。(東洋経済) ・研究学園地区とみどりの地区に小中一貫校の新設計画を進めている。 ・つくばインターナショナルスクールは、国際的に通用する大学入学資格が与えられる国際バカロレアに認定されており、外国から来る研究者の子どもにも安心の環境を整備。
23	茨城県	鹿嶋市	中	○			・鹿島臨海工業地帯があり、製造業の従事者が多い。
24	茨城県	守谷市	郊		○		・「大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法(宅鉄法)」に基づきTXの整備と沿線地域の開発が同時に進められてきたために、沿線の開発も一気に進められた。(東洋経済)
25	茨城県	つくばみらい市	郊		○		・「大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法(宅鉄法)」に基づきTXの整備と沿線地域の開発が同時に進められてきたために、沿線の開発も一気に進められた。(東洋経済)
26	栃木県	小山市	中	○			・優位な立地利便性を活かし人や企業の誘致に成功
27	栃木県	高根沢町	郊		○		・交通利便性を有する立地の影響やワンストップ！移住・定住・創業支援事業といった支援策を実施(高根沢町地域再生計画)
28	栃木県	那須町	郊		○		・那須塩原など周辺を含めた観光産業の盛り上がりにより就業による定住者が増加傾向。(那須町HP)
29	群馬県	高崎市	中	○			・高崎スマートIC産業団地や高崎オーバ(仮称)など高崎駅東西の開発により、数千人規模の雇用創出が見込める状況。(高崎新聞)
30	群馬県	太田市	中	○			・Uターンのほか、Iターンで市内の企業に転入する人が多い。(まち・ひと・しごと創生太田市人口ビジョン・総合戦略 平成28年1月 太田市)
31	群馬県	明和町	郊	○			・町は(仮称)明和まちづくり会社を月内に設立する。2018年12月補正予算に出資金1億円を計上した。同社は川俣駅周辺や国道122号館林明和バイパス沿線開発など、地域の活性化を町と連携して担う。(日本工業経済新聞)

注目した市町村一覧（地域づくり等の取組事例） ③

都道府県名	市区町村名	区分	転入超過	子育て	三大都市圏圏越えし	外国人の影響	地域づくり等の取組事例
32 群馬県	大泉町	中				○	・工場労働者として、外国人を幅広く受け入れてきた。(ダイヤモンド)
33 新潟県	湯沢町	単			○	○	・テレビ電話を使ったリアルタイム通訳サービス「スマイルコール」を、越後湯沢温泉観光協会に導入するなどインバウンド受け入れの環境整備を進めている。(にいがた経済新聞)
34 新潟県	粟島浦村	単	○	○			・島外の児童・生徒を「粟島しおかぜ留学」という形で受け入れ、他ではできない個性的な教育プログラムを提供するとともに、教育を新たに産業化するという取組を行う。 ・漁業資源を中心に、粟島の一次製品の加工・販売を拡大する6次産業化の取組を行う。 (移住・定住施策の好事例集 平成29年12月) ・島外からの留学生を確保することにより、教員・講師や寄宿舎の管理人も村外から来ているなど、村の人口増加につながっている。
35 石川県	金沢市	中	○				・生涯活躍のまち(日本版CCRC)に関する取組(シェア金沢) ・「住民参加型開発援助」と呼ばれるプロジェクトの計画やモニタリング、評価をするために、開発援助の現場で用いる手法を活用し、PDC Aサイクルに基づく運営を進めている (地方創生事例集 平成29年1月)
36 山梨県	北杜市	単	○		○		・NPO法人えがおつなげて—都市農村交流 ・コンパクトなまちづくりに全市的・分野横断的に取組む。(「健康寿命の延伸」や「生活の質の向上」の観点から更に深化) ・GIS活用による科学的な知見に基づいたまちづくり施策の立案・効果検証を実施。 (地方創生事例集 平成29年1月)
37 山梨県	昭和町	郊	○				・農地を宅地に転換し、住宅地として整備するという政策や甲府市の隣接する立地も合わせて人口が増加(昭和町HP)
38 長野県	佐久市	中	○				・中山道岩村田宿から続く市中心部の岩村田本町商店街において、将来への危機感を持った青年会が中心となり、商店街組織を一新し世代交代を実現。責任感と団結心の下、経営塾を結成し、将来ビジョンを研究。 ・「商店街はコミュニティの担い手」というビジョンに基づき、住民アンケート等から必要となる施設をデザインし、空き店舗を活用して起業家育成施設、子育て支援施設、学習塾等に再生。(稼げるまちづくり取組事例集「地域のチャレンジ100」平成29年3月内閣府地方創生推進事務局)
39 長野県	軽井沢町	単	○		○		・首都圏へのアクセス性が良い避暑地として、リタイア後の移住者が増加。 ・最近では、軽井沢リゾートテレワーク協会がテレワーク推進を進めている。
40 長野県	原村	郊			○		・宅地、別荘地やペンションビレッジなどの社会資本の整備を通じた人口減少対策を昭和50年代から継続して推進。 ・周辺市町村と連携した移住施策を推進するとともに、原村田舎暮らし案内人を組織し、先輩移住者の視点で移住希望者をサポートする体制を構築。 ・豊かな自然環境の保全による転入の促進、地元中学生への体験学習の導入による転出の抑制に取り組んでいる。 (移住・定住施策の好事例集 平成29年12月)
41 長野県	白馬村	単			○	○	・世界的にも有名なスキー場として、国内外問わずスキー観光客が多い。 ・最近では、長野県内に本店を有する全ての地域金融機関が参画する「ALL信州観光活性化ファンド」が設立され、地域活性化に資する取組等への支援を実施しており、当該ファンドから出資を受けた外部人材によるまちづくり会社(白馬ギャロップ)が観光まちづくり振興等を展開。

注目した市町村一覧（地域づくり等の取組事例） ④

都道府県名	市区町村名	区分	転入超過	子育て	三大都市圏圏越え	外国人の影響	地域づくり等の取組事例
42	長野県 信濃町	郊			○		<ul style="list-style-type: none"> ・東京のweb製作会社が信濃町にサテライトオフィスを設立。 ・当該web製作会社が管理する東京のコワーキングスペースで信濃町に関するイベントを開催等。
43	静岡県 熱海市	中	○		○		<ul style="list-style-type: none"> ・高層ビルの増加、街並みの変貌に危機を感じた地元有志がNPO法人と家守会社を設立。地域の資源を掘り起こし、元の街並みをそのまま活かした仕事と魅力のあるまちづくりを実施。 ・人口4万人に対し別荘所有者1万世帯という構成に着目し、観光地から「持続可能な滞在型保養地」へ変革。（稼げるまちづくり取組事例集「地域のチャレンジ100」平成29年3月内閣府地方創生推進事務局）
44	愛知県 刈谷市	中		○			
45	愛知県 安城市	中		○			
46	愛知県 常滑市	郊	○				<ul style="list-style-type: none"> ・2005年2月に中部国際空港セントレアが開港し、広域交通網が整備され、大規模商業施設やホテル等の誘致も進んでいる。（常滑市HP）
47	愛知県 東海市	中	○	○			<ul style="list-style-type: none"> ・市内の大規模製造業への就職で、若い男性が企業の独身寮へ居住することが多くなっている。（東海市総合戦略 平成27年10月） ・子育て・就労支援として、保育園では早朝・延長保育の実施、小学校では放課後の居場所づくりとして、「放課後児童クラブ」を開設し、生活の場の提供と適切な遊び等の指導により児童の健全育成に努めている。（東海市HP） ・子育て世代の経済的支援と、子どもたちが安心して治療が受けられるよう、0歳から中学3年生まで入院・通院医療費の全額を助成。（東海市HP）
48	愛知県 大府市	郊	○				
49	愛知県 長久手市	郊	○				<ul style="list-style-type: none"> ・「愛知万博」の舞台となり、知名度がアップ、その愛・地球博記念公園（モリコロパーク）南西の地区等の宅地開発による若い世帯の流入も進む。
50	愛知県 豊山町	郊	○				<ul style="list-style-type: none"> ・我が国初の国産ジェット旅客機であるMRJの最終組立工場が立地し、工場見学ルートも整備されるなど、航空宇宙産業が強みであり、航空機産業を観光拠点とする計画も進めている。（豊山町人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略）
51	愛知県 大口町	郊	○				
52	愛知県 飛鳥村	郊	○			○	<ul style="list-style-type: none"> ・海外派遣事業（中学生）を平成3年度から毎年実施。（飛鳥村HP）
53	滋賀県 草津市	中	○	○	○		<ul style="list-style-type: none"> ・名神高速道路の新ICと新名神高速道路が相次いで開通して高速道路網が整備。 ・製造業企業が生産拠点を草津市に集約。 ・大規模な商業施設が開業。（草津市人口ビジョン 平成28年3月）
54	京都府 京田辺市	郊	○				<ul style="list-style-type: none"> ・大規模住宅開発に伴い、子育て期のファミリー層が、宇治市、城陽市、枚方市等の近隣都市から新居を求めて転入するケースが多い状況となっている。（京田辺市 まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成28年3月）
55	大阪府 田尻町	郊	○				<ul style="list-style-type: none"> ・人口増は、交野市から移転してきた警察学校寮への入居の影響と考えられる。（田尻町人口ビジョン）
56	和歌山県 日高町	単	○				
57	鳥取県 日吉津村	郊	○				<ul style="list-style-type: none"> ・若年層の定住をはかり、さらなる移住者を呼び込むため、「日吉津版ネウボラ（妊娠期から就学までのさまざまな相談にのり、切れ目ない支援を提供）」と銘打ったフィンランド方式の子育て支援に力を入れている。（マイナビニュース）

注目した市町村一覧（地域づくり等の取組事例） ⑤

都道府県名	市区町村名	区分	転入超過	子育て	三大都市圏勝越し	外国人の影響	地域づくり等の取組事例
58 島根県	海士町	単	○				<ul style="list-style-type: none"> ・地域の資源や人材を活用した地元高校の魅力化が地元生徒への刺激となり、かつ島外の生徒確保にも結びついている。 ・海士町が戦略策定などを率先して行うことで、産業振興などによる雇用を創出している。 (移住・定住施策の好事例集 平成29年12月) <ul style="list-style-type: none"> ・移住者等(外部人材)による島前高校魅力化プロジェクトにより、島留学制度、島親制度、隠岐国学習センターの設立などの取組を推進している。 ・この他にも移住者等により様々な取組が推進されている。(商品開発研修生制度等)
59 島根県	知夫村	単	○				「島まるごと学校」～教育の魅力化による島留学・ひとづくり～ <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源・地域人材を活用することで、ここでしかできない教育を追求している。 ・「島留学」という制度を導入し、新たな人の流れを創出している点。この流れが小中学校にも広がっている。 (地方創生事例集 平成29年1月)
60 岡山県	総社市	郊				○	
61 岡山県	新庄村	単	○				<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代にやさしいまちづくりを目指し東京からICTやパソコンを使ったテレワークの仕事を確保すると同時に住宅と保育環境の整備を進めている(株式会社まちづくり新庄村)
62 広島県	江田島市	郊			○		<ul style="list-style-type: none"> ・IT×シェアオフィスの推進 ・交流スペース「フウド」。新しいコミュニティスペースとして、「しごと」「くらし」「食」をキーワードに「縁づくり」の場を目指している。コワーキングスペース(シェアオフィス)・多目的シェアキッチン・交流スペース・移住サポートセンターを設置。
63 広島県	海田町	郊	○				
64 広島県	大崎上島町	単			○		<ul style="list-style-type: none"> ・教育の島推進事業で、教育の島創造協議会開催、教育の島創造コーディネーターの設置、教育の島交流基本構想の策定、教育交流実施検証事業、定住プログラムモデルツアー、町の魅力発見発信事業を推進している。 ・こうした取組プロセスでは、外部人材(魅力化推進コーディネーター・地域おこし協力隊)の活躍がある。 ・地域みらい留学(広島県立大崎海星高等学校)
65 山口県	防府市	郊			○		<ul style="list-style-type: none"> ・防府市の中心市街地エリア内に、首都圏等(山口県外を優先)の企業からのサテライトオフィスの受入推進。(防府地域振興株式会社)
66 山口県	下松市	郊	○			○	<ul style="list-style-type: none"> ・日立製作所笠戸事業所の技能実習者(フィリピン人)、新笠戸ドック、東洋鋼板下松事業所の従事者(中国人)が多く流入。 ・住みよさランキング中四国地方部門10年連続No.1
67 山口県	周防大島町	単			○		<ul style="list-style-type: none"> ・偽りのない農山漁村の暮らしそのものを体験してもらい、農漁業のやりがい・たのしさ、大変さを教え学び取れる体験プログラム「体験型教育旅行」の実施。平成20(2008)年度から受入れを開始し、平成28(2016)年度には累計受入れ2万人を突破。 ・周防大島へのUIターンを応援する会「島くらす」。定住促進協議会と連携し、移住者と地域のとの大交流会、農産物の販売勉強会、食品加工機械の展示会・勉強ツアー、移住希望者向けツアー「島時々半島ツアー」など、地域への移住定住活動の常態化に向け、幅広く活動を展開。月1度の「島くらすの海そうじ」を地域の方々や移住者(時には移住者向けツアーの方々)と共同作業を行う交流の場として活動。
68 徳島県	神山町	郊			○		<ul style="list-style-type: none"> ・NPOグリーンバレーは、「日本の田舎をステキに変える!」活動を行う。神山アーティスト・イン・レジデンス、サテライトオフィス誘致、神山塾(人材育成支援)等を実施。 ・古民家リノベーションによるサテライトオフィス「ブルーベアオフィスイン神山」。クリエイターが短期間「別荘オフィス」として利用できる。滞在の条件は、少しだけの利用費と、神山に居る間自分の専門分野を通じて、何かしら神山に残してもらうこと。

注目した市町村一覧（地域づくり等の取組事例） ⑥

都道府県名	市区町村名	区分	転入超過	子育て	三大都市圏勝越し	外国人の影響	地域づくり等の取組事例
69 徳島県	美波町	郊				○	<ul style="list-style-type: none"> ・大都市からUターンしてきた外部人材（株式会社あわせ従業員等）と町が連携し、遊休不動産をリノベーションすることにより、サテライトオフィス事業等を推進している。 ・この他にも、1次産業の6次産業化支援、都市に居住する子どもの二地域居住推進等に取り組んでいる。 ・阿波おどりファンを中心に、古民家を活用した「うだつの町並み」の活性化や地場産材の利活用、企業・継業に取り組む人材を確保する。 ・全国の阿波おどり「連」を活用し、「関係案内所」（仮称）を構築。 ・県の若者応援サイトに、都市部の人材をつなぐ「マッチング」機能を追加。
70 高知県	本山町	単	○				<ul style="list-style-type: none"> ・地域みらい留学（高知県立嶺北高等学校）を実施
71 高知県	梶原町	単	○				<ul style="list-style-type: none"> ・地域の「思い」を「形」にする集落活動センターの設置。 ・行政が支援し、住民主体で組織を立ち上げ活動を行う。 ・地域住民が主体となった法人を設立し、地域に必要なサービス機能を複合的に持たせた施設の運営。 ・各集落活動センターがお互いの情報を共有し、足りないところを支え合うことで梶原町全体の活性化を図る。（地方創生事例集 平成29年1月）
72 福岡県	久山町	郊	○				
73 福岡県	芦屋町	郊				○	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然が残っており、北九州市へのアクセスも良好なので、北九州市のベッドタウン化が進んでいる。
74 福岡県	苅田町	郊	○			○	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車関連工場における外国人の技能実習生が増えた（西日本新聞）ことを受け、ゴミ捨てのマナーなどをまとめた外国人向けのガイドブックが、英語やベトナム語など4種類の言語で作成を行った。（NHK）
75 佐賀県	鳥栖市	中	○	○			
76 熊本県	大津町	郊	○				
77 熊本県	嘉島町	郊	○				
78 大分県	竹田市	単				○	
79 大分県	豊後高田市	郊	○			○	<ul style="list-style-type: none"> ・「この町ならではの個性」を磨いた結果、テレビ、本、映画など様々なメディアに取り上げられ、市のPRに貢献。 ・行政のきめ細かい対応に加え、地域自治会が移住者を積極的に受け入れ。 ・移住者と一緒に新たな取組を進めることで、移住者の能力を活用し、移住者の活躍の場を作っている。 ・多種多様な支援策を実施するとともに「定住ガイドブック」を通じてPR（平成29年7月現在、144項目の支援事業）。（移住・定住施策の好事例集 平成29年12月） ・昭和30年代をピークに衰退の一途を辿ってきた中心商店街（昭和の町）活性化に成功している。 ・商店街の有志、外部専門家を含めたネットワーク、第3セクター「豊田高田市観光まちづくり株式会社（平成17年11月）」の内部・外部人材の連携により中心商店街活性化に取り組んでいる。
80 大分県	杵築市	単				○	
81 宮崎県	木城町	郊	○				
82 鹿児島県	三島村	単	○	○			<ul style="list-style-type: none"> ・平成9年10月から小・中学生の「しおかぜ留学制度」を実施している。現在、村の小・中学校に24名の児童（平成18年10月16日）が留学し、温かい住民の心と大自然に囲まれ、伸び伸びと学んでいる。子どもが巻き込まれる事件・事故が多い昨今、自然の中で元気に遊べる環境が、留学の人気の要因となっておりリピーターも多い（三島村役場HP）
83 鹿児島県	十島村	単	○	○			<ul style="list-style-type: none"> ・身近に小中学校のあるところに、子育て支援拠点施設の整備を行うことで、幼・小・中と連携した支援を受けられる環境を整備。（十島村役場HP）
84 鹿児島県	屋久島町	単				○	<ul style="list-style-type: none"> ・慶応義塾大学屋久島町口永部島プロジェクトにおいて、離島キッチンプロジェクト、高校生の屋久島・口永良部島ホームステイプログラム「高校生研修」、島の子どもと共に島について考えながら勉強する「寺子屋」の開催等を推進。 ・大学生の中には、半年～1年、屋久島町に長期滞在する者もいる。

注目した市町村一覧（地域づくり等の取組事例） ⑦

都道府県名	市区町村名	区分	転入超過	子育て	三大都市圏勝越し	外国人の影響	地域づくり等の取組事例
85	鹿児島県 瀬戸内町	単			○		・地域みらい留学(鹿児島県立古仁屋高等学校)を実施
86	鹿児島県 伊仙町	単	○				・総務省主催の「お試しサテライトオフィス交流セミナー」のモデル公共団体として、全国離島で唯一指定される。我が町の地方創生の取り組み「働き方改革の一環として、伊仙町へのサテライトオフィス開設」を呼びかける。(伊仙町役場HP)
87	鹿児島県 与論町	単			○		・移住した元エンジニアの活躍で全島がブロードバンド化され、賛同した元エンジニアたちとともに、観光を主体とした経済の活性化を進めている。 ・NPO法人与論情報化グループe-OKが主体となって、町の情報化を推進。
88	沖縄県 名護市	中		○			・平成21年度に、次代を担う子どもと全ての子育て家庭の支援策として「名護市次世代育成支援行動計画」を策定したが、新たな計画として、平成27年度から5か年を計画期間とした「名護市子ども・子育て支援事業計画」を策定(名護市役所HP)。
89	沖縄県 沖縄市	中		○			・商店街の空き店舗をリノベーションし、市と創業・起業のスタートアップに知見のある民間企業が協働し、スタートアップカフェコザを設置。先端ICT人材の育成や創業・起業支援により、働き方改革等にも対応した就労機会の創出と中心市街地の活性化を図っている。(稼げるまちづくり取組事例集「地域のチャレンジ100」平成29年3月 内閣府地方創生推進事務局)
90	沖縄県 宮古島市	中			○		・東京や名古屋などに本社を構えるICT企業が宮古島市内にサテライトオフィスを開設する取組を推進(日経BP社)。
91	沖縄県 南城市	郊			○		
92	沖縄県 今帰仁村	郊			○		・全米で最も住みたいまちといわれるオレゴン州ポートランドを視察した経験からまちづくりの第一歩として「ポートランド流・住民主体のまちづくり」が今帰仁村運天区でスタート。(大鏡建設)
93	沖縄県 本部町	郊			○		・「海洋博公園」や「美ら海水族館」等の観光施設が立地し、多くの観光客が訪れるなど、北部圏域の観光拠点ともなっている(本部町・沖縄振興開発金融公庫共同記者発表) ・本部港が国際旅客船拠点形成港湾に指定されたことを受け、二十万トン級のクルーズ船寄港に対応できる岸壁整備やターミナルビルの整備が計画されており、クルーズ旅客が増加することによる消費効果及び雇用創出効果が期待されている。(本部町・沖縄振興開発金融公庫共同記者発表)
94	沖縄県 恩納村	単			○		・地域住民を巻き込んだ「恩納村むら興し協議会」の設立や、施策の実践と検証を繰り返すきめ細かな戦略展開など、村民主体の観光・地域振興の動きも始まっている。 ・同協議会は、経済団体のほか自治会や教育界、個人などにも加盟者を広げ「村ぐるみ」「産業横断」の体制が特徴。 ・傘下には(1)地域振興(2)観光振興促進(3)大学院大学協力の3部会を設置。旅行社との意見交換による埋もれた観光資源の商品化や村観光ホームページの改善、「おんなの駅なかゆくい市場」を拠点にした特産品開発・販売など、活性化の原動力にもなっている。(沖縄タイムス 2008.7.16) ・自治体として初めて、国連環境計画(UNEP)の日本協会とサンゴの保護活動を担うパートナーシップ協定を結び、持続可能な地域活性化やサンゴを痛めない環境保全策を進めている。(琉球新報2019.2.11)
95	沖縄県 北谷町	郊			○		・埋立や返還軍用跡地の利用による西海岸一帯の開発が盛んで、特に企業と共同で開発を進めている「美浜アメリカンビレッジ」は、沖縄県内でも賑わいのあるエリアとして高い評価を受けている。(全国移住ナビ)
96	沖縄県 北中城村	郊	○				・2015年に県内最大規模のリゾートモールが誕生。地元料理から世界各国の料理が楽しめるほか、沖縄観光をサポートする「Rycom Welcome Station」も設置されている。(沖縄観光情報)

注目した市町村一覧（地域づくり等の取組事例） ⑧

都道府県名	市区町村名	区分	転入超過	子育て	三大都市圏勝越し	外国人の影響	地域づくり等の取組事例
97 沖縄県	座間味村	単	○	○			<ul style="list-style-type: none"> それぞれの島で、公平な住民サービスの提供を目指しており、一括交付金などを活用し、ブロードバンド環境の整備も着実に進めている（沖縄タイムス 2015.2.22） 2014年 3月の国立公園指定をきっかけに観光客数が増加。 「繁忙期である夏季を中心とした保育ニーズ」など、座間味ならではの希望に沿った子育て環境をむら一体で整備（座間味村むら・ひとしごと総合戦略 平成28年3月）
98 沖縄県	北大東村	単	○	○			<ul style="list-style-type: none"> 島で唯一の「レストラン」をてこ入れし、食事の魅力開発を通して島の活性化に取り組む。（沖縄タイムス）
99 沖縄県	久米島町	単			○		<ul style="list-style-type: none"> 2015年から、総務省の制度である「地域おこし協力隊」を積極的に活用したまちづくりを推進。 2018年9月時点の取組内容と着任者数としては、以下のとおり。 公営塾「久米島学習センター」の運営(5名)、交流学習センター「じんぶん館」の運営(3名)、中学校の学習支援員(4名) 観光振興(1名)、移住定住推進のための相談窓口「島ぐらしコンシェルジュ」の運営(3名)、地産地消の推進(1名) 島内外の子どもたちの交流施設「風の帰る森」の立ち上げ(2名) 地域みらい留学(沖縄県立久米島高等学校)
## 沖縄県	竹富町	単	○	○	○		<ul style="list-style-type: none"> 西表島や小浜島でのリゾート施設整備による従業員の定住に加え、マリレジャー関係者が増加している（八重山毎日新聞社）。 竹富島は、開発ブームに沸くバブル時代にあっても、乱開発に走らないなど、沖縄の伝統的な街並みが多く保存されている（沖縄セルラー アグリ&マルシェ(株)）。
## 沖縄県	与那国町	単	○	○			<ul style="list-style-type: none"> ○妊娠・出産・子育てを継続的にサポートするため、平成30年10月1日から「母子健康手帳アプリ」を使用した情報配信サービスを行っている（与那国町役場HP）。